

2023

令和5年度 個別の主要施策 の概要

Overview of individual major measures

広報くにみ令和4年7月号より。
福島県市町村広報コンクールの特選に輝いた1枚。
この笑顔が国見町の宝。

令和5年度 個別の主要施策の概要 目次

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・ 過疎枠
会計課	出納係	5	1	1	会計管理事業	1	
総務課	庶務係	5	1	1,2	総務一般管理事業（職員人件費）	2	
総務課	庶務係	5	1	2	総務一般管理事業（物件費）	3	
総務課	庶務係	5	1	1,2	職員厚生事業	4	
総務課	庶務係	6	1	1	町表彰式事業	5	
総務課	庶務係	5	1	1	選挙管理委員会事務事業	6	
総務課	庶務係	5	1	1	選挙啓発事業	7	
総務課	庶務係	5	1	1	国見町議会議員選挙事業	8	
総務課	庶務係	5	1	1	福島県議会議員選挙事業	9	
総務課	財政係	5	1	1	財政管理事業	10	
総務課	財政係	5	1	1	庁舎維持管理事業	11	
総務課	財政係	5	1	1	町有財産維持管理事業	12	
総務課	財政係	5	1	1	公用車維持管理事業	13	
総務課	財政係	5	1	1	嘱託登記事業	14	
総務課	財政係	2	3	2	観月台公園維持管理事業	15	
総務課	財政係	5	1	1	ふるさと国見町応援寄付金事業	16	
総務課	文書広報係	5	1	1	文書管理事業	17	
総務課	文書広報係	5	1	3	広報広聴事業	18	
総務課	文書広報係	6	2	3	応援大使事業	19	
企画調整課	総合政策係	5	1	1	総合計画推進事業	20	
企画調整課	総合政策係	6	1	1	まちづくり推進事業	21	
企画調整課	総合政策係	6	2	2	定住化促進総合対策事業	22	●
企画調整課	総合政策係	3	2	2	国見ホイスコーレ事業	23	●
企画調整課	総合政策係	6	2	1	交流連携推進事業	24	●
企画調整課	総合政策係	6	2	2	地域おこし協力隊活動事業	25	
企画調整課	総合政策係	5	1	1	情報管理事業	26	
企画調整課	総合政策係	5	1	1	各種統計調査事業	27	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	歴史まちづくり事業	28	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	歴史公園維持管理・活用事業	29	●
企画調整課	地域振興係	3	3	4	文化財保護事業	30	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	阿津賀志山防塁史跡等総合活用事業	31	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	阿津賀志山防塁史跡公有地化事業	32	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	町内遺跡発掘事業	33	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	文化財センター（あつかし歴史館）維持管理事業	34	
税務課	課税係	5	1	1	課税事務事業	35	
税務課	課税・収納係	5	1	1	e L T A X 関連事務事業	36	
税務課	収納係	5	1	1	収納管理事務事業	37	
税務課	収納係	5	1	1	滞納管理事務事業	38	
税務課	課税	2	2	1	地籍管理事務事業	39	
住民防災課	戸籍係	5	1	1	戸籍事務事業	40	
住民防災課	戸籍係	5	1	1	住民基本台帳事務事業	41	
住民防災課	戸籍係	5	1	1	住民基本台帳ネットワーク事務	42	
住民防災課	戸籍係	5	1	1	中長期在留者居住地届出等事務事業	43	
住民防災課	戸籍係	5	1	1	自動車臨時運行許可事務事業	44	
住民防災課	戸籍係	5	1	1	【新】コンビニ交付事務	45	
住民防災課	環境防災係	2	1	3	交通安全対策事業	46	
住民防災課	環境防災係	2	1	3	防犯活動事業	47	
住民防災課	環境防災係	6	1	1	町内会事業	48	
住民防災課	環境防災係	6	1	1	地区中央集会施設維持管理事業	49	
住民防災課	環境防災係	2	2	2	地域公共交通支援事業	50	
住民防災課	環境防災係	2	3	1	生活環境整備事業	51	
住民防災課	環境防災係	2	3	1	生活環境推進員事業	52	

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・ 過疎枠
住民防災課	環境防災係	2	3	1	畜犬管理事業	53	
住民防災課	環境防災係	2	3	1	不法投棄ごみ対策事業	54	
住民防災課	環境防災係	2	3	1	火葬場関係事業	55	
住民防災課	環境防災係	2	3	1	合併処理浄化槽整備事業	56	
住民防災課	環境防災係	2	3	1	公害対策事業	57	
住民防災課	環境防災係	2	3	1	へい獣処理事業	58	
住民防災課	環境防災係	2	3	1	伊達地方衛生処理組合関係事業	59	
住民防災課	環境防災係	2	3	1	塵芥処理事業	60	
住民防災課	環境防災係	2	3	1	ごみ減量化対策推進事業	61	
住民防災課	環境防災係	2	1	2	常備消防事業	62	
住民防災課	環境防災係	2	1	2	消防団事業	63	
住民防災課	環境防災係	2	1	2	消防協会関係事業	64	
住民防災課	環境防災係	2	1	2	消防施設維持管理事業	65	
住民防災課	環境防災係	2	1	2	消防施設整備事業	66	
住民防災課	環境防災係	2	1	2	水防事業	67	
住民防災課	環境防災係	2	1	1	災害対策事業	68	
ほけん課	国保係	1	1	1	国保保険基盤安定負担金事業	69	
ほけん課	国保係	1	1	1	高齢者医療事業	70	
ほけん課	国保係	3	1	1	子ども医療関係事業	71	
ほけん課	保健係	3	1	1	母子保健事業	72	●
ほけん課	保健係	1	1	2	健康づくり推進事業	73	
ほけん課	保健係	1	1	2	放射線対策健康管理事業	74	
ほけん課	保健係	1	1	2	食育推進事業	75	
ほけん課	保健係	1	1	3	結核予防事業	76	
ほけん課	保健係	1	1	3	予防接種事業	77	
ほけん課	保健係	1	1	2	健康増進事業	78	
ほけん課	保健係	1	1	3	集団検診事業	79	●
ほけん課	保健係	1	1	2	フッ化物洗口事業	80	
ほけん課	新型コロナウイルス対策室	1	1	1	感染症予防事業	81	
ほけん課	新型コロナウイルス対策室	1	1	1	新型コロナウイルス対策事業	82	
福祉課	社会福祉係	1	2	4	社会福祉事業	83	
福祉課	社会福祉係	6	2	2	町内若者交流事業	84	
福祉課	社会福祉係	1	2	3	障がい者福祉事業	85	
福祉課	社会福祉係	3	1	1	児童福祉事業	86	
福祉課	社会福祉係	1	2	4	災害救助事業	87	
福祉課	長寿介護係	1	2	1	こさかふるさと館運営事業	88	
福祉課	長寿介護係	1	2	1	老人福祉事業	89	●
福祉課	長寿介護係	1	2	1	敬老事業	90	
福祉課	長寿介護係	1	2	1	老人ホーム事業	91	
福祉課	長寿介護係	1	2	2	高齢者福祉施設（デイサービスセンター）事業	92	
産業振興課	農林振興係	4	1	2	農業経営基盤強化促進事業	93	
産業振興課	農林振興係	4	1	2	農業振興事業	94	
産業振興課	農林振興係	4	1	2	経営所得安定対策等推進事業	95	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	有害鳥獣対策事業	96	
産業振興課	農林振興係	4	1	3	町産農産物PR事業	97	
産業振興課	農林振興係	4	1	2	くにみ農業ビジネス訓練所事業	98	
産業振興課	農林振興係	4	1	2	畜産振興事業	99	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	大枝湛水防除施設事業	100	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	多面的機能支払交付金事業	101	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	中山間地域等直接支払事業	102	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	林業振興事業	103	
産業振興課	商工観光係	1	2	1	労働諸費事業	104	
産業振興課	商工観光係	4	2	1,2	商工振興事業	105	

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・ 過疎枠
産業振興課	商工観光係	4	2	3	観光振興事業	106	
産業振興課	商工観光係	4	2	3	道の駅推進費事業	107	
建設課	建設係	4	1	1	農業施設整備事業	108	
建設課	建設係	2	2	4	林道整備事業	109	
建設課	建設係	2	2	4	土木総務管理事業	110	
建設課	建設係	2	2	4	道路維持事業（共通経費）	111	
建設課	建設係	2	2	4	道路維持事業（道路・除雪）	112	●
建設課	建設係	2	2	4	橋梁維持事業	113	
建設課	建設係	2	2	4	道路改良舗装事業	114	●
建設課	建設係	2	2	4	河川維持管理事業	115	
建設課	管理係	6	2	2	定住化促進総合対策事業	116	●
建設課	管理係	2	2	1	都市計画事業	117	
建設課	管理係	2	2	3	住宅維持管理事業	118	●
議会事務局	議会事務局	5	1	1	議会事務事業	119	
議会事務局	監査委員事務局	5	1	1	監査委員事務局運営事務事業	120	
学校教育課	学校教育係	3	2	1	くにみ学園構想事業	121	
学校教育課	学校教育係	3	2	1	教育委員会事務事業	122	
学校教育課	学校教育係	3	2	1	学力向上対策事業	123	
学校教育課	学校教育係	3	2	3	育英事業	124	
学校教育課	学校教育係	3	2	3	小学校管理事業	125	
学校教育課	学校教育係	3	2	3	小学校教育振興事業	126	●
学校教育課	学校教育係	3	2	3	中学校管理事業	127	
学校教育課	学校教育係	3	2	3	中学校教育振興事業	128	●
学校教育課	学校教育係	3	2	1	学校給食事業	129	
生涯学習課	生涯学習係	3	3	1	社会教育事業	130	
生涯学習課	生涯学習係	3	3	1	地域学校協働本部事業	131	
生涯学習課	生涯学習係	3	3	1	図書館事業	132	
生涯学習課	文スポ係	3	3	2	観月台文化センター事業	133	●
生涯学習課	文スポ係	3	3	2	芸術文化振興事業	134	
生涯学習課	文スポ係	3	3	3	保健体育事業	135	
生涯学習課	文スポ係	3	3	3	体育施設事業	136	●
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	藤田保育所運営事業	137	
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	児童健全育成事業	138	
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	子どもクラブ事業	139	
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	預かり保育運営事業（くにみ幼稚園）	140	
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	くにみももたん広場運営事業	141	
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	くにみ幼稚園運営事業	142	
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	幼児ことばの教室事業（くにみ幼稚園）	143	
農業委員会	農業委員会	2	2	1	農業委員会事業	144	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【大木戸特会】大木戸財産区特別会計	145	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【入山特会】入山財産区特別会計	146	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【石母田特会】石母田財産区特別会計	147	
ほけん課	国保係	1	1	1	【後期特会】保険料等負担金（納付金）	148	
ほけん課	国保係	1	1	1	【国保特会】国保ヘルスアップ事業	149	
福祉課	長寿介護係	1	2	2	【介護特会】介護保険特別会計（地域支援事業）	150	
上下水道課	水道係	2	3	3	【水道事業】水道施設整備事業（単独事業）	151	
上下水道課	水道係	2	3	3	【水道事業】生活基盤施設耐震化等交付金事業（補助事業）	152	
上下水道課	下水道係	2	3	3	【下水道事業】下水道整備事業	153	
上下水道課	下水道係	2	3	3	【下水道事業】下水道施設管理事業	154	

令和5年度「会計管理事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	会計課		所管係名	出納係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり（行財政）		前 年 度	当初予算額	1,979 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	1,979 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	3,935 千円	千円	千円	千円	千円	3,935 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P41	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	1,048 千円	一般事務用品等購入費、町PR封筒等印刷製本費
				11	役務費	2,821 千円	ファームバンキング回線使用料、指定金融機関公金取扱手数料
		項	項名称	13	使用料及び賃借料	66 千円	振込処理利用料
		1	総務管理費			千円	
		目	目名称			千円	
4	会計管理費			千円			
事業の目的	法令等を遵守し、適正な歳入歳出事務を遂行することで、公金管理の透明性を高め、対象者からの信頼を得ることを目的としている。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公金の出納（収入・支出）や保管並びに記録管理。 ・ 決算書の調整及び作成。 						
事業の効果	法令等を遵守し、適正な歳入歳出事務を遂行することで、公金管理の透明性を高め、対象者の信頼を得ることができる。						
次年度以降の見込み	正確かつ厳正な審査等の下に、これまでどおり適正な出納業務を遂行、公金管理の透明性を高め、信頼を得ていく。						



令和5年度「総務一般管理事業（職員人件費）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係				
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり			前年度	当初予算額	328,814 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち				補正額（12月補正まで）	△ 4,202 千円
	施 策 名	1,2	持続可能な行財政運営、職員の人材育成				最終予算額	324,612 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	310,138 千円		千円	千円	千円	千円	310,138 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
予 算 書 P36～P39	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	1	報酬	5,498 千円	会計年度任用職員報酬	
				2	給料	103,596 千円	特別職給料18,264千円、一般職給料85,332千円	
		項	項名称	3	職員手当	千円	扶養手当3,768千円、住居手当1,983千円、通勤手当1,030千円、超過勤務手当10,240千円	
		1	総務管理費			75,581 千円	宿日直手当2,031千円、管理職手当2,315千円、管理職特別勤務手当1,140千円	
		目	目名称	4	共済費	68,318 千円	職員共済組合37,572千円、災害補償基金1,345千円、社会保険料29,401千円	
		1	一般管理費	8	旅費	104 千円	会計年度任用職員通勤手当	
		18	負担金	57,041 千円	非常勤職員公務災害補償負担金181千円、退職手当組合負担金56,860千円			
事業の目的	国見町給与条例等の規定に基づき、適正に人件費を執行する。							
事業の概要	①職員へ給料、報酬及び手当等の支給 ②職員共済組合負担金、社会保険料等の納付 ③総合事務組合へ退職手当負担金の納付							
事業の効果	条例等の規定に基づき、職員の給与を支給するとともに、福利厚生に係る事業主負担金等を納付する。							
次年度以降の見込み	次年度以降についても継続して行う。							

令和5年度「総務一般管理事業(物件費)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	12,160 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	千円
	施 策 名	2	職員の人材育成			最終予算額	12,160 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	11,563 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,563 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P36～P39	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務	1	報酬	64 千円	特別職報酬審議会
				8	旅費	800 千円	特別職及び一般職研修旅費
		項	項名称	9	交際費	500 千円	慶弔費等
		1	総務管理費	10	需用費	884 千円	消耗品費(新聞購読料、参考図書)700千円、大会交流費(自治体協定)154千円、印刷製本費(印刷代)30千円
				11	役務費	4,158 千円	通信運搬料(電話料)1,584千円、広告料(町PR)583千円、手数料(交通安全管理者研修等)357千円、損害保険料(町賠償及び災害時)1,634千円
		目	目名称	12	委託料	2,311 千円	人事給与システム改修1,705千円、職員採用試験276千円、顧問弁護士委託330千円
		1	一般管理費	13	使用料及び賃借料	52 千円	自動車借上料
		18	負担金補助及び交付金	2,794 千円	各種負担金2378千円、職員採用・研修負担金416千円		
事業の目的	使途の透明性を確保し、計画的かつ適正に執行する。						
事業の概要	主として、①旅費、消耗品費や電話料にかかる経費、②人事給与システム改修に係る経費、③職員採用や研修等の経費の執行						
事業の効果	各種必要経費の執行、人事給与システム改修、職員採用や研修の実施						
次年度以降の見込み	次年度以降についても、継続して行う。						

令和5年度「職員厚生事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	11,164 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	1,292 千円
	施 策 名	1,2	持続可能な行財政運営、職員の人材育成			最終予算額	12,456 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	12,423 千円	千円	千円	千円	1,672 千円	10,751 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	13.5 %	86.5 %
	特定財源の名称					職員健康検診交付金等4件	-
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 P36~P39 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	98 千円	健康管理医報酬
				12	委託料	10,099 千円	生活習慣病健診等及びストレスチェック等9,989千円、職員安全衛生研修110千円
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	2,226 千円	職員団体生命保険1,080千円、職員厚生事業1,146千円
		1	総務管理費			千円	
		目	目名称			千円	
1	一般管理費			千円			
事業の目的	職員の心身の健康と働きやすい職場環境の整備を目的とする。						
事業の概要	①生活習慣病健診等（人間ドッグ、婦人がん検診） ②職員のメンタルヘルス等安全衛生対策 ③職員厚生事業						
事業の効果	職員の健康増進により、行政サービスの向上につなげる。						
次年度以降の見込み	職員の健康と働きやすい環境の整備は、行政サービスを行う上で、また事業主として必要不可欠なものであるため、継続して取り組んでいくもの。						



令和5年度「町表彰式事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係			
総合計画上の位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり		前 年 度	当初予算額	939 千円
	政 策 名	1	力をあわせてつくるまち			補正額（12月補正まで）	千円
	施 策 名	1	協働のまちづくりの推進			最終予算額	939 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,033 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,033 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P44	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	7	報償費	523 千円	町表彰式等記念品
				8	旅費	68 千円	町表彰式審査会費用弁償@2,600円×2名、合併70周年記念事業実行委員会費用弁償@2,600円×8名×3回
		項	項名称	10	需用費	409 千円	町表彰等消耗品224千円、叙勲祝賀会印刷製本費185千円
		1	総務管理費	11	役務費	33 千円	白布クリーニング代
						千円	
		目	目名称			千円	
7	自治振興費			千円			
事業の目的	町の発展と町民福祉の向上に貢献された方への各種表彰及び祝賀会の開催を目的とする。						
事業の概要	①国見町表彰条例に基づく町表彰式 ②各分野において活躍され叙勲及び褒章の栄に浴された方を対象に祝賀会 ③新春賀詞交歓会						
事業の効果	①本町自治の発展と民風の高揚を促進することを目的とする。 ②叙勲及び褒章の栄に浴された方に感謝と敬意を表することを目的とする。 ③新年を迎えるにあたり本町の一層の発展を願い賀詞交歓会を開催する。						
次年度以降の見込み	次年度以降についても、継続して行う。						



令和5年度「選挙管理委員会事務事業」の概要

所管課名	総務課		所管係名	庶務係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の 位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	628 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	628 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	628 千円	千円	千円	千円	千円	628 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 P55～P56 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	615 千円	委員報酬（委員長171千円、委員3人444千円）
				10	需用費	10 千円	消耗品費（月間「選挙」、参考図書）
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	3 千円	福島県選挙管理委員会連合会負担金
		4	選挙費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
1	選挙管理委員会費			千円			
事業の目的	公正中立な立場で選挙を管理執行する。						
事業の概要	選挙管理委員会の運営（各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製、選挙啓発、裁判員候補者予定者・検察審査員候補者の選定）						
事業の効果	選挙管理委員会の適正な管理のもとで、信頼される選挙の円滑な運営を実現する。						
次年度以降の見込み	次年度以降も引き続き、適正な管理運営に努める。						



令和5年度「選挙啓発事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	71 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	71 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	75 千円	千円	千円	千円	千円	75 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 P56 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	7	報償費	30 千円	報償金（選挙啓発協力団体（町内会連絡協議会））
				8	旅費	17 千円	県主催選挙啓発研修参加旅費
		項	項名称	10	需用費	28 千円	消耗品費（成人式用啓発資材、新有権者啓発資材）
		4	選挙費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
2	選挙啓発費			千円			
				千円			
事業の目的	有権者の積極的な政治参加を促し、明るい選挙を推進する。						
事業の概要	若年層をはじめとする有権者に対する選挙啓発及び選挙制度の周知広報						
事業の効果	選挙における投票率の向上、選挙違反のないきれいな選挙の実現						
次年度以降の見込み	次年度以降も引き続き、常時啓発活動に努める。						



令和5年度「町議会議員選挙事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	0 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	0 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	16,687 千円	千円	千円	千円	千円	16,687 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 P56～P57 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	461 千円	非常勤職員報酬（投開票管理者131千円、投開票管理者330千円）
				3	職員手当等	2,237 千円	超過勤務手当2,183千円、管理職特勤54千円
		項	項名称	7	報償費	318 千円	ポスター掲示板謝礼32千円、報償286千円
		4	選挙費	10	需用費	2,272 千円	消耗品費1,648千円、印刷製本費624千円
				11	役務費	615 千円	通信運搬費495千円、広告料22千円、手数料98千円
		目	目名称	12	委託料	650 千円	ポスター掲示板設置等502千円、期日前システム99千円、当日システム33千円、選挙事務補助16千円
		34	町議会議員選挙費	13	使用料及び賃借料	152 千円	選挙用PC借上費用152千円
		18	負担金補助及び交付金	9,982 千円	公営9,923千円（選挙用自動車、ビラ、ポスター、葉書、証紙）、不在者投票特別経費59千円		
事業の目的	令和5年6月18日任期満了による町議会議員選挙の適正な管理執行						
事業の概要	当日投開票事務、期日前投票事務、選挙啓発、その他選挙管理事務						
事業の効果	適正な選挙事務の執行と投票率の向上により、公正公平な選挙を実現し、より多くの有権者の意思を政治に反映させる。						
次年度以降の見込み	4年後の令和9年に執行予定						




令和5年度「県議会議員選挙事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	0 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	0 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	6,011 千円	千円	4,473 千円	千円	千円	1,538 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	74.4 %	0.0 %	0.0 %	25.6 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P57～P58	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	540 千円	非常勤職員報酬（投開票管理者177千円、投開票管理者363千円）
				3	職員手当等	2,967 千円	超過勤務手当2,913千円、管理職特勤54千円
		項	項名称	7	報償費	318 千円	ポスター掲示板謝礼32千円、報償286千円
		4	選挙費	10	需用費	936 千円	消耗品費677千円、印刷製本費259千円
				11	役務費	615 千円	通信運搬費495千円、広告料22千円、手数料98千円
		目	目名称	12	委託料	483 千円	ポスター掲示板設置等335千円、期日前システム99千円、当日システム33千円、選挙事務補助16千円
41	県議会議員選挙費	13	使用料及び賃借料	152 千円	選挙用PC借上費用152千円		
					千円		
事業の目的	令和5年11月18日任期満了による町議会議員選挙の適正な管理執行						
事業の概要	当日投開票事務、期日前投票事務、選挙啓発、その他選挙管理事務						
事業の効果	適正な選挙事務の執行と投票率の向上により、公正公平な選挙を実現し、より多くの有権者の意思を政治に反映させる。						
次年度以降の見込み	4年後の令和9年に執行予定						



令和5年度「財政管理事業」の概要

所管課名	総務課		所管係名	財政係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の 位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	9,452 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	9,452 千円	
予 算 額 予算書 P40～P41	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	16,192 千円	千円	千円	千円	17 千円	16,175 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %	99.9 %	
	特定財源の名称					財政調整基金利子	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	10	需用費	247 千円	消耗品費、予算書印刷製本費	
				12	委託料	660 千円	財務会計システム、公会計業務委託	
		項	項名称	13	使用料及び賃借料	15,268 千円	システム使用料	
		1	総務管理費	24	積立金	17 千円	財政調整金積立金	
						千円		
目	目名称			千円				
3	財政管理費			千円				
				千円				
事業の目的	●予算の可視化、財務会計システムの管理							
事業の概要	●予算書の作成、財務会計システムの管理等							
事業の効果	●適正な予算執行、予算管理を実施することができる。							
次年度以降の見込み	●次年度以降についても、引き続き適正な管理に努める。							

令和5年度「庁舎維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	財政係			
総合計画上の 位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	27,655 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	14,824 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	42,479 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	32,867 千円	千円	千円	千円	2,531 千円	30,336 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	7.7 %	92.3 %
	特定財源の名称					町有地貸付料、行政財産使用料、 電気使用料、公共施設整備基金利子	-
予 算 書 P40～P41	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	13,750 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費（電気、ガス、上下水道）、修繕料
				11	役務費	499 千円	建物災害共済保険
		項	項名称	12	委託料	15,002 千円	設備（消防、空調、電気工作物、EV、自動ドア）、清掃、植樹管理、機械警備、定期検査
		1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	264 千円	テレビ受信料
				14	工事請負費	3,046 千円	庁舎維持補修工事
		目	目名称	17	備品購入費	300 千円	各種事務用品購入
5	財産管理費	24	積立金	6 千円	国見町公共施設設備基金		
					千円		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●役場庁舎機能・設備の維持管理 ●町民が来庁しやすく、かつ職員が働きやすい環境整備 						
事業の概要	●庁舎の維持管理（環境整備、法定整備点検等）						
事業の効果	●適正な庁舎の維持管理に努めることにより、町民が利用しやすく、職員が働きやすい環境づくりを行うことができる。						
次年度以降の見込み	●次年度以降についても、引き続き町民に親しまれる庁舎としての適正な維持管理に努める。						

令和5年度「町有財産維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	財政係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	828 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	1,000 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	1,828 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	829 千円	千円	千円	千円	千円	829 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P41～P42	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	177 千円	電気・水道料、修繕料
				11	役務費	20 千円	建物災害共済
		項	項名称	12	委託料	532 千円	調査測量、消防設備点検、除草業務
		1	総務管理費	14	工事請負費	100 千円	公有財産保持補修
						千円	
					千円		
						千円	
						千円	
事業の目的	●町が所有する財産の維持管理を目的とする。						
事業の概要	●町が所有する土地・建物等を維持管理する						
事業の効果	●安全安心に保つことで、町民が安心して生活できる。						
次年度以降の見込み	●次年度以降についても、引き続き適正な管理に努める。						

令和5年度「公用車維持管理事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	財政係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	5,276 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	136 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	5,412 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	5,753 千円	千円	千円	千円	千円	5,753 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P41～P43	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	2,010 千円	消耗品費（エンジンオイル等）、燃料費（レギュラー、軽油）、車両修繕料
				11	役務費	1,726 千円	車検代、保険料（自賠責、任意保険）
		項	項名称	13	使用料及び賃借料	1,880 千円	公用車リース代（2台分）、有料道路通行料
		1	総務管理費	26	公課費	137 千円	自動車重量税
						千円	
		目	目名称			千円	
5	財産管理費			千円			
事業の目的	●総務課で公用車を集中管理することにより、公用車の有効活用を図るとともに、常に安全な走行ができるよう定期的に点検・整備を行う。						
事業の概要	●集中管理車両の管理（車検手配、運行管理、点検等）を行う。 【総務課集中管理車両20台＋各課管理車両15台＝合計35台】						
事業の効果	●公用車の集中管理を行うことで公用車の有効活用を図り、定期的に点検・整備を行うことにより、常に安全で安心な走行ができるようになる。						
次年度以降の見込み	●次年度以降についても、引き続き適正な維持管理に努める。						



令和5年度「嘱託登記事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	財政係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,000 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	2,000 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	2,200 千円	千円	千円	千円	千円	2,200 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P42	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	12	委託料	2,200 千円	分筆登記・測量図面作成、所有権移転・保存登記等
			項		項名称	千円	
		1	総務管理費			千円	
			目		目名称	千円	
		5	財産管理費			千円	
事業の目的	●買収等で取得する土地の嘱託登記を目的とする。						
事業の概要	●取得した土地の分筆や測量、所有権移転等をする。						
事業の効果	●適正な手続きを行うことにより、町の所有する土地面積を明確に把握することができる。						
次年度以降の見込み	●次年度以降についても、継続して行う。						

令和5年度「観月台公園維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	財政係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,273 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			補正額（12月補正まで）	427 千円
	施 策 名	2	公園緑地と景観の保全			最終予算額	2,700 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	7,844 千円	千円	千円	千円	5,000 千円	2,844 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	63.7 %	36.3 %
	特定財源の名称					公共施設整備基金	-
予 算 書 P41~42	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	1,031 千円	消耗品費、電気料、水道料、修繕料
				11	役務費	40 千円	建物災害共済
		項	項名称	12	委託料	6,573 千円	観月台公園管理、除草等業務、観月台公園リノベーション基本設計業務
		1	総務管理費	14	工事請負費	200 千円	施設整備工事
						千円	
目	目名称			千円			
5	財産管理費			千円			
				千円			
事業の目的	●観月台公園の維持管理をする。						
事業の概要	●公園の遊具や柵の点検整備し安全性を確保する。 ●樹木等の伐採を実施し、景観の向上に努める。						
事業の効果	●公園の維持管理をすることにより、町民が安心して利用することができる。						
次年度以降の見込み	●次年度以降についても、引き続き継続して行う。 ●リノベーションを行い、景観の向上、町民の憩いの場としての整備に努める。						



令和5年度「ふるさと国見町応援寄付金事業」の概要

所管課名	総務課		所管係名	財政係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の 位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	200,005 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	200,005 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	200,004 千円	千円	千円	千円	200,004 千円	千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		ふるさと振興基金利子、ふるさと国見町応援寄付金				-
予 算 書 P46～48	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	11	役務費	18,235 千円	決済手数料
				12	委託料	72,106 千円	ふるさと納税業務委託料（返礼品代、発送代行料、送料等）
		項	項名称	13	使用料及び賃借料	11,160 千円	決済等管理システム使用料
		1	総務管理費	24	積立金	98,503 千円	ふるさと振興基金積立金（ふるさと納税収益分）、ふるさと振興基金積立金（利子分）
						千円	
		目	目名称			千円	
8	企画費			千円			
事業の目的	●ふるさと納税を通して、自主財源を確保するとともに、返礼品により国見町の特産品及び魅力を全国に幅広く発信する。					 	
事業の概要	●ふるさと納税者に返礼品を贈呈 ①令和2年度寄附金額実績 164,525千円 寄附者数 10,015人 ②令和3年度寄附金額実績 95,104千円 寄附者数 5,558人 ③令和4年度寄附金額実績 199,305千円 寄附者数 4,812人（令和5年2月1日現在）					 	
事業の効果	●ふるさと納税によって自主財源を確保するとともに、返礼品により国見町の特産品や魅力が全国に発信される。						
次年度以降の見込み	●返礼品の拡充を図り、ふるさと納税のリピーターの確保に向けた取り組みを行う。						

令和5年度「文書管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	秘書広報係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	12,119 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	3,500 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	15,619 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	16,044 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5 千円	16,039 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称					印刷等実費収入	-
予 算 書 P39～40	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	55 千円	情報公開等審査委員
				10	需用費	3,716 千円	消耗品費3,696千円（コピー用紙、複合機カウント料）、印刷機修繕料20千円
		項	項名称	11	役務費	6,917 千円	郵便料6,558千円（他会計含まず）、宅配料120千円、法令サービス利用料239千円
		1	総務管理費	12	委託費	2,591 千円	例規システム2,349千円、文書配達業務242千円
				13	使用料及び賃借料	2,765 千円	郵便機器816千円、複合機5台＋印刷機2台の賃借料1,949千円（他会計含まず）
		目	目名称			千円	
2	文書広報費			千円			
事業の目的	庁内で使用する文書管理機器及び郵便等に関する業務を一括管理し、事務の効率化を図る。適正な文書管理及び例規管理を推進する。						
事業の概要	①複合機、印刷機の一括管理 ②郵便物等の管理 ③文書管理システム及びファイリングの手法を用いた文書管理 ④システムによる条例等の管理						
事業の効果	文書に関する事務機器を一括管理することで、事務の効率化につながる。適正な文書管理及び例規管理ができる。						
次年度以降の見込み	文書管理に係るコストと効率化を見極めながら、適正な文書管理を推進していく。						



令和5年度「広報広聴事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	秘書広報係								
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	5,999 千円					
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円					
	施 策 名	3	効果的な広報広聴			最終予算額	5,999 千円					
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	6,334 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	126 千円	地方債	0 千円	その他	288 千円	5,920 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	2.0 %	0.0 %	4.5 %	93.5 %				
	特定財源の名称						広告料	-				
	予 算 書 P39~40	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
2			総務費	7	報酬	102 千円	子ども議会謝礼記念品					
				8	旅費	37 千円	広報研修旅費					
項			項名称	10	需用費	2,979 千円	消耗品費35千円、広報くにも印刷製本2,944千円					
1			総務管理費	11	役務費	2,000 千円	広告費2,000千円					
				13	使用料及び賃借料	1,191 千円	LINEアプリケーション使用料1,191千円					
目			目名称	18	負担金補助及び交付金	25 千円	日本広報協会15千円、広報研修負担金10千円					
2	文書広報費			千円								
						千円						
事業の目的	広報くにも、新聞等マスメディア、ホームページ、SNS等さまざまな媒体を活用して町の情報を発信する。タウンミーティング、子ども議会等により広聴事業の充実を図る。											
事業の概要	①広報くにもの発行 ②新聞等マスメディアの広告 ③ホームページ、SNS等による情報発信 ④情報発信に係る研修 ⑤タウンミーティング等											
事業の効果	各媒体を活用した発信により町内外へ情報を効果的に伝え、ターゲットに応じた発信ができる。また、タウンミーティング等により町民の個別の声を聴き、政策課題に反映することができる。											
次年度以降の見込み	庁内で連携を行い効果的な情報発信を展開するとともに、タウンミーティングを継続する。											



令和5年度「応援大使事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	秘書広報係								
総合計画上の 位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり		前 年 度	当初予算額	100 千円					
	政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円					
	施 策 名	3	プロモーションの推進			最終予算額	100 千円					
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源				
	金 額	100 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	100 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %		
	特定財源の名称										-	
	予 算 書 P40	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
2			総務費	10	需用費	100 千円	応援大使への特産品贈呈60千円、町PR資材40千円					
							千円					
項			項名称				千円					
1			総務管理費				千円					
							千円					
		目	目名称				千円					
		2	文書広報費				千円					
						千円						
事業の目的	町にゆかりのある6名に応援大使を委嘱し、知名度や影響力を生かして町の魅力を広く発信していただく。 ●市川由紀乃(演歌) ●木住野佳子(ピアノ) ●沢木順(ミュージカル) ●野崎洋光(日本料理) ●ふたり(歌手) ●三屋裕子(スポーツ)											
事業の概要	①応援大使6名への町特産品の贈呈(桃) ②町をPRするグッズの作成											
事業の効果	応援大使の知名度や影響力を生かすことで、国見町を全国規模でPRすることができる。											
次年度以降の見込み	これまでの縁を大切にしつつ、応援大使としてのつながりの在り方を検討していく。											



令和5年度「総合計画推進事業」の概要



※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	313 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	901 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	1,214 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	313 千円	千円	千円	千円	千円	313 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P46	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	281 千円	総合計画審議会委員報酬2回分
				8	旅費	15 千円	総合計画審議会委員費用弁償4 普通旅費11
		項	項名称	10	需用費	17 千円	消耗品費
		1	総務管理費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
8	企画費			千円			
事業の目的	町総合計画、総合戦略、過疎地域持続的発展計画の進捗管理を的確に行うことにより、各施策間の調整、年度間の事業の調整等を行う。						
事業の概要	①総合計画審議会の開催 ②総合計画、総合戦略、過疎地域持続的発展計画の進捗管理 ③総合計画検証、評価等の実施						
事業の効果	適切な進捗管理を行うことにより、町の施策の継続的な実施、公平公正な町政を実現し、町の維持発展が図られる。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。						



令和5年度「まちづくり推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係・地域振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり			前 年 度	当初予算額	20,474 千円
	政 策 名	1	力をあわせてつくるまち（協働）				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	協働のまちづくりの推進				最終予算額	20,474 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	20,747 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,666 千円	14,081 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	32.1 %	67.9 %	
	特定財源の名称					みらいを描く市町村等支援事業助成金(32頁)	-	
予 算 書 P46～P48	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	8	旅費	155 千円	普通旅費	
				10	需用費	76 千円	消耗品費10 印刷製本費66	
		項	項名称	11	役務費	66 千円	キャラクタークリーニング 66	
		1	総務管理費	12	委託料	9,300 千円	義経まつりイベント3,700、地域力創造アドバイザー5,600	
				18	負担金補助及び交付金	11,150 千円	まちづくり推進協議会10,550、福島ユナイテッド100、東京ふるさと国見会500	
		目	目名称			千円		
8	企画費			千円				
事業の目的	地域づくり・地域活性化に関する事業の支援を行うことで、国見町全体の活性化を主な目的とする。					 <p>フォトコンテスト 写真</p> 		
事業の概要	①まちづくり推進協議会の運営補助・フォトコンテストの開催 ②義経まつりの武者行列の実施委託 ③東京ふるさと国見会の総会・交流会等の開催							
事業の効果	各事業・イベントについて実行委員会と協力して実施したことによる協働意識の醸成、補助団体ごとの企画のブラッシュアップが図られている。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							

令和5年度「定住化促進総合対策事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課	所管係名	総合政策係								
総合計画上の位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり			前 年 度	当初予算額	60,223 千円			
	政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）				補正額（12月補正まで）	13,843 千円			
	施 策 名	2	移住定住と関係人口創出				最終予算額	74,066 千円			
予 算 額 予算書 P46～P48	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	32,142 千円	国庫支出金	5,900 千円	県支出金	7,775 千円	地方債	千円	その他	1,795 千円	16,672 千円
	構成比	100.0 %	18.4 %	24.2 %	0.0 %	5.6 %	51.9 %				
	特定財源の名称		<ul style="list-style-type: none"> ●地方創生推進交付金(20頁) ●福島再生加速化交付金(地域魅力向上)(20頁) 		<ul style="list-style-type: none"> ●地方創生推進交付金(移住・起業・就業支援)(23頁) ●地域創生総合支援事業補助金(23頁) ●来てふくしま住宅取得支援(23頁) 		<ul style="list-style-type: none"> ●みらいを描く助成金(32頁) ●行政財産使用料(17頁) 		-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		2	総務費	8	旅費	224 千円	費用弁償135 普通旅費89				
				10	需用費	11 千円	消耗品費				
		1	総務管理費	12	委託料	15,964 千円	リノベーションサイト399、地域プロモーション15,565（国見版CI策定9,865、魅力ポータルサイト1,800、SNS幸せ発信1,900、まちなかインキュベーション2,000）				
				18	負担金補助及び交付金	15,942 千円	圏域移住定住促進協議会95 移住支援金5700 住宅取得3400 住宅改修6,600 宅地購入利子147				
		27	繰出金	1 千円	土地開発事業特別会計へ(存目)						
目	目名称			千円							
8	企画費			千円							
				千円							
事業の目的	首都圏など町外からの移住定住、二地域居住の促進を図り、人口減少に歯止めをかける。										
事業の概要	①ブランディング、情報発信のためのコーポレートアイデンティティ（CI）策定・活用 ②関係人口創出や移住定住促進につながるポータルサイト、SNSでの情報発信 ③移住者に対する支援金の交付、住宅建築、購入及び空家改修等の補助 ④町内の遊休不動産の活用、起業・リノベーション支援										
事業の効果	町の魅力をPRし、移住、定住、二地域居住者を誘導することによって、地域活性化が図られる。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。										



令和5年度「国見ホイスコーレ事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前 年 度	当初予算額	7,780 千円
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち			補正額 (12月補正まで)	千円
	施 策 名	2	地域とともにある教育			最終予算額	7,780 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	9,451 千円	4,725 千円	千円	千円	千円	4,726 千円
	構成比	100.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %
	特定財源の名称		地方創生推進交付金(20頁)				-
予 算 書 P47	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	12	委託料	9,451 千円	エリアデザインラボ1,650、クミノノマド2,601、公営塾探究事業5,200
		項	項名称			千円	
		1	総務管理費			千円	
		目	目名称			千円	
		8	企画費			千円	
事業の目的	若者を地域ぐるみで育成することで、未来の国見町を担う人物を育てると同時に地域住民も若者への理解を深め、相互の繋がりを促進する。また、その感性や柔軟な発想をまちづくりへと繋げる。						
事業の概要	①エリアデザインラボの実施（高校、大学、社会人） ②関係人口創出・クミノノマド(町外からの誘導、桃の木オーナー) ③公営塾における探究授業「挑戦のトビラ」（小・中学生）						
事業の効果	地域資源を活かした地域での多様な交流・学びの場を設けることで、特に若者の「思考力・表現力・判断力」「学ぶ意欲・姿勢」を育成するとともに、地域への愛着を醸成する。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。						



令和5年度「交流連携推進事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課	所管係名	総合政策係									
総合計画上の 位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり				前 年 度	当初予算額	40,846 千円			
	政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）					補正額（12月補正まで）	520,993 千円			
	施 策 名	1	交流連携の推進					最終予算額	561,839 千円			
		総事業費		特 定 財 源				一般財源				
		金 額	21,961 千円	国庫支出金	10,650 千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	648 千円	10,663 千円
		構成比	100.0 %	48.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	3.0 %	48.6 %			
		特定財源の名称		地方創生推進交付金(20 頁)				車両貸付料(27頁)		-		
予 算 額 予算書 P46～P48	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
		2	総務費	7	報償費	150 千円	事業謝礼					
				8	旅費	257 千円	域学連携250 普通旅費7					
		項	項名称	10	需用費	164 千円	消耗品費44 会議費44 対外交流費10 印刷製本費66					
		1	総務管理費	12	委託料	21,300 千円	官民共創新産業創造プロジェクト					
				18	負担金補助及び交付金	90 千円	国際交流10 活性化センター80					
		目	目名称			千円						
8	企画費			千円								
						千円						
						千円						
						千円						
事業の目的		域学連携、包括連携、地域間交流などの事業実施により、交流連携の推進と関係人口の拡大を図り、地域活性化と地域の人材育成に寄与する。民間企業との連携により、新産業創出をめざした取り組みを進める。										
事業の概要		①集落活性化に向けた各大学との域学連携 ②金融機関との包括的な連携(信金、東邦、郵便局) ③圏域連携中枢都市圏内での交流連携、国際交流の推進 ④官民共創による新産業創造プロジェクト										
事業の効果		各種、各層での交流連携を図ることにより、交流人口、関係人口の拡大、雇用の拡大が図られる										
次年度以降の見込み		次年度以降も継続して行う。										




令和5年度「地域おこし協力隊活動事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係				
総合計画上の 位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり		前 年 度	当初予算額	19,646 千円	
	政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）			補正額（12月補正まで）	千円	
	施 策 名	2	移住定住と関係人口創出			最終予算額	19,646 千円	
予 算 額 予算書 P46～P47	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	40,368 千円		千円	千円	千円	40,368 千円	千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
	特定財源の名称						●特別交付税措置	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	7	報償費	168 千円	協力隊インターン（お試し活動）報償費	
				11	役務費	42 千円	自動車損害共済	
		1	総務管理費	12	委託料	39,667 千円	委託型協力隊6人28,800 活動費5人7,867 募集委託2,000 インターン委託1,000	
				13	使用料及び賃借料	491 千円	協力隊用自動車借上料	
					千円			
				千円				
8	企画費			千円				
				千円				
事業の目的	人口減少と少子高齢化が著しい本町において、町外の人材を積極的に誘致し、もって地域の活力維持と地域活性化の担い手となる人材の確保を目的とする。							
事業の概要	①教育交流事業及び教育振興に関する活動 ②関係人口創出に関する活動 ③地域間交流に関する活動							
事業の効果	協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与えることによって地域活性化が促進される。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							



令和5年度「情報管理事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	80,635 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	2,148 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	82,783 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源		
	金 額	86,580 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	77,337 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	10.7 %	89.3 %	
	特定財源の名称					総合行政システム負担金(17頁) デジタル基盤改革支援補助(32頁)		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
2		総務費	7	報償費	10 千円	情報アドバイズ-謝礼		
			8	旅費	31 千円	情報アドバイズ-費用弁償10 普通旅費21		
項		項名称	10	需用費	1,788 千円	消耗品費600 修繕料1,188		
1		総務管理費	11	役務費	4,078 千円	回線使用料3,925 情報機器処分料22 共済131		
			12	委託料	65,339 千円	インターネット保守25234 総合行政保守30353 番号法保守1595 総合行政改修8157		
目		目名称	13	使用料及び賃借料	8,100 千円	共架電柱使用料451 基幹システム使用料7,649		
9		情報管理費	14	工事請負費	660 千円	インターネット光回線ケーブル移設工事		
			17	備品購入費	1,375 千円	ノートPC1375		
			18	負担金補助及び交付金	2,717 千円	ICT協議会7 J-LIS45 中間サーバ 2,096 セキュリティクラウド 569		
	21		補償補填及び賠償金	2,482 千円	文書管理システム解約金			
事業の目的	職員が業務上利用する端末、システムの管理運用及び行政が保有する様々な個人情報データの適正な管理を行い、安全安心な環境の維持を行う。							
事業の概要	①庁内イントラネットの保守管理 ②情報機器の更新保守 ③基幹システム（総合行政）の保守管理・改修 ④文書管理システム切替							
事業の効果	職員が利用している業務端末や情報機器、業務システムを集中管理することにより、効率的かつ正確な住民サービスの提供が可能となる。また、ネットワークの保守管理を外部専門業者へ委託することにより、正確で安全なネットワークの運用を行うことができる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							

令和5年度「各種統計調査事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度	当初予算額	286 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	286 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	334 千円	千円	241 千円	千円	千円	93 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	72.2 %	0.0 %	0.0 %	27.8 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P58	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	8	旅費	3 千円	統計調査総務費 普通旅費
				18	負担金補助及び交付金	90 千円	統計調査総務費 統計調査員協議会補助金
		項	項名称	1	報酬	198 千円	各種統計調査費 調査員報酬
		5	統計調査費	8	旅費	3 千円	各種統計調査費 普通旅費
				10	需用費	20 千円	各種統計調査費 消耗品費
		目	目名称	11	役務費	20 千円	各種統計調査費 郵便料10 電話料10
		1	統計調査総務費			千円	
2	各種統計調査費			千円			
事業の目的	統計調査データをもとに、適切な施策の立案、実施が図られる。						
事業の概要	①現住人口調査 ②学校基本調査 ③住宅・土地統計調査 ④農林業センサス準備 ⑤統計調査員協議会育成補助						
事業の効果	統計調査の結果が各種政策の資料として活用される。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。						



令和5年度「歴史まちづくり事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前 年 度	当初予算額	5,014 千円	
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）			補正額（12月補正まで）	千円	
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進			最終予算額	5,014 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	4,784 千円	1,000 千円	千円	千円	1,200 千円	2,584 千円	
	構成比	100.0 %	20.9 %	0.0 %	0.0 %	25.1 %	54.0 %	
	特定財源の名称		●福島再生加速化交付金				●みらいを描く市町村等 支援事業助成金(●頁) ●震災復興特別交付金	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
2		総務費	7	報償費	165 千円	歴史的風致維持向上計画協議会、くにみ案内人育成事業		
			8	旅費	477 千円	協議会委員費用弁償、くにみ案内人活動、普通旅費		
1		総務管理費	10	需用費	10 千円	事務用品		
			11	役務費	7 千円	安全保険料		
目		目名称	12	委託料	2,800 千円	情報発信業務委託（歴史施設音声サイト）、歴史まちづくりイベント		
			13	使用料及び貸借料	75 千円	自動車借上げ（案内人活動）		
10	歴史まちづくり推進費	18	負担金補助及び交付金	1,250 千円	歴史ウォーク事業、歴史的景観都市協議会			
					千円			
事業の目的	国見町歴史的風致維持向上計画に基づく「歴史を活かしたまちづくり」への町民意識の醸成・啓蒙活動・調査研究・情報発信に寄与する事業を実施するもの					<div style="text-align: center;">  </div> <div style="display: grid; grid-template-columns: repeat(4, 1fr); gap: 5px;">           </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 歴史施設音声ガイド「音旅」 </div>		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信業務委託：歴史施設音声ガイド「音旅」の情報発信（福島再生加速化交付金事業） 歴史ウォーク事業：文化財施設を巡るウォーキングイベント（みらいを描く市町村等支援事業） 							
事業の効果	阿津賀志山防塁等、国見町を代表する歴史資源を活用したイベントを開催することで、住民参画による歴史まちづくりの実践及び町内外への「歴史のまち国見」の啓蒙が図られる。							
次年度以降の見込み	事業の費用対効果を見極めながら、来年度以降も国見町の歴史を町内外に発信していくための事業を実施する。							

令和5年度「歴史公園維持管理・活用事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前 年 度	当初予算額	5,408 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）			補正額（12月補正まで）	千円
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進			最終予算額	5,408 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	4,257 千円	千円	千円	2,000 千円	1,000 千円	1,257 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	47.0 %	23.5 %	29.5 %
	特定財源の名称				●歴史を活かしたまち意識醸成事業債	●みらいを描く市町村等支援事業助成金(●頁)	-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	2	総務費	10	需用費	590 千円	事務消耗品、水道光熱費、修繕料	
			11	役務費	68 千円	手数料、建物災害共済	
	項	項名称	12	委託料	3,599 千円	浄化槽管理委託、施設管理委託、中尊寺蓮PR事業	
	1	総務管理費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
10	歴史まちづくり推進費			千円			
事業の目的	あつかし千年公園の施設等について安定した維持管理等を行う。 また、公園等の周知・活用のため各種イベントを開催する。					 	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> あつかし千年公園の施設等に係る維持管理経費（水道光熱費、維持管理委託等） あつかし千年公園活用事業 						
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 公園の安定した運営管理及び来場者への利便性の向上等が図られる。 公園および町内の歴史文化資源の周知啓発が図られるとともに、公園の活用が推進される。 						
次年度以降の見込み	継続実施。						

くすみ蓮まつり2022

令和5年度「文化財保護事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前 年 度	当初予算額	5,038 千円	
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）			補正額（12月補正まで）	3,284 千円	
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進			最終予算額	8,322 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	7,551 千円	千円	千円	千円	20 千円	7,531 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.3 %	99.7 %	
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	68 千円	文化財保護審議会	
				7	報償費	51 千円	指定文化財等管理	
		項	項名称	8	旅費	24 千円	委員費用弁償、普通旅費	
		5	社会教育費	10	需用費	243 千円	事務消耗品、光熱水費、修繕料	
12				委託料	3,983 千円	町内史跡等管理委託、藤田城公園立木伐採委託等		
目		目名称	18	負担金補助及び交付金	3,182 千円	史跡整備協議会負担金、文化団体育成事業補助金、文化財保存事業補助金		
6	文化財保護費			千円				
				千円				
事業の目的	国見町の歴史・伝統ある文化財施設に係る価値や修景について保存を行うもの。					 <p>有形文化財の国登録指定を受けた「松田家住宅」</p>		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催 ・町内史跡等の管理委託 ・指定文化財等の補助 							
事業の効果	文化財に係る保存事業を行うことで、国見町の魅力ある歴史資源について持続することができる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続							

令和5年度「阿津賀志山防塁史跡等総合活用事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前 年 度	当初予算額	3,441 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）			補正額（12月補正まで）	千円
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進			最終予算額	3,441 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	2,322 千円	1,160 千円	千円	千円	千円	1,162 千円
	構成比	100.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %
	特定財源の名称		●歴史活き活き！史跡等総合活用(〇〇頁)				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
10		教育費	7	報償費	73 千円	整備指導委員等報償	
			8	旅費	139 千円	整備指導委員等費用弁償	
5		社会教育費	10	需用費	28 千円	消耗品、燃料費	
			13	使用料及び貸借料	58 千円	公用車、コピー機借上げ	
6		文化財保護費	14	工事請負費	2,024 千円	支障木伐採工事（遠矢崎地区）	
			目名称				
事業の目的	阿津賀志山防塁の史跡整備計画を進め、史跡整備・周辺整備を行う。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・阿津賀志山防塁遠矢崎地区の支障木伐採工事 ・整備指導委員会の開催 						
事業の効果	追加指定となった遠矢崎地区の支障木伐採整備により、史跡空間の魅力向上を図る。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続						



阿津賀志山防塁遠矢崎地区

令和5年度「阿津賀志山防塁史跡公有地化事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係			
総合計画上の 位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前 年 度	当初予算額	0 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）			補正額（12月補正まで）	千円
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進			最終予算額	0 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	6,402 千円	5,120 千円	千円	千円	千円	1,282 千円
	構成比	100.0 %	80.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	20.0 %
	特定財源の名称		●史跡等買上事業(〇〇頁)				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
10		教育費	10	需用費	37 千円	消耗品	
			12	委託料	4,054 千円	分筆測量、立木保障鑑定、土地鑑定	
項		項名称	16	公有財産購入費	2,138 千円	国史跡「阿津賀志山防塁」遠矢崎地区買上	
5		社会教育費	21	保障補填及び賠償金	173 千円	立木保障	
目	目名称						
6	文化財保護費						
事業の目的	阿津賀志山防塁整備基本計画を進め、史跡の公有地化を行う。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・阿津賀志山防塁遠矢崎地区の買上事業 ・分筆測量、立木保障鑑定、土地鑑定 						
事業の効果	史跡の公有地化により、良好な状態で将来へ継承する。						
次年度以降の見込み	令和5年度で完了の見込み						



阿津賀志山防塁遠矢崎地区

令和5年度「町内遺跡発掘事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,339 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）			補正額（12月補正まで）	千円
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進			最終予算額	2,339 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,982 千円	1,270 千円	千円	千円	千円	712 千円
	構成比	100.0 %	64.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	35.9 %
	特定財源の名称		●町内遺跡発掘事業(○○頁)				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
10		教育費	10	需用費	505 千円	消耗品・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料	
			12	委託料	1,303 千円	調査作業、重機作業、測量業務	
項		項名称	13	使用料及び賃借料	174 千円	調査機材借上料、コピー機借上料	
5		社会教育費					
目		目名称					
6	文化財保護費						
事業の目的	遺跡範囲確認および内容確認のための調査事業と、出土遺物の整理事業を行い、町内遺跡の保存と活用を図り、開発と保護の調和に備えた情報を得る。						
事業の概要	開発に伴う遺構試掘調査						
事業の効果	遺跡の適切な保護に向けた把握						
次年度以降の見込み	次年度以降も各種開発対応、遺跡保護・整備のために事業を継続						



調査現場

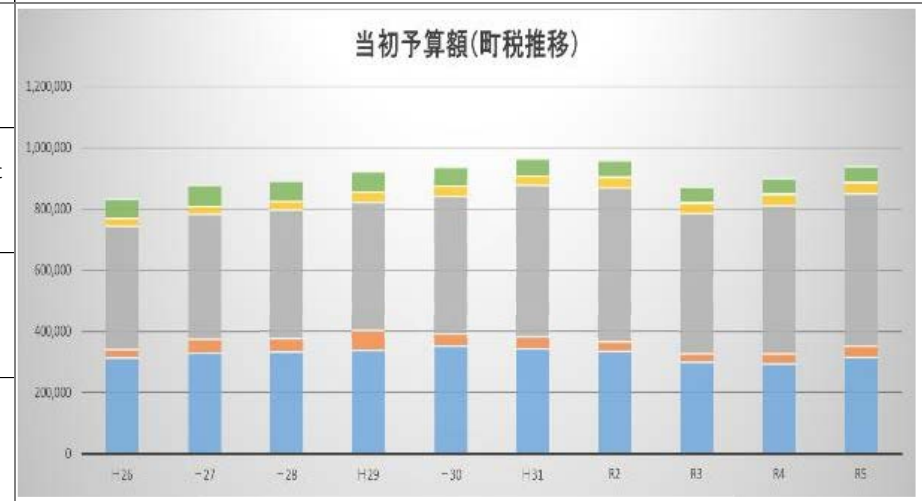
令和5年度「国見町文化財センター（あつかし歴史館）維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前 年 度	当初予算額	8,620 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）			補正額（12月補正まで）	千円
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進			最終予算額	8,620 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
	金 額	9,080 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	9,080 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	10	教育費	1	報酬	5,454 千円	会計年度任用職員報酬（3人）	
			3	職員手当等	1,086 千円	会計年度任用職員期末手当（3人）	
	項	項名称	4	共済費	437 千円	会計年度任用職員共済組合	
	5	社会教育費	7	報償費	541 千円	サポーター謝礼、文化財センター委員報償	
			8	旅費	227 千円	管理運営委員費用弁償、会計年度任用職員通勤手当	
	目	目名称	10	需用費	500 千円	事務消耗品、光熱水費	
	7	文化財センター運営費	11	役務費	193 千円	電話料、浄化槽検査料、建物災害共済、安全保険料	
			12	委託料	179 千円	消防設備点検、浄化槽管理委託	
			13	使用料及び賃借料	463 千円	公用車、コピー借り上げ料	
事業の目的	国見町文化財センター「あつかし歴史館」の適切な管理と、地域住民と連携した運営により、国見町の歴史・文化の魅力と情報発信を図る。					 <p>あつかし歴史館「町民講座」</p>  <p>国見小学校フィールドワーク</p>	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理（法定点検・光熱水費） 収蔵資料整理作業・常設・特設展示品の充実 あつかし歴史館サポーターによる案内 						
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 歴史文化遺産の収蔵・研究・情報発信を行うことで歴史館の魅力が向上し、来館者増加することで、国見町の理解が深まる。 地域の拠り所であった小学校跡地として、親しみのある開かれた施設として、維持管理される。 						
次年度以降の見込み	維持管理、運営事業の継続						

令和5年度「課税管理事務事業」の概要

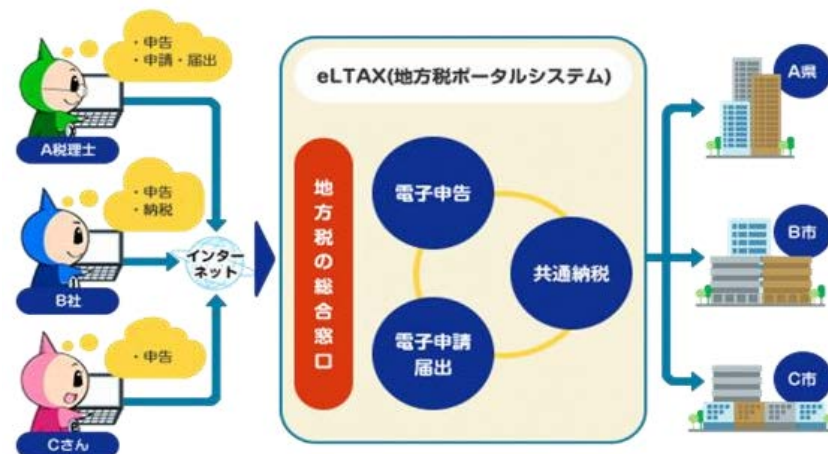
所管課名	税務課		所管係名	課税係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	11,979 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額(12月補正まで)	2,439 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	14,418 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	6,340 千円	千円	千円	千円	千円	6,340 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P52~P53	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	8	旅費	11 千円	旅費(課税事務研修等)
				10	需用費	831 千円	消耗品費(申告受付事務用品等)、対外交渉費(地区税務協議会等)、印刷製本費(納税通知書用封筒等)
		項	項名称	11	役務費	245 千円	通信運搬費(申告会場臨時電話料)、手数料(J-LIS軽自動車検査情報等)
		2	徴税费	12	委託料	2,658 千円	委託料(給報等データ入力、土地鑑定評価、電子申告送信システム保守、確定申告受付業務)
				13	使用料及び賃借料	50 千円	使用料及び賃借料(申告会場用コピー機使用料、申告用携帯電話レンタル料)
		目	目名称	18	負担金補助及び交付金	45 千円	負担金(資産評価システム研修センター負担金)
2	賦課徴収費	22	償還金利子及び割引料	2,500 千円	償還金(町税還付金、町税還付加算金)		
				千円			
事業の目的	法令に基づき、町税を対象として、適正な課税を行い、自主財源を確保する。						
事業の概要	地方税法や町税条例等に基づき、個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税について、適正な課税を行ない、自主財源の確保を図る。						
事業の効果	町税予算額 941,100千円						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続						



令和5年度「eLTAX関連事務事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課		所管係名	課税係	収納係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり			前 年 度	当初予算額	12,106 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営				最終予算額	12,106 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	4,140 千円	千円	千円	千円	千円	4,140 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
予 算 書 P52～P53	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	12	委託料	3,683 千円	委託料（e-LTAX運用支援）	
				18	負担金補助及び交付金	457 千円	負担金（地方税共同機構）	
		項	項名称			千円		
		2	徴税费			千円		
		目	目名称			千円		
2	賦課徴収費			千円				
事業の目的	<p>・地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムである地方税ポータルシステム「eLTAX（エルタックス）」により、地方税に関する事務の合理化並びに納税義務者の利便性の向上に寄与する。</p>							
事業の概要	<p>・全ての地方公共団体をオンラインで結ぶ地方税ネットワークシステムとして、地方税の電子申告・電子納税、公的年金からの個人住民税の特別徴収や国税連携、給与支払報告書等の電子的提出などのサービスを提供している。</p> <p>・さらに、令和元年10月より、すべての地方公共団体に対する電子納税が可能となり、申告から納税まで一連のサービスを利用できることとなった。</p>							
事業の効果	<p>・税に関する申告書、届出書等の提出、受理</p> <p>①給与等支払報告書 ②法人町民税申告書 ③固定資産（償却資産）税申告書 ④特別徴収に係る給与支払異動報告書 ⑤法人開設等届出書 ⑥軽自動車税申告書等 ⑦扶養連絡箋</p>							
次年度以降の見込み	<p>・「行政手続の電子化・デジタル化」という社会的要請もあり、今後も、地方税共通納税システムの拡充や電子申告等手続の拡充など、さらなる地方税電子化への取り組みが見込まれている。</p>							



令和5年度「収納管理事務事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課		所管係名	収納係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度	当初予算額	907 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	907 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	7,120 千円	千円	6,302 千円	千円	818 千円	千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	88.5 %	0.0 %	11.5 %	0.0 %
	特定財源の名称				県民税徴収取扱費交付金	徴税费受託事業収入818	-
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 予算書 P52～P53 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	8	旅費	7 千円	普通旅費（説明会等）
				10	需用費	6,188 千円	消耗品費18、印刷製本費（納税通知書・納付書等）6,170
		項	項名称	11	役務費	925 千円	通信運搬費20（コンビニ収納）、手数料905（口座振替269、コンビニ収納636）
		2	徴税费			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
2	賦課徴収費			千円			
事業の目的	納期内納付を促進し、滞納に陥らないように努める。					便利な納付方法  <p style="text-align: right;">コンビニ納付</p> <p style="text-align: center;">口座振替</p> <p style="text-align: right;">スマホ決済</p>	
事業の概要	税に対する関心と正しい知識の習得の動機付けを行うとともに、納税しやすい環境を整えることで一層の収納率向上を図る。						
事業の効果	個人県民税優良市町村に対する県知事感謝状を16回連続受賞を達成している。						
次年度以降の見込み	納税者の利便性向上を模索しつつ次年度以降も継続して取り組む。						

令和5年度「滞納管理事務事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課		所管係名	収納係				
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度	当初予算額	401 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額（12月補正まで）	281 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	682 千円	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	433 千円		千円	25 千円	千円	408 千円	千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	5.8 %	0.0 %	94.2 %	0.0 %
	特定財源の名称					県民税徴収取扱費交付金	町税等延滞金300、雑入（滞納処分費）108	-
予 算 書 P52～P53	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	7	報償費	42 千円	講師謝礼（債権管理研修）	
				8	旅費	29 千円	費用弁償（研修会講師）20、普通旅費（研修等）9	
		項	項名称	10	需用費	53 千円	消耗品費（預貯金調査、資料代等）52、給食費等1	
		2	徴税费	11	役務費	227 千円	手数料（滞納処分費108、預貯金調査・債権管理情報利用料119）	
				12	委託料	77 千円	滞納者現地調査業務委託	
		目	目名称	13	使用料及び賃借料	5 千円	駐車場使用料	
2	賦課徴収費			千円				
				千円				
事業の目的	税の公平性を担保するため、滞納を解消し自主納付を促進する。							
事業の概要	早期に納税交渉と財産調査を行うことで滞納原因と担税力を把握するとともに、効率的に滞納処分を進め、滞納額の累積化の未然防止と一層の収納率向上を図る。							
事業の効果	個人県民税優良市町村に対する県知事感謝状を16回連続受賞を達成している。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して取り組み、滞納額の更なる圧縮を図る。							

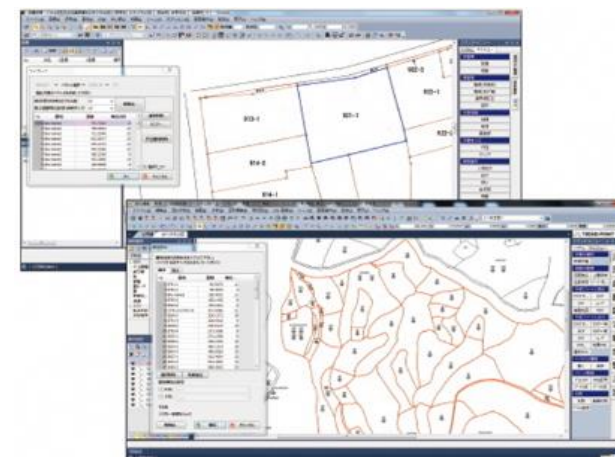
放置せずに
早めのご相談を！



令和5年度「地籍管理事務事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課		所管係名	課税係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	1,834 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	有効な土地利用			最終予算額	1,834 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,834 千円	千円	千円	千円	千円	1,834 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P53	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	20 千円	各種消耗品費
				12	委託費	362 千円	委託料（地籍測定業務、土地情報管理システム保守）
		項	項名称	13	使用料及び賃借料	1,452 千円	使用料及び賃借料（土地情報管理システムリース）
		2	徴税费			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
3	地籍管理費			千円			
事業の目的	完了した国土調査事業成果を確実に管理し、社会的インフラの活用に寄与する。						
事業の概要	地籍情報の管理、更新。不動産情報の調査。システムの維持管理、保守。						
事業の効果	正確な地籍情報により、土地に対する紛争が減少し、土地の利用や開発又は公正な賦課等を遅滞なく行うことができる。又、諸分野におけるGISシステムの活用を促進し、官民部門の事業効率化が見込める。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。						



令和5年度「戸籍事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	戸籍係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	9,049 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額(12月補正まで)	4,422 千円
	施 策 名	1	持続可能な行政運営			最終予算額	13,471 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	8,739 千円	159 千円	16 千円	千円	3,021 千円	5,543 千円
	構成比	100.0 %	1.8 %	0.2 %	0.0 %	34.6 %	63.4 %
	特定財源の名称		●中長期在留者届出事務159	●人口動態調査事務委託金16		●戸籍関連手数料	-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	2	総務費	8	旅費	6 千円	普通旅費	
			10	需用費	106 千円	消耗品費	
	3	戸籍住民基本台帳費	12	委託料	53 千円	A3スキャナ保守料、生体認証機AD版PCログオンソフト	
			13	使用料及び賃借料	8,573 千円	クラウド導入：機器賃借料1,811、クラウド利用料5,695、ネットワーク利用料1,067	
	目	目名称	18	負担金補助及び交付金	1 千円	福島県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	
					千円		
1	戸籍住民基本台帳費			千円			
				千円			
事業の目的	・戸籍届出等による身分変動を戸籍簿に記録し、身分関係の公証を行う。						
事業の概要	・戸籍届出等の受付・異動処理を行う。戸籍証明書等の公証を迅速に行うため戸籍システムによる管理を行う。緊急時に備え戸籍総合システムクラウドサービスを導入並びに国の副本データ管理センターへ日々送信している。R5年度は戸籍法一部改正に伴い戸籍広域交付、届書連携、二要素認証が開始される。						
事業の効果	・戸籍システム化により戸籍事務の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など住民サービス向上に繋がる。また、国のデータ管理センターに戸籍簿の副本データ保管と併せてクラウド環境に移行により、緊急時に備えデータ保全の体制が図られる。						
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続して戸籍事務を行う。						

令和5年度「住民基本台帳事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

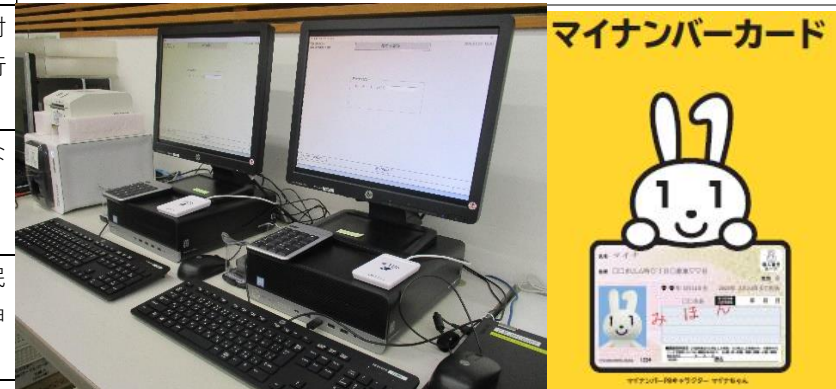
所管課名	住民防災課		所管係名	戸籍係				
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	1,000 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額(12月補正まで)	0 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行政運営			最終予算額	1,000 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	159 千円					159 千円	千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
	特定財源の名称						●住民基本台帳関連手数料	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
2		総務費	10	需用費	159 千円	消耗品費21、印刷製本費138		
					千円			
項		項名称			千円			
3		戸籍住民基本台帳費			千円			
					千円			
	目	目名称			千円			
	1	戸籍住民基本台帳費			千円			
					千円			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 住民異動届による異動情報を住民基本台帳及び印鑑登録台帳に記録し、住民の居住関係を公証する。 							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 住民の届出により住民基本台帳に居住関係を記録し公証する。住民基本台帳を基に個人の印鑑を登録し公証する。 							
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳のシステム化により、事務処理の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など、住民サービスの向上に繋がる。 							
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> システムを維持管理し、継続して住民基本台帳事務を行う。 							



令和5年度「住民基本台帳ネットワーク事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	戸籍係			
総合計画上の 位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	4,525 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額(12月補正まで)	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行政運営			最終予算額	4,525 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	4,169 千円	2,890 千円			701 千円	578 千円
	構成比	100.0 %	69.3 %	0.0 %	0.0 %	16.8 %	13.9 %
	特定財源の名称		●個人番号カード交付事務費補助金		●住民基本台帳関連手数料		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
2		総務費	8	旅費	6 千円	普通旅費	
			10	需用費	181 千円	消耗品費151、印刷製本費30	
3		戸籍住民基本台帳費	11	役務費	270 千円	郵便料234、インターネット36	
			12	委託料	1,962 千円	住基ネットCSサーバ増設154、住基ネット保守管理1,710、裏書印字機器保守管理98	
1		戸籍住民基本台帳費	13	使用料及び賃借料	1,750 千円	住基ネット機器リース1,750	
				目名称		千円	
					千円		
					千円		
事業の目的	・住民基本台帳、戸籍届出等をもとに、「住民基本台帳ネットワーク」による全国市区町村への住民異動等の通知及び官公庁における本人確認情報の利用に供し、円滑な事務処理を行う。						
事業の概要	・市区町村の区域を越えた住民基本台帳事務処理及び国・地方を通じ、各種証明の基礎となる居住関係を公証する。社会保障・税番号制度によるマイナンバーの付番やマイナンバーカードの交付を行う。						
事業の効果	・市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務処理や全国市町村における広域交付住民票の交付など、手続き時間の短縮が図られる。また、マイナンバー制度開始により、各種申請時に必要だった住民票等の添付が不要となるなど、申請手続きの負担が軽減される。						
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続して住民基本台帳ネットワーク事務を行う。						



令和5年度「中長期在留者居住地届出等事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	戸籍係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	5千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額(12月補正まで)	0千円
	施 策 名	1	持続可能な行政運営			最終予算額	5千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	5千円	5千円				千円
	構成比	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定財源の名称		●中長期在留者居住地登録事務				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	8	旅費	2千円	普通旅費
10				需用費	3千円	消耗品費	
項		項名称			千円		
3		戸籍住民基本台帳費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
1	戸籍住民基本台帳費			千円			
				千円			
事業の目的	・在留外国人制度により外国人等の住所地を法務大臣に届出するため、外国人等が住所地の市区町村に居地情報を届出し、法務省連携システムにより市区町村から法務省に居住地情報等を送信する。						
事業の概要	・外国人等が住所地の市区町村に居住地情報を届出し、届出された居住地情報を法務省連携システムにより法務省に送る。市区町村では届出された居住情報により、在留カード等への記載し、住民基本台帳の作成、修正等を行う。						
事業の効果	・外国人等の居住地を届出され、連携システムによる法務省へのL G W A N経由での報告が行われる。外国人等の居住地の届出により、住民基本台帳の届出がされるため、住民票等の居住地を公証することができる。						
次年度以降の見込み	・出入国管理及び難民認定法（第19条の7、19条の8、第19条の9）、住民基本台帳法（第30条の45）に基づく届出等事務を継続して行う。						



令和5年度「自動車臨時運行許可事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課	所管係名	戸籍係						
総合計画上の 位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額	14 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち					補正額(12月補正まで)	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行政運営					最終予算額	14 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金 額	52 千円				52 千円	千円		
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %		
	特定財源の名称					●臨時運行許可手数料	-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		2	総務費	10	需用費	52 千円	消耗品費14, 印刷製本費38		
項		項名称			千円				
3		戸籍住民基本台帳費			千円				
目		目名称			千円				
1		戸籍住民基本台帳費			千円				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 自動車運送車両法上の運行要件を満たしていない自動車の運行について、臨時運行許可番号標（仮ナンバー）の貸出を行う。 								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 未登録自動車の検査、登録、販売、整備などの目的で、自動車の運行要件を満たしていない自動車の運行要件を具備するため、運行する必要があると認められる場合、臨時運行許可番号標を貸出する。 								
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 運行要件を具備していない自動車の運行を例外的に認め、自動車の運行要件を速やかに満たすため、臨時運行許可番号標及び許可証を発行する。 								
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 臨時運行許可番号標及び許可証の発行事務を継続して行う。 								



令和5年度「コンビニ交付事務」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	戸籍係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	0 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			補正額(12月補正まで)	8,313 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行政運営			最終予算額	8,313 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	1,913 千円					252 千円	1,661 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	13.2 %	86.8 %
	特定財源の名称						●戸籍関連手数料	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	13	使用料及び賃貸料	1,567 千円	J-LIS連携AP使用料、コンビニ交付証明発行機能利用料、コンビニ委託業者手数料	
18				負担金補助金及び交付金	346 千円	コンビニ交付運営負担金		
項		項名称			千円			
3		戸籍住民基本台帳費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
1	戸籍住民基本台帳費			千円				
				千円				
事業の目的	コンビニ交付事業により、住民の利便性向上と窓口混雑の解消が図られる。							
事業の概要	マイナンバーカードを所有する住民が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）を操作して各種証明書（住民票、印鑑証明書）の交付を受けるサービスを、自治体基盤クラウドシステムを利用して実施する。							
事業の効果	コンビニ交付事業により「いつでも、どこでも、すぐに」ワンストップで証明書等を受けとることができ、行政サービスをより一層効果的に提供できる。 (年中無休、利用時間 6 : 30 ~ 23 : 00)							
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続してコンビニ交付事務を行う。							



令和5年度「交通安全対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心、優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,577 千円	
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	703 千円	
	施 策 名	3	交通安全・防犯の推進			最終予算額	3,280 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	2,767 千円	千円	千円	千円	千円	2,767 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
予 算 書 P43～P44	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	1	報酬	1,062 千円	交通教育専門員2名	
				7	報償費	79 千円	記念品（ランドセルカハ -15千円、交通大学16千円、標語コンクール48千円）	
			項	項名称	8	旅費	87 千円	各種会議、研修会等
		1	総務管理費	10	需用費	260 千円	啓発資材250千円、対外交流費10千円	
				11	役務費	134 千円	新聞広告料33千円、看板作製手数料101千円	
			目	目名称	14	工事請負費	500 千円	カーブミラー設置等
		6	交通安全対策費	18	負担金補助及び交付金	630 千円	各種団体負担金270千円、補助金360千円（交協160千円、母の会160千円、シルパ -40千円）	
		19	扶助費	15 千円	交通遺児激励金			
事業の目的	交通安全活動の推進により、安全で住みよいまちづくりを目指すもの。							
事業の概要	①交通安全の啓発活動 ②関係団体等と連携し、交通安全の推進を図る。 ③カーブミラーの整備により、危険個所の整備を図る。							
事業の効果	交通安全運動への協力、啓発活動等への参加、危険個所などの把握や情報共有など、町の交通安全の推進に寄与している。							
次年度以降の見込み	交通事故が、1件でも少なくなるよう継続的な取り組みが必要。							



令和5年度「防犯活動事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心、優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	7,391 千円	
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	2,020 千円	
	施 策 名	3	交通安全・防犯の推進			最終予算額	9,411 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	8,315 千円	千円	千円	千円	千円	8,315 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
予 算 書 P43～P44	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	8	旅費	3 千円	各種会議	
				10	需用費	6,229 千円	懇親会等5千円、防犯灯電気料5,000千円、修繕費1,224千円	
			項	項名称	12	委託料	727 千円	台帳管理システム727千円
		1	総務管理費	14	工事請負費	1,200 千円	防犯灯設置等	
				18	負担金補助及び交付金	156 千円	桑折地区防犯協会負担金156千円、防犯協会各支部補助金0千円	
	目	目名称			千円			
	6	交通安全対策費			千円			
事業の目的	防犯活動の推進により、安全で住みよいまちづくりを目指すもの。							
事業の概要	①防犯灯の維持管理（設置・修繕等） ②安全施設（防犯灯・反射鏡・消防水利）台帳システムの保守管理							
事業の効果	台帳管理システムにより、防犯灯等の適正な管理が行われ、設置や修繕等の対応を迅速に行えており、防犯に寄与している。							
次年度以降の見込み	事件等を1件でも少なくなるよう、継続的な取り組みが必要。							



令和5年度「町内会事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の 位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり		前 年 度	当初予算額	12,691 千円
	政 策 名	1	力をあわせてつくるまち			補正額（12月補正まで）	1,855 千円
	施 策 名	1	協働のまちづくりの推進			最終予算額	14,546 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	12,721 千円	千円	千円	千円	千円	12,721 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P44～P46	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	7	報償	12,176 千円	町内会長、班長報酬
				8	旅費	87 千円	町内会長連絡協議会視察研修随行
		項	項名称	10	需用費	8 千円	町内会連絡協議会飲物代
		1	総務管理費	12	委託料	300 千円	町内会長研修委託
				18	負担金補助及び交付金	150 千円	町内会連絡協議会運営補助、町内会掲示板等設置補助等
		目	目名称			千円	
7	自治振興費			千円			
事業の目的	町内会活動の推進により、協働のまちづくりを目指すもの。						
事業の概要	①行政事務の連携・円滑化 ②町内会長の相互理解 ③地域社会の形成						
事業の効果	行政と地域住民、地域と地域をつなぎ、良好な地域社会を形成し、まちづくりに寄与している。						
次年度以降の見込み	地域の実情に応じ、地域の課題を1件でも解決できるよう、継続的な取り組みが必要。						



令和5年度「地区中央集会施設維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の 位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり		当初予算額	5,746 千円	
	政 策 名	1	力をあわせてつくるまち		補正額（12月補正まで）	13,310 千円	
	施 策 名	1	協働のまちづくりの推進		最終予算額	19,056 千円	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
	金 額	36,693 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	81.8 %	0.0 %
	特定財源の名称			指定避難所整備事業債			-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
2		総務費	10	需用費	3,040 千円	消耗品費100千円、燃料費195千円、光熱水費2,145千円、修繕料600千円	
			11	役務費	166 千円	手数料30千円、火災保険料136千円	
1		総務管理費	12	委託料	3,043 千円	東部センター広場（大枝）舗装工事設計1,100千円、設備保守点検・施設清掃等1,943千円	
			13	使用料及び賃借料	444 千円	テレビ受信料57千円、清掃用具借上料43千円、AED借上料344千円	
7		自治振興費	14	工事請負費	30,000 千円	東部センター広場（大枝）舗装工事30,000千円	
						千円	
					千円		
					千円		
事業の目的	地区住民の福祉と健康の増進の役割と災害時には指定避難所の役割を担うもの。						
事業の概要	①森江野町民センター（森江野町民会館）（S63）、②国見東部高齢者等活性化センター（H5）、③大木戸ふれあいセンター（H8）、④小坂農村総合管理センター（H16）の維持管理を行うもの。						
事業の効果	地区中央集会施設を活用した地域活動の推進と災害時は避難所としての機能が図られる。						
次年度以降の見込み	計画的なメンテナンスを行い、適正な管理を継続する。						

令和5年度「地域公共交通支援事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	23,568 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	利用しやすい公共交通			最終予算額	23,568 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	20,189 千円	千円	2,340 千円	千円	850 千円	16,999 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	11.6 %	0.0 %	4.2 %	84.2 %
	特定財源の名称			@2,340千円 (市町村バス維持補助)		@850千円（負担金伊達市分）	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
2		総務費	8	旅費	80 千円	地域公共交通会議	
			12	委託料	13,579 千円	まちなかタクシー運行委託	
1		総務管理費	13	使用料及び賃借料	4 千円	貝田駅構内自転車置場	
			18	負担金補助及び交付金	6,526 千円	各種負担金26千円、生活バス路線維持補助金6,500千円	
					千円		
				千円			
8	企画費			千円			
				千円			
事業の目的	地域公共交通の課題を解決し、利用しやすい地域公共交通体系の形成を目指すもの。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①まちなかタクシーの運営。 ②路線バスの維持。 ③国見町らしい地域公共交通体系の形成。 						
事業の効果	生活に密着した地域公共交通を維持することで、便利で快適なまちづくりに寄与している。						
次年度以降の見込み	社会や地域の変化あわせ、見直しを進め、よりよい公共交通が構築できるよう継続的な取り組みが必要。						



令和5年度「生活環境整備関係事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前 年 度	当初予算額	167 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現				最終予算額	167 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	167 千円	千円	0 千円	千円	0 千円	167 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
予 算 書 P77～P78	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	7	報償費	30 千円	報償（ハチの巣駆除）	
				8	旅費	7 千円	各種会議等	
		項	項名称	12	委託料	110 千円	水質検査	
		1	保健衛生費	18	負担金補助及び交付金	20 千円	阿武隈川サミット負担金	
						千円		
		目	目名称			千円		
3	環境衛生費			千円				
事業の目的	河川の水質検査を実施し、河川環境の監視を行うなど、河川環境の維持を目指すもの。							
事業の概要	①河川水質検査。 ②阿武隈川サミットへの参加。							
事業の効果	河川の監視や河川教育の実施を進めることで、水質汚濁防止への理解を深め、地域環境の維持に寄与している。							
次年度以降の見込み	河川環境の維持をするため、監視と教育の継続的な取り組みが必要。							



令和5年度「生活環境推進委員事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	1,257 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			最終予算額	1,257 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,316 千円	千円	0 千円	千円	0 千円	1,316 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P77～P78	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	7	報償費	1,088 千円	生活環境推進委員
				8	旅費	13 千円	各種会議等
		項	項名称	12	委託料	165 千円	生活環境推進員協議会研修委託
		1	保健衛生費	18	負担金補助及び交付金	50 千円	生活環境推進員協議会運営補助
						千円	
		目	目名称			千円	
3	環境衛生費			千円			
事業の目的	生活環境推進員を委嘱し、ごみ処理への理解を深め、生活環境の維持向上を目指すもの。						
事業の概要	①生活環境推進委員の委嘱。 ②ごみ置場などの環境衛生の維持。 ③ごみの分別や処理への理解。						
事業の効果	ごみ処理への理解を深めることで、ごみの分別やごみ置場の適切な管理などの大切さを学び、環境衛生の維持に寄与している。						
次年度以降の見込み	地域の環境衛生の維持向上のため、継続した取り組みが必要。						



令和5年度「畜犬管理事業」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	64 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			補正額（12月補正まで）	440 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			最終予算額	504 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	70 千円	千円	0 千円	千円	70 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
	特定財源の名称					@60千円（犬の登録手数料） @10千円（注射済票交付手数料）	-
	予 算 書 P78	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額
4			衛生費	10	需用費 消耗品費	70 千円	鑑札、注射済票等
項			項名称			千円	
1			保健衛生費			千円	
目			目名称			千円	
3			環境衛生費			千円	
事業の目的	狂犬病予防法に基づき、畜犬の管理・指導等を行い、安全で安心な地域生活基盤の形成を目指すもの。						
事業の概要	①畜犬管理システムによる畜犬の管理。 ②予防注射接種の促進。 ③畜犬等の保護及び福島県動物愛護センターとの連携。						
事業の効果	畜犬の適正な管理を行い、保護や予防注射の促進に取り組むことにより、野犬などの発生を抑制し、地域生活基盤の形成に寄与している。						
次年度以降の見込み	地域生活基盤を維持するため、継続した取り組みが必要。						



令和5年度「不法投棄ごみ対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	125 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			最終予算額	125 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	135 千円	千円	0 千円	千円	0 千円	135 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 P77~P78 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	7	報償費	30 千円	謝礼（不法投棄ごみ撤去車借上げ）
				10	需用費	71 千円	軍手等（不法投棄ごみ撤去作業時）
		項	項名称	12	委託料	34 千円	バス代（不法投棄作業送迎）
		1	保健衛生費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
3	環境衛生費			千円			
				千円			
事業の目的	不法投棄ごみの撤去、不法投棄防止の啓発に取り組むことで、ごみの適正な処理への理解を深め、地域環境衛生の維持回復を目指すもの。						
事業の概要	①不法投棄ごみ撤去作業。 ②不法投棄防止の啓発活動。						
事業の効果	不法投棄ごみの撤去や不法投棄防止の啓発に取り組むことにより、不法投棄の抑制力を向上させ、地域環境衛生の維持回復に寄与している。						
次年度以降の見込み	地域環境衛生を維持するため、継続した取り組みが必要。						



平成30年度の不法投棄撤去作業の様子
※令和元年から令和4年まで未実施

令和5年度「火葬場関係事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	4,460 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			最終予算額	4,460 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	4,910 千円	千円	0 千円	千円	0 千円	4,910 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P78	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	18	負担金補助及び交付金	4,910 千円	火葬場協議会負担金4,850千円、火葬場使用料補助60千円
						千円	
		項	項名称			千円	
		1	保健衛生費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
		3	環境衛生費			千円	
						千円	
事業の目的	伊達市桑折町国見町火葬場の適正な運営と三町火葬場が使用できない場合の使用料の補助を行うもの。						
事業の概要	火葬場協議会への負担金の抛出と三町火葬場以外の利用者に対する補助。						
事業の効果	火葬場の適正な運営。						
次年度以降の見込み	火葬場を維持運営するため、継続した取り組みが必要。						



令和5年度「合併処理浄化槽整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	4,676 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			補正額（12月補正まで）	1,953 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			最終予算額	6,629 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	5,163 千円	1,645 千円	160 千円	千円	0 千円	3,358 千円
	構成比	100.0 %	31.9 %	3.1 %	0.0 %	0.0 %	65.0 %
	特定財源の名称		@1,645千円（地域循環型社会形成事業）	@160千円（合併処理浄化槽整備費補助金）			-
予 算 書 P77～P78	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	8	旅費	3 千円	各種会議
				12	委託料	33 千円	合併処理浄化槽台帳入力業務委託
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	5,127 千円	合併処理浄化槽整備費補助金5,097千円、県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金30千円
		1	保健衛生費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
3	環境衛生費			千円			
事業の目的	個人が設置する合併処理浄化槽整備費への補助を行うことで、合併処理浄化槽の整備を促進し、水環境の維持を目指すもの。						
事業の概要	①合併処理浄化槽設置者への補助事務。 ②国・県の合併処理浄化槽整備費補助金事務。 ③合併処理浄化槽の台帳管理及び未届者等への勧奨等。						
事業の効果	合併処理浄化槽の設置者への補助金の交付等により、生活雑排水の適正な処理を促進し、地域の水環境の維持に寄与している。						
次年度以降の見込み	地域の水環境を維持するため、継続した取り組みが必要。						



令和5年度「公害対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	544 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			最終予算額	544 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	560 千円	0 千円	0 千円	千円	0 千円	560 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	4	衛生費	8	旅費	7 千円	騒音調査車両受領返却等	
			10	需用費 燃料費	5 千円	騒音調査車両	
	項	項名称	12	委託料	548 千円	騒音調査業務（東北自動車道）	
	1	保健衛生費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
				千円			
3	環境衛生費			千円			
				千円			
事業の目的	東北新幹線及び東北自動車道の騒音の調査行い、騒音を把握し、事業者への防音対策を要請し、騒音による地域環境の悪化の抑制を目指すもの。						
事業の概要	①騒音調査。 ②JR東日本及びNEXCO東日本への防音対策の働きかけ。						
事業の効果	町内の騒音を適切に把握することで、事業者への防音対策を促し、騒音に対する地域環境の改善に寄与している。						
次年度以降の見込み	騒音による地域環境の改善を推進するため、継続した取り組みが必要。						



令和5年度「へい獣処理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	2 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			最終予算額	2 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	2 千円	0 千円	0 千円	千円	0 千円	2 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P78	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	10	需用費 消耗品費	2 千円	ポリ袋、手袋等
						千円	
		項	項名称			千円	
		1	保健衛生費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
		3	環境衛生費			千円	
						千円	
事業の目的	へい獣の処理を適正に行い、虫などの発生等の地域環境の悪化の抑制を目指すもの。						
事業の概要	①動物の遺体の回収・運搬。 ②関係機関への動物の遺体回収の依頼調整。						
事業の効果	住民等からの通報により、速やかな動物の遺体回収を行い、地域環境の維持に寄与している。						
次年度以降の見込み	地域環境を維持するため、継続した取り組みが必要。						



令和5年度「伊達地方衛生処理組合関係事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	56,410 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			最終予算額	56,410 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	68,039 千円	0 千円	0 千円	千円	0 千円	68,039 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P81	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	18	負担金補助及び交付金	68,039 千円	伊達地方衛生処理組合負担金
						千円	
		項	項名称			千円	
		2	清掃費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
		2	塵芥処理費			千円	
						千円	
事業の目的	伊達地方衛生処理組合の運営を行うもの。						
事業の概要	伊達地方衛生処理組合への負担金の拠出。						
事業の効果	伊達地方衛生処理組合の適正な運営。						
次年度以降の 見込み	伊達地方衛生処理組合を維持運営するため、継続した取り組みが必要。						



令和5年度「塵芥処理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前 年 度	当初予算額	29,166 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち				補正額 (12月補正まで)	0 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現				最終予算額	29,166 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	30,000 千円	0 千円	0 千円	千円	72 千円	29,928 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.2 %	99.8 %	
	特定財源の名称					@72千円 (一般廃棄物収集運搬許可手数料)	-	
予 算 書 P81	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	12	委託料	30,000 千円	一般廃棄物・資源回収収集運搬業務委託	
			項	項名称			千円	
		2	清掃費				千円	
			目	目名称			千円	
		2	塵芥処理費				千円	
事業の目的	一般廃棄物等の収集運搬を行い、環境衛生の保全を目指すもの。							
事業の概要	①一般廃棄物等の収集運搬。 ②粗大ごみの受付。 ③ごみ分別の指導等。							
事業の効果	定期的に一般廃棄物等の収集運搬を行うことで、環境衛生の保全に寄与している。							
次年度以降の見込み	環境衛生を保全するため、継続した取り組みが必要。							



令和5年度「ごみ減量化対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	1,879 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			最終予算額	1,879 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,926 千円	0 千円	0 千円	千円	68 千円	1,858 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	3.5 %	96.5 %
	特定財源の名称					@68千円（不燃物収集容器売却代）	-
予 算 書 P81～P82	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	7	報償費	1,200 千円	資源ごみ回収団体奨励金
				10	需用費 消耗品費	120 千円	クリーンボックス購入
		項	項名称	12	委託料	400 千円	資源ごみ収集運搬処分委託
		2	清掃費	13	使用料及び賃借料	80 千円	小型家電リサイクルセンサーリース料
				18	負担金補助及び交付金	126 千円	ごみ置場改修等補助金
		目	目名称			千円	
3	ごみ減量化対策費			千円			
事業の目的	資源ごみを回収し、町全体のごみの減量化やごみの再利用を促進し、循環型社会形成を目指すもの。						
事業の概要	①資源ごみ収集運搬処分委託。 ②資源ごみ回収団体奨励金。 ③ごみ置場等の回収補助事務等。						
事業の効果	資源ごみを回収し、ごみの減量化やごみの再利用を促進し、循環型社会形成に寄与している。						
次年度以降の見込み	循環型社会を構築するため、継続した取り組みが必要。						



令和5年度「伊達地方消防組合関係事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		当初予算額	180,797 千円		
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり		補正額（12月補正まで）	0 千円		
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実		最終予算額	180,797 千円		
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	200,854 千円		0 千円	0 千円	千円	0 千円	200,854 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
9		消防費	18	負担金補助及び交付金	200,854 千円	伊達地方消防組合負担金		
					千円			
項		項名称			千円			
1		消防費			千円			
					千円			
	目	目名称			千円			
	1	常備消防費			千円			
					千円			
事業の目的	伊達地方消防組合の運営を行うもの。							
事業の概要	伊達地方消防組合への負担金の拠出。							
事業の効果	伊達地方消防組合の適正な運営。							
次年度以降の見込み	伊達地方消防組合を維持運営するため、継続した取り組みが必要。							



令和5年度「消防団活動事業」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		当初予算額	25,550 千円	
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり		補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実		最終予算額	25,550 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	24,930 千円	0 千円	0 千円	千円	11 千円	24,919 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
特定財源の名称						@11千円（共済事務手数料）	-
予 算 書 P104～ P105	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		9	消防費	1	報酬	12,658 千円	消防団員報酬（266名分）
				7	報償費	954 千円	機関団員、訓練指導員、退職団員等
		項	項名称	8	旅費	2,416 千円	費用弁償－火災、点検等2,176千円、普通旅費－会議12千円、特別旅費－研修等228千円
		1	消防費	10	需用費	2,171 千円	消耗品費－制服等2,000千円、式典費－定期点検等171千円
				11	役務費	36 千円	クリーニング代36千円
		目	目名称	12	委託料	43 千円	定期点検送迎委託
		2	非常備消防費	13	使用料及び賃借料	48 千円	タクシー使用料
18	負担金補助及び交付金			6,604 千円	災害補償組合5,722千円、福祉共済798千円、消防学校入校47千円、消防学校校友会7千円、警察官友の会5千円、女性防火クラブ補助金25千円		
事業の目的	消防団員の確保や消防団活動に技術の習得を図り、国見町の消防力の維持を目指すもの。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①消防団員の確保。 ②幹部、指導員、機関団員別の研修。 ③定期点検や初午による訓練成果の披露。 						
事業の効果	消防団活動を活性化することで、消防団の活動への理解を深め、技術の習熟を図り、消防力の維持に寄与している。						
次年度以降の見込み	町の消防力を維持するため、継続した取り組みが必要。						



令和5年度「消防協会関係事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		当初予算額	575 千円	
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり		補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実		最終予算額	575 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	606 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	606 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	予 算 書 P104～ P105	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額
9			消防費	8	旅費	249 千円	普通旅費－大会等149千円、特別旅費－支部研修100千円
				10	需用費	125 千円	消耗品費－大会資料代等15千円、対外交流費－伊達支部理事会、教育訓練検討会等110千円
項			項名称	12	委託料	46 千円	幹部大会送迎委託
1			消防費	18	負担金補助及び交付金	186 千円	消防協会伊達支部147千円、幹部大会負担金39千円
						千円	
目			目名称			千円	
2	非常備消防費			千円			
事業の目的	消防協会伊達支部の運営を行うもの。						
事業の概要	①消防協会伊達支部への負担金の拠出。 ②消防協会伊達支部等の大会・防火パレード等への参加。						
事業の効果	消防協会伊達支部の適正な運営。						
次年度以降の見込み	消防協会伊達支部を運営するため、継続した取り組みが必要。						



令和5年度「消防施設維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係								
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		当初予算額	3,752 千円						
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり		補正額（12月補正まで）	1,005 千円						
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実		最終予算額	4,757 千円						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	4,925 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	4,925 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %		
	特定財源の名称									-		
	予 算 書 P105～ P106	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細			
9			消防費	10	需用費	1,814 千円		消耗品費－施設消耗品13千円、燃料費252千円、光熱水費－電気料・水道料549千円、修繕料－消防車両等1,000千円				
項			項名称	11	役務費	1,195 千円		手数料－浄化槽法定点検・消防車両車検整備684千円、自賠責保険80千円 火災保険料－屯所175千円、損害保険料－消防車両256千円				
1			消防費			12	委託料	454 千円		浄化槽保守点検454千円		
目			目名称	13	使用料及び賃借料	6 千円		火の見櫓等土地使用料6千円				
3			消防施設費	14	工事請負費	1,100 千円		防火水槽等修繕				
		26	公課費	356 千円		自動車重量税356千円						
事業の目的	消防車両や屯所の修繕や維持を進め、消防力の維持を目指すもの。											
事業の概要	①消防車両・屯所の修繕。 ②消防車両の車検点検。 ③屯所の光熱水費・浄化槽点検等。											
事業の効果	消防車両及び消防屯所を適正に維持することで、消防力の維持に寄与している。											
次年度以降の見込み	町の消防力を維持するため、継続した取り組みが必要。											



令和5年度「消防施設整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		当初予算額	24,400 千円	
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり		補正額（12月補正まで）	2,520 千円	
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実		最終予算額	26,920 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	46,400 千円	0 千円	0 千円	45,600 千円	0 千円	800 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	98.3 %	0.0 %	1.7 %
	特定財源の名称				@20,000千円（防火水槽設置事業債） @2,600千円（消火栓等設置事業債） @22,000千円（消防車両整備事業債）		-
予 算 書 P106	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		9	消防費	12	委託料	1,000 千円	防火水槽設置工事測量設計2基分
				14	工事請負費	22,600 千円	防火水槽設置2基20,000千円、消火栓設置2基2,600千円
		項	項名称	17	備品購入費	22,800 千円	消防車両 1 台22,000千円、ホース・格納箱等800千円
		1	消防費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
3	消防施設費			千円			
事業の目的	防火水槽や消火栓の整備更新を進め、消防力の維持向上を目指すもの。						
事業の概要	消防水利の整備及び更新。						
事業の効果	防火水槽や消火栓を整備更新することで、消防力の維持向上に寄与している。						
次年度以降の見込み	町の消防力を維持向上するため、継続した取り組みが必要。						



令和5年度「水防事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		当初予算額	537 千円	
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり		補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実		最終予算額	537 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	589 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	589 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
9		消防費	10	需用費	271 千円	消耗品費－カップパ・土のう袋93千円、光熱水費－新割ポンプ電気料178千円	
			12	委託料	318 千円	新割ポンプ稼働作業	
項		項名称			千円		
1		消防費			千円		
					千円		
目		目名称			千円		
4	水防			千円			
				千円			
事業の目的	新割ポンプ場を維持し、水防力の維持を目指すもの。						
事業の概要	①新割ポンプ場の維持管理。 ②カップパや土のう袋などの水防用品の備蓄。						
事業の効果	新割ポンプ場を適正に維持することで、水防力の維持に寄与している。						
次年度以降の見込み	町の水防力を維持するため、継続した取り組みが必要。						

令和5年度「災害対策事業」の概要

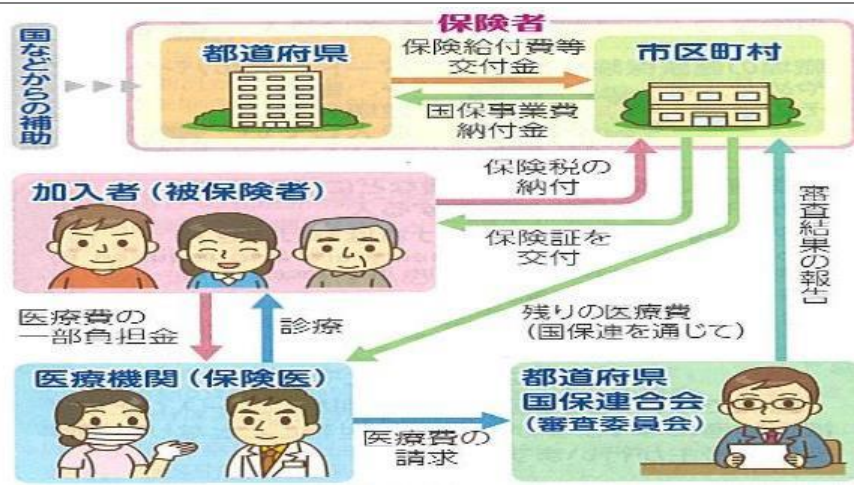
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係								
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		当初予算額	5,171 千円						
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり		補正額（12月補正まで）	14,200 千円						
	施 策 名	1	防災と災害時対策の充実		最終予算額	19,371 千円						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	98,358 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	89,100 千円	その他	0 千円	9,258 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	90.6 %	0.0 %	9.4 %				
	特定財源の名称						防災行政無線施設整備事業債			-		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
9		消防費		1	報酬		65 千円		防災会議等委員報酬			
				8	旅費		13 千円		各種会議			
1		消防費		10	需用費		1,283 千円		消防品－備蓄品等1,000千円、燃料費－発電機・公用車53千円、給食費－訓練炊出材料140千円、光熱水費－防災行政無線60千円、修繕料－公用車30千円			
				11	役務費		670 千円		通信運搬334千円、手数料274千円、火災保険料6千円、損害保険料56千円			
5		災害対策費		12	委託料		10,852 千円		防災行政無線点検2,277千円、個別受信機修繕600千円			
				13	使用料及び賃借料		43 千円		防災行政無線施設更新実施設計4,950千円、同・工事監理業務3,025千円			
				15	工事請負費		84,205 千円		電波使用料43千円			
				18	負担金補助及び交付金		1,202 千円		防災行政無線更新工事84,205千円			
				26	公課費		25 千円		防災ヘリ協議会382千円、県防総合ネットワーク510千円、自主防災会310千円			
事業の目的		災害発生時に備え、町や地域の防災訓練、食料や避難所用品の備蓄、防災行政無線等の通信手段の確保、非常時の計画策定などの対策を進め、防災力の維持向上を目指すもの。										
事業の概要		①防災訓練。 ②食料や避難所用品の備蓄。 ③防災行政無線等の通信手段の維持。										
事業の効果		各種防災対策を推進することで、防災力の維持向上に寄与している。										
次年度以降の見込み		町の防災力を維持向上させるため、継続した取り組みが必要。										



令和5年度「国保保険基盤安定負担金事業」の概要

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	94,270 千円	
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）			補正額（12月補正まで）	3,532 千円	
	施 策 名	1	地域医療連携の推進			最終予算額	97,802 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	95,358 千円	9,711 千円	31,031 千円	千円	千円	54,616 千円	
	構成比	100.0 %	10.2 %	32.5 %	0.0 %	0.0 %	57.3 %	
	特定財源の名称		・国保保険基盤安定負担金 ・国保未就学児均等割保険料軽減分負担金	・国保保険基盤安定負担金 ・国保未就学児均等割保険料軽減分負担金			-	
予 算 書 P62	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	27	繰出金	95,358 千円	国保事務費等分（人件費等）、保険基盤安定化分、財政安定化分、	
							千円	出産育児一時金分、未就学児均等割軽減分
			項	項名称			千円	
			1	社会福祉費			千円	
			目	目名称			千円	
		1	社会福祉総務費			千円		
事業の目的	国民健康保険の安定的な運営を図る。							
事業の概要	国民健康保険の運営にかかる職員人件費分、国保連合会負担金、運営協議会運営費、国県からの国保税軽減分・支援分、財政安定化支援分、出産育児一時金、未就学児保険料の軽減などにかかる補てん分等を国保特別会計に繰り出すもの。							
事業の効果	国民健康保険の安定的な運営が図られる。							
次年度以降の見込み	継続実施							



令和5年度「高齢者医療事業」の概要

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	157,204 千円	
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）			補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	1	地域医療連携の推進			最終予算額	157,204 千円	
予 算 額			総事業費		特 定 財 源			一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	163,505 千円		千円	26,570 千円	千円	11,731 千円	125,204 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	16.3 %	0.0 %	7.2 %	76.6 %
	特定財源の名称					・後期保険基盤安定負担金	・後期インセンティブ交付金 ・一体的実施受託事業収入 ・長寿健康増進事業補助金	
予 算 書 P62～P64	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	7	報償費	443 千円	(一体的実施) 講師等報償	
				8	旅費	96 千円	(一体的実施) 講師旅費、各種会議	
		項	項名称	10	需用費	495 千円	(一体的実施) バンフレット、教材費、計測器用紙等	
		1	社会福祉費	12	委託料	996 千円	(一体的実施) データ分析、脳ドック、健康セミナー	
				18	負担金	118,549 千円	後期広域連合への事務委託分及び医療費分負担金	
		目	目名称	27	繰出金	42,926 千円	後期特会への繰出金（事務費、保健事業費、保険基盤安定分）	
	2	老人福祉費		千円				
						千円		
事業の目的	後期高齢者医療広域連合と町が役割分担をして後期高齢者医療制度の安定的な運営を行う。							
事業の概要	後期高齢者医療被保険者の被保険者証の交付、保険料の徴収、各種届出や申請の受付、健康診査、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業などを行う。							
事業の効果	高齢者が安心して医療を受けることができ、健康を維持して生活できるようになる。							
次年度以降の見込み	継続実施							



令和5年度「子ども医療関係事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前 年 度	当初予算額	39,079 千円
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち			補正額（12月補正まで）	-1,571 千円
	施 策 名	1	子育て支援の推進			最終予算額	37,508 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	38,836 千円	0 千円	21,258 千円	0 千円	0 千円	17,578 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	54.7 %	0.0 %	0.0 %	45.3 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P68	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	12	委託料	909 千円	子ども医療費取扱手数料
				19	扶助費	32,599 千円	子ども医療費助成（社保・国保組合分）
		項	項名称	27	繰出金	5,328 千円	子ども医療費助成（国保分）繰出金
						千円	
		2	児童福祉費			千円	
		目	目名称			千円	
1	児童福祉総務費			千円			
				千円			
事業の目的	子どもの医療費の一部を助成することにより、その疾病又は負傷の治療を促進し、子育て家庭の負担の軽減と子どもの健やかな成長に寄与することを目的とする。						
事業の概要	<p>健康保険に加入している子ども（出生から満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で国見町に住所を有する者）の保護者等に、子どもの疾病または負傷について、医療機関等で支払った医療費の自己負担額を限度として助成する。</p> <p>県補助事業 就学前（0歳～6歳）自己負担額×50%（対象：前年所得622万円未満） 小学校4年生～高校3年生（9歳～18歳）自己負担額×100%</p> <p>町単独事業 就学前（0歳～6歳）自己負担額×50% 小学校1年生～3年生（6歳～8歳）自己負担額×100%</p>						
事業の効果	<p>令和4年度 助成見込 ※町支出分</p> <p>件数 10,673件（乳幼児3,057件、子ども7,616件） 金額 23,117千円（乳幼児6,184千円、子ども19,492千円）</p>						
次年度以降の	継続実施						



令和5年度「母子保健事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係							
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度	当初予算額	15,805 千円			
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち				補正額 (12月補正まで)	3,708 千円			
	施 策 名	1	子育て支援の推進				最終予算額	19,513 千円			
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	21,070 千円	国庫支出金	5,533 千円	県支出金	1,111 千円	地方債	1,700 千円	その他	千円	12,726 千円
	構成比	100.0 %	26.3 %	5.3 %	8.1 %	0.0 %	60.4 %				
	特定財源の名称		●児童虐待・DV対策 ●母子保健衛生費 ●地域の子ども・子育て支援事業交付金 ●養育医療給付費 ●出産・子育て交付金 ●子育て支援対策臨時特例交付金		●養育医療給付費 ●地域の子ども・子育て支援事業交付金 ●出産・子育て交付金 ●子育て支援対策臨時特例交付金		●新生児誕生祝金事業債		-		
予 算 書	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細			
		4	衛生費	1	報酬	4,212	千円	会計年度任用職員（助産師・子ども家庭支援員）報酬			
				3	職員手当等	839	千円	会計年度任用職員（助産師・子ども家庭支援員）期末手当			
		項	項名称	4	共済費	327	千円	会計年度任用職員（助産師・子ども家庭支援員）共済組合			
		1	保健衛生費	7	報償費	1,023	千円	乳幼児健診報償747、謝礼276			
				8	旅費	218	千円	会計年度任用職員通勤手当88、講師等費用弁償122、職員旅費8			
		目	目名称	10	需用費	343	千円	消耗品費（母子手帳、乳幼児健診関係）77、印刷製本費266			
		1	保健衛生総務費	11	役務費	499	千円	乳幼児健診450、特定計量器検査手数料5、審査支払（妊婦・新生児）44			
				12	委託料	5,813	千円	乳幼児健康診査等130、妊婦健診5,213、産後ケア165、新生児聴覚検査305			
				17	備品購入費	1,738	千円	3歳6か月児健診 屈折検査機器・プリンター			
		18	負担金補助及び交付金	5,250	千円	すくすくももさぼ祝金（新生児誕生祝金）1,750、出産・子育て祝金3,500					
		19	扶助費	808	千円	妊婦一般健康診査149、養育医療給付費350、新生児聴覚検査9、特定不妊治療費助成事業300					
事業の目的	切れ目のない一貫した母子保健事業の実施により、健やかな子どもの成長を支援する。										
事業の概要	①母子健康手帳交付(妊娠届受付) ②妊婦健康診査(妊婦16回分+産後2回公費負担) ③乳幼児健診・相談等(乳児股関節健診、3・9ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診、2歳児相談会、3歳6ヶ月児健診、思春期体験講座等) ④養育医療給付事業(未熟児の入院医療費公費助成) ⑤産後ケア事業(宿泊・日帰り訪問) ⑥子ども家庭総合支援拠点事業 ⑦不妊治療助成事業 ⑧ピアサポート事業(ママカフェ・パパカフェ)										
事業の効果	①母子の一貫した健康管理。②健やかな妊娠・出産につなげる。③乳幼児の心身の健康管理、育児支援。④未熟児(2,000g以下等)の健全な発育。⑤産婦・乳児への母乳育児支援、心身のケア。⑥子どもと家庭支援全般に係る相談支援・実情の把握等。⑦不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図る。⑧同じような状況にある親子の孤立感の軽減。										
次年度以降の見込み	継続実施										



令和5年度「健康づくり推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり			前年度	当初予算額	1,452 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	健康づくりの推進				最終予算額	1,452 千円
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,454 千円		千円	千円	千円	千円	1,454 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
予 算 書 P74～P75	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	7	報償費	1,255 千円	委員報償10、健康推進員報償1,210、8020運動35	
				8	旅費	44 千円	健康づくり専門委員会費用弁償31、特別旅費（研修視察随行）13	
		項	項名称	12	委託料	155 千円	健康推進員研修事業	
		1	保健衛生費			千円		
		目	目名称			千円		
1	保健衛生総務費			千円				
事業の目的	健康づくりに関する各種事業の展開により、町民の健康増進を図る。							
事業の概要	健康推進員の地域での活動の推進と、さらなる自己研鑽のため保健活動先進地への研修視察の実施。 8020運動の推進。（歯科保健事業、認定者を表彰） 健康づくり専門委員会による町健康増進計画の計画管理等、現状の課題等を分析を行い各種事業に反映する。							
事業の効果	健康推進員活動として、担当地域での各種検診への受診勧奨や、住民の健康状態の確認など町と住民とのパイプ役となり、また、いきいきサロン事業における保健活動との連携を図る。							
次年度以降の見込み	継続実施							



令和5年度「放射線対策健康管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり			前 年 度	当初予算額	4,187 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち				補正額(12月補正まで)	0 千円
	施 策 名	2	健康づくりの推進				最終予算額	4,187 千円
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,739 千円		1,527 千円	209 千円	千円	千円	3 千円
	構成比	100.0 %		87.8 %	12.0 %	0.0 %	0.0 %	0.2 %
	特定財源の名称			福島県再生加速化交付金	放射線健康対策事業			-
	予 算 書 P75	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
4			衛生費	10	需用費	2 千円	消耗品費	
				11	役務費	52 千円	郵便料(総務課配当)	
項			項名称	12	委託料	1,685 千円	ガラスバッジ157、健診付加検査(血液・貧血・腎機能)1,528	
1			保健衛生費			千円		
目			目名称			千円		
1	保健衛生総務費			千円				
事業の目的	健康づくりに関する各種事業の展開により、町民の健康増進を図る。							
事業の概要	①ガラスバッジによる外部被ばく検査 ②ホールボディカウンタ(WBC)による内部被ばく検査 ③健診受診者への検査項目追加実施(血液検査)							
事業の効果	①②放射線に関する各検査環境を整え、数値による現状の確認により健康不安の解消につなげる。 ①～③検査データを蓄積し、継続的健康管理、さらに健康維持、増進につなげる。							
次年度以降の見込み	継続実施							



令和5年度「食育推進事業」の概要

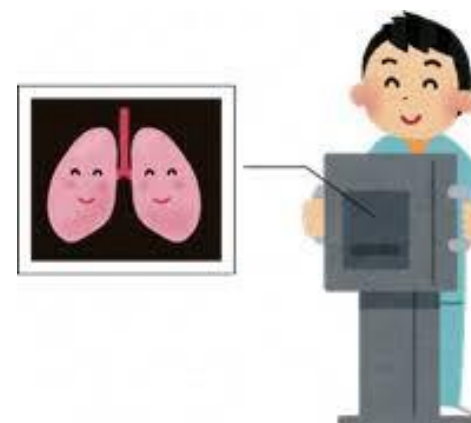
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり			前年度	当初予算額	364 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	健康づくりの推進				最終予算額	364 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	306 千円		千円	千円	千円	千円	306 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
4		衛生費	7	報償費	90 千円	謝礼		
			8	旅費	39 千円	費用弁償		
項		項名称	10	需用費	177 千円	消耗品費27、賄材料費150		
1		保健衛生費			千円			
目		目名称			千円			
1	保健衛生総務費			千円				
事業の目的	町民の心身の健康の増進と豊かな人間形成、子どもの食育の推進、地域の特色ある食文化の継承を図るため食育事業を展開する。					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">親子料理教室</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;">くみにみ幼稚園での食育教室</div>		
事業の概要	食に関する知識を身につけ、栄養バランスや生活習慣病を予防、また食文化への理解を深めるため食育教室や各種料理教室を開催する。					 		
事業の効果	様々な経験を通して「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるようになる。							
次年度以降の見込み	継続実施							

令和5年度「結核予防事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係			
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	1,848 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	3	継続的な保健事業の推進			最終予算額	1,848 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,848 千円	千円	千円	千円	千円	1,848 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	予 算 書 P77	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額
4			衛生費	12	委託料	1,848 千円	結核胸部X線間接撮影
						千円	
項			項名称			千円	
1			保健衛生費			千円	
						千円	
目	目名称			千円			
2	予防費			千円			
事業の目的	結核の罹患率の高くなる65歳以上の者に対し結核健康診断を実施することで、結核を早期発見し集団感染を防止し、また患者の重症化を予防する。						
事業の概要	65歳以上の町民を対象に、例年6月に実施している「総合検診」において、胸部X線間接撮影を実施。また、結核健康診断に対する普及啓発の実施。						
事業の効果	結核健康診断の定期的に行うことが定着し、結核の予防に繋がる。						
次年度以降の見込み	継続実施						



令和5年度「予防接種事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	23,342 千円	
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	3	継続的な保健事業の推進			最終予算額	23,342 千円	
予 算 額 予算書 P76～P77	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	24,213 千円	499 千円	255 千円	千円	千円	23,459 千円	
	構成比	100.0 %	2.1 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	96.9 %	
	特定財源の名称		●感染症予防事業	●風しん対策助成事業				-
	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
内 訳	4	衛生費	10	需用費	150 千円	消耗品費5、印刷製本費145		
			11	役務費	51 千円	郵便料（総務課配当）		
	項	項名称	12	委託料	23,405 千円	各種予防接種委託料23,000、システム改修費405		
	1	保健衛生費	19	扶助費	607 千円	任意予防接種償還払分457、再接種助成事業150		
						千円		
目	目名称			千円				
2	予防費			千円				
				千円				
事業の目的	予防接種の実施により、各種感染症の発生、重症化、まん延を防ぎ、町民の健康を保持する。							
事業の概要	<p>[定期予防接種] 乳幼児：BCG、四種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルス 児童・生徒：二種混合、日本脳炎、子宮頸がんワクチン（女子） 65歳以上高齢者：インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 成人男性（昭和37.4.2生～昭和54.4.1生に限る）：風しん抗体検査・予防接種</p> <p>[任意予防接種] 小児（18歳以下）及び妊婦：インフルエンザ 成人：風しん抗体検査、麻しん風しん</p>							
事業の効果	適正な予防接種の勧奨、実施により、町民の疾病予防につながる。							
次年度以降の見込み	継続実施							



令和5年度「健康増進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,694 千円	
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	2	健康づくりの推進			最終予算額	2,694 千円	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	3,108 千円		千円	1,051 千円	千円	千円	2,057 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	33.8 %	0.0 %	0.0 %	66.2 %
	特定財源の名称			健康増進事業費				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	7	報償費	20 千円	謝礼	
				10	需用費	580 千円	消耗品費321、燃料費5、印刷製本費229、賄材料費25	
		項	項名称	12	委託料	1,948 千円	データ分析880、健康管理データバンクシステム保守619、健康運動教室449	
		1	保健衛生費	13	使用料及び賃借料	560 千円	健康管理データバンクシステム借上	
					千円			
目	目名称			千円				
2	予防費			千円				
				千円				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●メタボリックシンドローム該当者・予備軍者数を減少する ●1回30分以上の軽く汗を各運動を週2回以上続ける人の増加 							
事業の概要	健康運動教室「脱メタボ教室」日中の部と夜の部の2回（各20回） 体成分分析装置インボディを活用し、事業実施前後で成分分析を行う。また、栄養講話を行い、食と運動を一体化した事業の展開を図る。							
事業の効果	生活習慣病の予防、疾病の重症化の予防							
次年度以降の見込み	継続実施							



令和5年度「集団検診事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課	所管係名	保健係					
総合計画上の 位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり	前 年 度	当初予算額	18,387 千円		
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち		補正額（12月補正まで）	0 千円		
	施 策 名	3	継続的な保健事業の推進		最終予算額	18,387 千円		
予 算 額 予算書 P76～P77	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	21,187 千円		千円	千円	2,500 千円	1,803 千円	16,884 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	11.8 %	8.5 %	79.7 %
	特定財源の名称			総合検診事業債			国保特会繰入金	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	10	需用費	108 千円	消耗品費103、医療薬剤費 5	
				12	委託料	21,079 千円	電算処理業務1,079、健康診査等20,000	
		項	項名称			千円		
		1	保健衛生費			千円		
					千円			
目	目名称			千円				
2	予防費			千円				
				千円				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●がん検診等各種検（健）診の集団検診・施設検診の実施体制の確保 ●効果的な受診勧奨の実施 							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●集団検診（肺がん検診・結核検診・肺がん喀痰検査・胃がん（バリウム）検診・大腸がん検診・前立腺がん検診・乳がん検診・肝炎検査・骨粗しょう症検査・健康診査） ●施設検診（歯科健康診査・胃がん（内視鏡）検診・乳がん・子宮頸がん） ●脳ドック（社保） 							
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ●生活習慣病等の早期発見・早期治療及び疾病の重症化予防 ●がんの早期発見・早期治療によるがんによる死亡率の減少 							
次年度以降の見込み	継続実施							

令和5年度「フッ化物洗口事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係				
総合計画上の 位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり			前 年 度	当初予算額	47 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	健康づくりの推進				最終予算額	47 千円
予 算 額 予算書 P76～P77	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	141 千円		千円	千円	千円	千円	141 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	10	需用費	131 千円	消耗品費38、医薬材料費93	
				11	役務費	10 千円	フッ化物洗口事業薬剤保管料	
		項	項名称			千円		
		1	保健衛生費			千円		
					千円			
目	目名称			千円				
2	予防費			千円				
				千円				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●う歯予防 ●歯と口の健康に対する意識の向上 							
事業の概要	●くにみ幼稚園年中・年長及び国見小学校の児童に対するフッ化物洗口週1回法の実施							
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ●う歯予防 ●町の一人当たりう歯保有数の減少 ●口腔ケア週間の確立 							
次年度以降の 見込み	継続実施							



令和5年度「感染症予防事業」の概要

所管課名	ほけん課		所管係名	新型感染症対策室	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	246 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	地域医療連携の推進			最終予算額	246 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	146 千円	千円	千円	千円	千円	146 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P76	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	10	需用費	146 千円	感染症対策消耗品、消毒剤
		項	項名称			千円	
		1	保健衛生費			千円	
		目	目名称			千円	
		2	予防費			千円	
						千円	
事業の目的	新型コロナウイルスほか各種感染症予防のための消毒用資材、抗原検査キットを備え、感染症予防を行う						
事業の概要	町の各種事業等で用いる感染症予防のための消毒用資材の購入						
事業の効果	各場面において消毒剤等を用意し、利用してもらうことで感染症予防につなげる						
次年度以降の見込み	毎年継続して実施していく						

令和5年度「新型コロナウイルス対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	新型コロナウイルス対策室				
総合計画上の 位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり			前 年 度	当初予算額	30,232 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち				補正額(12月補正まで)	58,970 千円
	施 策 名	1	地域医療連携の推進				最終予算額	89,202 千円
予 算 額 予算書 P79~P80	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	45,920 千円		45,920 千円	千円	千円	千円	千円
	構成比	100.0 %		100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		新型コロナウイルス接種実施負担金 新型コロナウイルス接種体制確保事業 補助金					-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
	4	衛生費	1	報酬	2,049 千円	会計年度任用職員報酬(総務課配当)、予防接種事故調査委員会委員報酬		
			3	職員手当等	390 千円	会計年度任用職員期末手当(総務課配当)		
	項	項名称	4	共済費	139 千円	会計年度任用職員社会保険料・共済負担金(2・1・1総務課配当)		
	1	保健衛生費	7	報償費	848 千円	ワクチン接種医師報償		
			8	旅費	83 千円	ワクチン接種関連旅費、会計年度任用職員通勤手当(総務課配当)		
	目	目名称	10	需用費	2,250 千円	ワクチン接種会場消耗品、接種会場燃料費及び電気料、コピー用紙代(総務課配当)		
	6	新型コロナウイルス対策費	11	役務費	1,366 千円	郵便・電話料(総務課配当)、国保連審査手数料		
			12	委託料	37,869 千円	ワクチン接種費、予約受付管理、接種会場受付業務、高齢者送迎、医療廃棄物処理		
13			使用料及び賃借料	926 千円	公用車リース、携帯電話使用料、コピー機使用料(総務課配当)			
事業の目的	新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、新型コロナウイルスワクチンの接種を行うもの							
事業の概要	接種会場の運営、接種対象者の接種日程管理							
事業の効果	新型コロナワクチンを接種することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止・重症化予防につなげることができる。							
次年度以降の見込み	令和5年1月24日現在、ワクチン接種期間は令和5年3月31日まで							

令和5年度「社会福祉事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	社会福祉係				
総合計画上の 位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	13,814 千円	
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち（福祉）			補正額（12月補正まで）	102,004 千円	
	施 策 名	4	地域で支える福祉の推進			最終予算額	115,818 千円	
予 算 額 予算書 P59～P62	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	13,482 千円		千円	317 千円	千円	17 千円	13,148 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	2.4 %	0.0 %	0.1 %	97.5 %
	特定財源の名称			●民生委員推薦会 ●人権開発活動		●ふれあい福祉基金利子		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	1	報酬	78 千円	民生委員推薦会	
				7	報償費	2,881 千円	協議会委員報償245千円、民生委員報償2,636千円	
		項	項名称	8	旅費	411 千円	協議会委員費用弁償355千円、会議・研修旅費等旅費56千円	
		1	社会福祉費	10	需用費	352 千円	消耗品11千円、人権の花運動及び啓発活動290千円、福祉避難所51千円	
12				委託料	1,100 千円	民生委員視察研修委託100千円、要援護者避難支援プラン策定業務1,000千円		
目		目名称	18	負担金補助及び交付金	8,613 千円	保護司会11千円、人権擁護委員協議会18千円、社会福祉協議会8,200千円、婦人会384千円		
1		社会福祉総務費	19	扶助費	29 千円	行旅病人等旅費27千円、食糧費2千円		
	24		積立金	18 千円	ふれあい福祉基金積立金			
事業の目的	地域福祉に関する基盤を整備することで、人々が安心して生活できるようになる							
事業の概要	①各種団体に係る事業推進及び補助の実施 民生児童委員、保健と福祉の地域づくり推進協議会、人権擁護委員、保護司、町社会福祉協議会、婦人会 ②行旅病人等旅費支給							
事業の効果	人びとが安心して地域社会で生活できるようになる							
次年度以降の見込み	継続実施							

令和5年度「町内若者交流事業」の概要

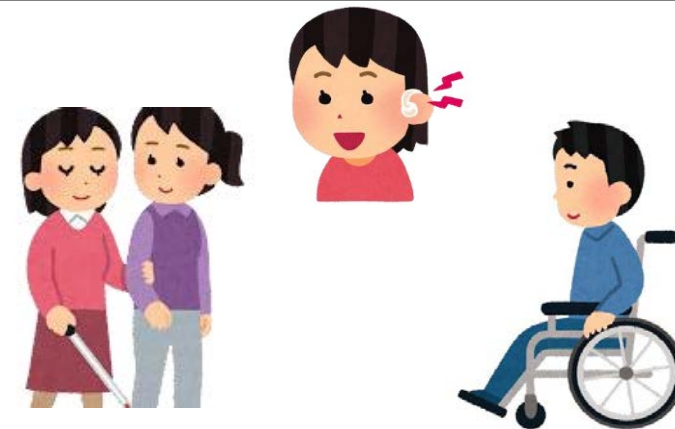
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	社会福祉係			
総合計画上の位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり		前 年 度	当初予算額	366 千円
	政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	移住定住と関係人口創出			最終予算額	366 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	2,450 千円	千円	900 千円	千円	千円	1,550 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	36.7 %	0.0 %	0.0 %	63.3 %
	特定財源の名称		●結婚新生活支援事業				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
3		民生費	7	報償費	60 千円	世話やき人謝礼60千円	
			10	需用費	18 千円	消耗品費18千円	
項		項名称	18	負担金補助及び交付金	2,372 千円	福島圏域移住定住促進協議会負担金27千円、はぴ福なび会員登録補助50千円	
1		社会福祉費			千円	交流イベント参加費補助45千円、結婚新生活支援事業補助金2,250千円	
目		目名称			千円		
1	社会福祉総務費			千円			
事業の目的	結婚世話やき人制度や、はぴ福なびを活用し、結婚したい独身男女の出会い・交流の機会を創出することにより町内外の若者の交流活性化を促す。また、経済的な理由で結婚に踏み出せない方の結婚生活費用を支援し、結婚を望む人が結婚できる環境を整える。						
事業の概要	①世話やき人制度 結婚に関する相談対応や無料相談会の実施により結婚したい男女の出会いをサポートする ②はぴ福なび会員登録料補助・移住定住協議会開催イベント補助 県が実施するはぴ福なびマッチングサイトへの登録料を補助や交流イベント参加料を補助することにより、独身男女の出会いの機会を後押しする ③結婚新生活支援事業補助 低所得の新婚世帯に対し、住居費等の一部を補助する						
事業の効果	独身男女の出会い交流機会の提供や、結婚に踏み出せない方の経済的な支援を行うことで結婚を希望する人が結婚でき町への交流人口・定住人口の増加が図られる。						
次年度以降の見込み	R5年度の実績により事業内容を再検討する						




令和5年度「障がい者福祉事業」の概要


所管課名	福祉課		所管係名	社会福祉係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	239,758 千円
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち（福祉）			補正額（12月補正まで）	9,820 千円
	施 策 名	3	障がい者の自立支援			最終予算額	249,578 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	228,222 千円	96,603 千円	57,612 千円	千円	3,020 千円	70,987 千円
	構成比	100.0 %	42.3 %	25.2 %	0.0 %	1.3 %	31.1 %
特定財源の名称		●更生医療 ●障害者自立支援 ●育成医療 ●地域生活支援	●障害者自立支援 ●重度心身障害者医療費 ●地域生活支援 ●軽度・中等度難聴児補聴器		●重度医療高額分	-	
予 算 書 P64～P66	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	7	報償費	333 千円	障害者支援区分認定審査会委員報償252千円、講師報償（ゲートキーパー養成講座11千円、こころの健康づくり講座30千円、サポーター養成講座40千円）
				8	旅費	30 千円	障害者支援区分認定審査会委員交通費3千円、講師交通費20千円、会議・調査旅費7千円
		項	項名称	10	需用費	137 千円	消耗品費21千円、理解促進研修・啓発事業11千円、声の広報録音媒体等6千円、座談会18千円、窓あき封筒81千円
		1	社会福祉費	11	役務費	708 千円	回線使用料16千円、治医意見書作成料83千円、国保連事務手数料203千円、成年後見制度利用支援事業406千円
				12	委託料	4,340 千円	障がい者福祉計画策定業務2,079千円、相談支援事業1,011千円、重度心身障がい者医療費事務委託355千円ほか
		目	目名称	18	負担金補助及び交付金	174 千円	県心身障害者スポーツ協会6千円、手をつなぐ親の会33千円、町心身障害者福祉会75千円、自発的活動支援事業60千円
		3	障がい者福祉費	19	扶助費	222,264 千円	重度心身障がい者医療費26,400千円、介護給付費82,424千円、訓練給付費97,448千円、地域生活支援事業6,637千円ほか
22	償還金利子及び割引料			236 千円	前年度重度障がい者支援事業補助精算による償還金		
事業の目的	障がいのある方が、安心して自立した生活を送ることができるよう、各種障がい福祉サービスの提供や助成を行う。						
事業の概要	<p>障害者総合支援法に基づく福祉サービスの提供、医療費等の給付 （重度心身障がい者医療費、人工透析患者通院費、在宅重度障がい者対策事業、更生医療給付費、補装具給付費、福祉タクシー助成事業、介護給付費、訓練給付費、地域生活支援事業、障がい者通所交通費助成事業、在宅酸素濃縮器利用助成事業、計画相談支援給付費、育成医療給付費、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業） 手帳所持者（身体 315人、精神 68人、療育 83人）※R5.1.31現在</p>						
事業の効果	障がい者の日常生活を支援することで、地域社会において安心して生活を送ることができるようになる。						
次年度以降の見込み	継続実施						



令和5年度「児童福祉事業」の概要

所管課名	福祉課		所管係名	社会福祉係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前 年 度	当初予算額	113,697 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）			補正額（12月補正まで）	28,789 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進			最終予算額	142,486 千円	
予 算 額 予算書 P68	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	104,239 千円	65,514 千円	19,228 千円	千円	千円	19,497 千円	
	構成比	100.0 %	62.8 %	18.4 %	0.0 %	0.0 %	18.7 %	
	特定財源の名称		●児童手当交付金 ●障害児施設措置 ●特別児童扶養手当 ●子育て世帯訪問支援事業	●児童手当負担金 ●障害児施設措置 ●ひとり親家庭医療費 ●子育て世帯訪問支援事業				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	10	需用費	35 千円	窓あき封筒印刷費	
11				役務費	71 千円	国保連事務手数料		
項		項名称	12	委託料	972 千円	子育て世帯訪問支援事業		
2		児童福祉費	19	扶助費	103,161 千円	就学遺児激励金210千円、ひとり親家庭医療費助成1,560千円、児童手当76,050千円		
					千円	障害児通所給付費24,000千円、障害児計画相談支援給付費1,341千円		
目	目名称			千円				
1	児童福祉総務費			千円				
事業の目的	各種児童福祉サービスの提供、手当の支給、医療費助成等を行うことにより、子どもが安心して健全な生活を送ることができるよう支援する。							
事業の概要	①就学遺児激励金 ひとり親家庭の児童に対し、図書カード3,000円を支給 ②ひとり親家庭医療費助成 ひとり親家庭に対し、月1,000円を超えた医療費を助成 ③児童手当 15歳までの児童を養育する保護者へ、所得に応じ手当を支給 ④障害児通所給付費及び計画相談 療育を必要とする保護者へ、所得に応じ手当を支給 ⑤子育て世帯訪問支援事業 家事育児等に不安を持つ子育て世帯・妊産婦・ヤングケアラー等の家庭に支援員が訪問し、家事育児等の支援を行う							
事業の効果	子どもの日常生活や家庭を支援することで、地域社会において安心した生活を送ることができるようになる。							
次年度以降の見込み	継続実施							

令和5年度「災害援助事業」の概要

所管課名	福祉課		所管係名	社会福祉係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	10,165 千円	
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	11,840 千円	
	施 策 名	4	地域で支える福祉の推進			最終予算額	22,005 千円	
予 算 額 予算書 P73	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	10,574 千円	千円	千円	千円	10,333 千円	241 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	97.7 %	2.3 %	
	特定財源の名称					東日本大震災災害援護資金貸付金償還金	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	19	扶助費	240 千円	罹災救助給付金	
22				償還金利子及び割引料	10,334 千円	東日本大震災災害援護資金貸付金償還金		
項		項名称			千円			
3		災害援助費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
1	災害援助費			千円				
				千円				
事業の目的	災害時、被災者に対し早期の生活再建を目的として、見舞金の支給及び災害援護貸付金の事業を実施するもの							
事業の概要	①罹災救助給付金 被災者に対し、基準に基づき見舞金を支給する ②災害援護資金貸付金償還金 東日本大震災時の災害援護貸付金の償還を借受人より受付け、また、県へ返還する。							
事業の効果	被災者の早期生活再建に有効である							
次年度以降の見込み	継続実施							

令和5年度「こさかふるさと館（小坂くらし館）事業」の概要

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	1,232 千円				
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円				
	施 策 名	1	高齢者の日常生活支援			最終予算額	1,232 千円				
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	965 千円	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	965 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
	特定財源の名称						-				
予 算 書 P60～P61	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		3	民生費	10	需用費	477 千円	消耗品費55、光熱水費372、修繕費50				
				11	役務費	136 千円	電話料40、浄化槽法定検査6、火災保険料90				
		項	項名称	12	委託料	352 千円	消防設備保守点検83、浄化槽管理61、自動ドア保守点検44、施設管理120、蜂の巣駆除44				
		1	社会福祉費			千円					
		目	目名称			千円					
		1	社会福祉総務費			千円					
事業の目的	こさかふるさと館（旧小坂小学校）を活用し、高齢者の介護予防事業の拠点として、また、子供から高齢者まで多世代にわたり利用可能な交流施設として活用する。										
事業の概要	こさかふるさと館の維持管理に係る経費										
事業の効果	こさかふるさと館を拠点として、高齢者の介護予防教室等の会場、小坂地区の交流の場として活用されている。 令和2年度実績 月平均4.1日利用 利用者数505人 令和3年度実績 月平均1.7日利用 利用者数220人（地震による浄化槽破損のため使用制限）										
次年度以降の見込み	継続して維持管理を行う。										



令和5年度「老人福祉事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課	所管係名	長寿介護係									
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり	当初予算額	20,739 千円							
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち	補正額 (12月補正まで)	0 千円							
	施 策 名	1	高齢者の日常生活支援	最終予算額	20,739 千円							
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源				
	金 額	21,632 千円		国庫支出金	252 千円	県支出金	430 千円	地方債	8,900 千円	その他	1,026 千円	11,024 千円
	構成比	100.0 %		1.2 %	2.0 %	41.1 %	4.7 %	51.0 %				
	特定財源の名称			●高齢者にやさしい住まいづくり事業 (社総金)	●老人クラブ活動等社会活動促進事業 ●低所得者利用料軽減補助事業	●高齢者生きがいがづくり事業債	●生きがいデイサービス利用者負担分	-				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 予算書 P62~P64 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
3			民生費	7	報償費	40 千円	講師謝礼37、賞品3					
				8	旅費	25 千円	費用弁償21、普通旅費4					
			項	項名称	10	需用費	35 千円	消耗品				
			1	社会福祉費	12	委託料	17,614 千円	生きがいデイ4,950(社協4,000、給食950)、配食サービス2,400、緊急通報3,616、いきいきサロン3,700、除雪支援238、生活支援ショート70、計画策定2,640				
			目	目名称	13	使用料及び賃借料	1,280 千円	生きがいデイ送迎車(まちなかタクシー)				
			2	老人福祉費	18	負担金補助及び交付金	2,068 千円	老人クラブ1,135、JAふれあい協議会20、JAさくら会27、高齢者住まい720、低所得者法人利用負担軽減166				
			19	扶助費	570 千円	日常生活用具給付170、高齢者運転免許返納(タクシー券)400						
事業の目的	在宅の高齢者に対し各種のサービスを提供することによって、高齢者の生きがいがづくりや心身機能の維持向上等を図り、健康でいきいきと日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。											
事業の概要	高齢者の閉じこもり解消や生きがいがづくり活動として「いきいきサロン交流事業」や「生きがい活動支援通所(デイサービス)事業」を行うほか、「高齢者配食サービス事業」、「緊急通報システム運営事業」等の高齢者の生活支援事業を行う。											
事業の効果	【いきいきサロン】 町内24か所で月1回開催 令和4年12月末 月延べ参加者172人 協力者63人 【生きがいデイ】 令和4年12月末で53人が登録し、月3回のデイサービスを利用 令和4年12月実績 月延べ利用人数 143人 1日平均 7.9人											
次年度以降の見込み	継続実施											



令和5年度「敬老事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係								
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	5,223 千円					
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち			補正額 (12月補正まで)	0 千円					
	施 策 名	1	高齢者の日常生活支援			最終予算額	5,223 千円					
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源				
	金 額	5,000 千円		国庫支出金	0.0 千円	県支出金	0.0 千円	地方債	0.0 千円	その他	0.0 千円	5,000 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	-		
	特定財源の名称							-				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
3		民生費	7	報償費	4,609 千円	敬老祝金2,270、敬老会町記念品2,339						
			10	需用費	267 千円	式典費(お茶)83、印刷製本(しおり)111、消耗品73						
項		項名称	13	使用料及び賃借料	124 千円	敬老会送迎バス(小坂・大木戸・石母田)						
1		社会福祉費				千円						
						千円						
2	老人福祉費				千円							
					千円							
事業の目的	多年にわたって社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに高齢者が健康を守り、生きる意欲を高め、健康で生きがいのある社会が築かれるよう敬老会を開催するとともに、敬老祝金を支給する。											
事業の概要	75歳以上の高齢者を対象に町内3か所で敬老会（式典及びアトラクション）を開催。小坂地区、石母田地区、大木戸地区は会場へのバス送迎をする。敬老祝金は90歳10,000円、99歳50,000円、100歳200,000円（施設入所者50,000円）支給。											
事業の効果	敬老会を通して、高齢者が地域の人から祝福され、新たな生きがいを見出し、生きる意欲につながる事ができる。 【令和4年度敬老会 対象者1,907人 ※新型コロナにより中止】											
次年度以降の見込み	敬老会…継続実施（今後の敬老会の在り方を検討） 敬老祝金…継続実施											



令和5年度「老人ホーム事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係			
総合計画上の 位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	20,789 千円
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	高齢者の日常生活支援			最終予算額	20,789 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	16,752 千円	千円	千円	千円	3,600 千円	13,152 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	21.5 %	78.5 %
	特定財源の名称						●老人福祉施設入所者負担金
予 算 書 P62～P64	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	8	旅費	2 千円	入所実態調査旅費
				18	負担金補助及び交付金	40 千円	養護老人ホーム入所判定会負担金
		項	項名称	19	扶助費	16,710 千円	老人福祉施設入所措置費
		1	社会福祉費			千円	
		目	目名称			千円	
		2	老人福祉費			千円	
事業の目的	高齢者の生活環境の向上と安心・安全の確保（家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持・向上）						
事業の概要	老人福祉法に基づく養護老人ホームの措置に関する事業						
事業の効果	入所者（令和4年12月末現在） 桑折緑風園3名、福島恵風園3名、国見の里1名						
次年度以降の見込み	継続実施						



令和5年度「高齢者福祉施設（デイサービスセンター）事業」の概要

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係			※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり			当初予算額	8,584 千円					
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	660 千円					
	施 策 名	2	介護予防・支援の推進			最終予算額	9,244 千円					
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源				
	金 額	8,501 千円		国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	8,001 千円	500 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	94.1 %	5.9 %			
	特定財源の名称							-				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 P66～P67 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
3		民生費		10	需用費	6,842 千円	燃料費1,752、光熱水費4,590、修繕費500					
				11	役務費	128 千円	手数料97、建物災害共済保険料31					
12		委託料	1,531 千円	各種保守管理委託								
1		社会福祉費				千円						
						千円						
					千円							
4	高齢者福祉施設費				千円							
					千円							
事業の目的	通所介護事業を行う国見町デイサービスセンターの維持管理に関する事業。 燃料費、光熱水費、建物火災共済、各種保守管理委託等について予算措置するもの。											
事業の概要	国見町デイサービスセンターの維持管理を指定管理者である国見町社会福祉協議会が行っている。同施設の維持管理費を町が一旦負担し、年度末に国見町社会福祉協議会の事業収入から戻し入れする（10万円以上の経年劣化に伴う施設修繕については町負担）。											
事業の効果	令和4年12月の利用者数(延べ人数) 450人（一般型269人、認知症型130人、総合事業型51人）、1日当たり利用者数は18.8人											
次年度以降の見込み	継続実施。 ・指定管理者 社会福祉法人国見町社会福祉協議会 ・指定期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日											



令和5年度「農業経営基盤強化促進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前 年 度	当初予算額	24,556 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			補正額（12月補正まで）	2,088 千円
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援			最終予算額	26,644 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	67,911 千円	0 千円	32,055 千円	0 千円	28,800 千円	7,056 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	47.2 %	0.0 %	42.4 %	10.4 %
	特定財源の名称				●新規就農者育成総合対策事業	●特別交付税	-
予 算 書 P85～P87	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	12	委託料	29,800 千円	地域おこし協力隊（6人）28,800 募集業務1,000
				18	負担金補助及び交付金	456 千円	くにも農業ビジネス訓練所長期研修生家賃補助金（1人）
			項 項名称	18	負担金補助及び交付金	500 千円	地域を支える新たな農業者等確保支援補助金（就農相談、担い手育成）
		1	農業費	18	負担金補助及び交付金	32,055 千円	新規就農者育成総合対策補助金（年間150万円×7人、機械補助4件）
				18	負担金補助及び交付金	100 千円	認定農業者支援補助金（認定農業者会）
	目 目名称	20	貸付金	5,000 千円	経営開始資金（150万円×1人、70万円×5人）		
	3	農業振興費			千円		
					千円		
事業の目的	●「新規就農者」及び「認定農業者」の確保・育成を図る。						
事業の概要	①新規就農希望者の確保 ②青年等就農計画作成に向けた支援 ③認定新規就農後の支援 ④認定農業者の確保						
事業の効果	●町の継続的な支援により、新規就農者の定着と担い手の確保が図られる。						
次年度以降の見込み	●継続						



令和5年度「農業振興事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前 年 度	当初予算額	79,855 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			補正額(12月補正まで)	35,080 千円
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援			最終予算額	114,935 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	47,525 千円	0 千円	27,630 千円	0 千円	0 千円	19,895 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	58.1 %	0.0 %	0.0 %	41.9 %
	特定財源の名称		●遊休農地500 ●産地生産力2,330 ●営農再開24,800				-
予 算 書 P86~P87	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	18	負担金補助及び交付金	30 千円	生活教室開設補助金(JAふくしま未来)
				18	負担金補助及び交付金	1,500 千円	収入保険支援事業補助金(収入保険料の約20%)
				18	負担金補助及び交付金	4,000 千円	果樹産地育成対策事業補助金(もも穿孔細菌病防除費用の約20%)
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	500 千円	耕作放棄地再生支援事業補助金(遊休農地解消50a)
		1	農業費	18	負担金補助及び交付金	2,330 千円	産地生産力強化総合支援事業補助金(スピードスプレーヤー×1台)
				18	負担金補助及び交付金	24,800 千円	福島県営農再開支援事業補助金(果樹改植8ha)
				18	負担金補助及び交付金	10,000 千円	【新規】国見ライスセンター災害復旧事業補助金(建物修繕+プラント更新)
		目	目名称	18	負担金補助及び交付金	3,000 千円	【新規】農業機械導入支援補助金(補助率1/10(上限500千円)×10件)
		3	農業振興費	18	負担金補助及び交付金	135 千円	青色申告支援事業補助金(5人)
				18	負担金補助及び交付金	1,000 千円	【新規】農業生産衛生管理支援補助金(樹園地仮設トイレ設置200千円×5件)
				18	負担金補助及び交付金	30 千円	【新規】伊達果実研究会支援補助金(団体育成補助)
				18	負担金補助及び交付金	200 千円	【新規】農業法人設立支援補助金(法人設立時に発生する税負担の一部を補助)
事業の目的	●国見町の基幹産業である農業の振興を図る。						
事業の概要	●農業振興に向け、財源を確保しつつ、さまざまな支援策を実施						
事業の効果	●適格な支援制度を行うことで、持続可能な営農に向けた環境整備が図られる。						
次年度以降の見込み	●継続						

令和5年度「経営所得安定対策等推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前 年 度	当初予算額	3,864 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			補正額（12月補正まで）	1,934 千円
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援			最終予算額	5,798 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	4,039 千円	0 千円	3,325 千円	0 千円	0 千円	714 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	82.3 %	0.0 %	0.0 %	17.7 %
	特定財源の名称		●経営所得安定対策等推進事業				-
	予 算 書 P86～P87	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額
6			農林水産業費	10	需用費	24 千円	米の消費拡大推進に係る経費
				11	役務費	110 千円	米の食味計の校正料に係る経費
項			項名称	18	負担金補助及び交付金	3,905 千円	経営所得安定対策推進等に係る経費（国見町地域農業再生協議会へ支出）
1			農業費			千円	
						千円	
目	目名称			千円			
3	農業振興費			千円			
				千円			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●農家の経営安定に資するべく需要に応じた生産に取り組むよう経営所得安定対策の普及推進等の取り組みを行う。 ●米の食味値を測ることで、良食味の生産販売に繋がる取り組みを行う。 ●イベント等でのPRにより消費の拡大推進に繋げる取り組みを行う。 						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①システム運用など経営所得安定対策等の運営に必要な経費、対策の推進作付面積の確認 ②食味計の校正費用 ③米の消費拡大に向けた現物給付 						
事業の効果	●令和4年度経営所得安定対策加入状況 126件						
次年度以降の見込み	●継続						



令和5年度「有害鳥獣対策事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を生かしたまちづくり		前 年 度	当初予算額	9,889 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			補正額（12月補正まで）	1,001 千円	
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			最終予算額	10,890 千円	
予 算 額 予算書 P84～P87	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	12,179 千円		0 千円	0 千円	0 千円	800 千円	11,379 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	6.6 %	93.4 %
	特定財源の名称						● J A・伊達果負担金200 ● 実施隊追払動員費600	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	1	報酬	1,998 千円	鳥獣被害対策実施隊（非常勤職員）報酬	
				8	旅費	13 千円	普通旅費	
		項	項名称	10	需用費	730 千円	追払い花火・銃弾代・捕獲エサ代等680、箱わな修繕料50	
		1	農業費	11	役務費	896 千円	檻監視カメラ・ほかパト通信料114、止め刺し処分・捕獲わな免許登録手数料782	
12				委託料	150 千円	捕獲技能（射撃）訓練委託料100、有害鳥獣腐乱処理委託料50		
目	目名称	18	負担金補助及び交付金	1,363 千円	災害補償負担金7、南奥羽負担金348、電気柵補助金1,000、狩猟免許補助金8			
3	農業振興費	18	負担金補助及び交付金	7,029 千円	臨時職員2,418、資材450【新】アドバイザー3,161【新】侵入防止柵管理1,000			
				千円				
事業の目的	●野生鳥獣による被害防止対策の充実・強化を図るとともに、関係機関と連携した総合的な被害防止体系を確立し、農業被害の軽減等を図る。							
事業の概要	①鳥獣被害対策実施隊経費（報酬・止め刺し手数料） ②花火・銃弾購入 ③電気柵設置補助 ④アドバイザー委託 ⑤侵入防止柵維持管理補助							
事業の効果	●被害対策の事業展開により、農作物被害の軽減が図られる。							
次年度以降の見込み	●継続（有害鳥獣（特にイノシシ）による農作物被害区域が拡大しているため、国見町被害防止計画に基づき、国見町鳥獣被害対策実施隊の活動を強化するとともに、地域ぐるみで鳥獣被害防止対策を推進）							



令和5年度「町産農産物PR事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた自然を活かしたまちづくり			前年度	当初予算額	4,516 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち				補正額(12月補正まで)	0 千円
	施 策 名	3	ブランド開発と販路拡大				最終予算額	4,516 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	4,515 千円	2,257 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,258 千円	
	構成比	100.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %	
	特定財源の名称		●福島再生加速化交付金(地域魅力向上)				-	
予 算 書 P84~P86	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	7	報償費	122 千円	ミスピーチキャンペーンクルー等への謝礼	
				8	旅費	874 千円	特別旅費	
		項	項名称	10	需用費	390 千円	消耗品、燃料費、対外交流費、チラシ作成、試食	
		1	産業費	11	役務費	529 千円	宅配料、広告料、傷害保険	
				12	委託料	2,493 千円	くにみ物産展業務	
		目	目名称	13	使用料及び賃借料	107 千円	レンタカー、高速料金、駐車料金	
3	農業振興費			千円				
				千円				
事業の目的	●町農産物を県外で積極的にPRし、風評被害の払拭と販売力の強化を促進する。							
事業の概要	①交流町でのPR販売(北海道ニセコ町、岩手県平泉町、栃木県茂木町、岐阜県池田町) ②首都圏でのPR販売(くにみ物産展)							
事業の効果	●町農産物の安全安心を対面でPRすることにより、品質の高さ、美味しさが広く知れ渡り、販路拡大が図られる。							
次年度以降の見込み	●継続							

令和5年度「くにみ農業ビジネス訓練所事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり			前 年 度	当初予算額	18,761 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち				補正額 (12月補正まで)	180 千円
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援				最終予算額	18,941 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	19,576 千円		0 千円	750 千円	0 千円	13,083 千円	5,743 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	3.8 %	0.0 %	66.8 %	29.3 %
	特定財源の名称				●サポート体制構築紙業	●農産物販売5,500 ●ふるさと基金繰入7,583		-
予 算 書 P87~P89	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	1,3,4,8	報酬、職員手当等、共催費、旅費	5,743 千円	会計年度任用職員2名 (報酬4,416、期末手当879、共済343、通勤手当105)	
				7	報償費	240 千円	短期研修講師謝礼	
		項	項名称	8	旅費	105 千円	短期研修講師交通費99、普通旅費6	
		1	農業費	10	需用費	5,409 千円	消耗品費2,831、燃料費1,393、光熱水費1,035、修繕料150	
				11	役務費	454 千円	電話料139、浄化槽検査6、建物共済80、自動車共済56、JGAP中間検査169、土壌分析4	
		目	目名称	12	委託料	7,185 千円	浄化槽管理61、施設警備311、農作業業務6,713、販売管理100	
		4	農業ビジネス訓練所費	13	使用料及び賃借料	240 千円	テレビ受信料15、コピー機借上料13、電子図書館212	
		14	工事請負費	200 千円	防風ネット設置			
事業の目的	●新規就農促進、担い手育成、農業技術の向上、町の風土に合った野菜の少量多品目栽培体系の確立、野菜のブランド化を図る。							
事業の概要	①年間を通じて「長期研修」「短期研修」「体験研修」を実施 ②農場で野菜の多品目栽培、養液栽培用鉄骨ハウスでミニトマトを栽培							
事業の効果	●令和4年度は、長期研修生4名を受け入れ、うち2名が国見町で新規就農を予定しているなど、くにみ農業ビジネス訓練所を核とした移住定住者の増加が図られている。また、短期研修についても農業者の知識習得の場になっている。							
次年度以降の見込み	●継続 (野菜だけでなく、果樹でも地域おこし協力隊制度を活用し、国見町への移住定住による新規就農者を確保)							



令和5年度「畜産振興事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の 位置付け	目 標	4	恵まれた資源を生かしたまちづくり			前 年 度	当初予算額	136 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援				最終予算額	136 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	186 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	186 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
予 算 書 P89	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	10	需用費	150 千円	消耗品費（消石灰配付）	
				18	負担金補助及び交付金	22 千円	県畜産振興協会負担金	
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	14 千円	県北家畜衛生推進協議会負担金	
		1	農業費			千円		
						千円		
		目	目名称			千円		
		5	畜産業費			千円		
						千円		
事業の目的	●鳥インフルエンザ、豚熱など家畜伝染病予防のための事前対策を行うとともに、畜産関係団体と連携し、畜産振興を図る。							
事業の概要	①家畜伝染病予防のための資材配付 ②畜産関係団体への負担金							
事業の効果	●家畜伝染病の予防体制が強化される。							
次年度以降の見込み	●継続							



令和5年度「大枝湛水防除施設事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた自然を活かしたまちづくり		前 年 度	当初予算額	13,220 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			補正額（12月補正まで）	32,306 千円	
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			最終予算額	45,526 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	11,926 千円	0 千円	6,000 千円	0 千円	2,436 千円	3,490 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	50.3 %	0.0 %	20.4 %	29.3 %	
	特定財源の名称				●農業水利施設保全合理化事業	●土地改良受託金（伊達市分担金）	-	
予 算 書 P89～P90	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	10	需用費	2,200 千円	消耗品費27、燃料費253、光熱水費420、修繕費1,500	
				11	役務費	205 千円	電話料42、建物共済71、点検検査手数料92	
			項	項名称	12	委託料	66 千円	消防設備点検
		1	農業費	12	委託料	39 千円	浄化槽点検	
				12	委託料	118 千円	自家用工作物保守	
			目	目名称	12	委託料	2,498 千円	環境整備（除草、土砂上げ）
		6	農地費	12	委託料	800 千円	運転管理（定期点検、緊急時運転）	
		12	委託料	6,000 千円	計画策定（ポンプ更新×2基、オーバーホール×2基）			
事業の目的	●排水機場の運営により湛水被害を防除し、安定した農業生産に資する。							
事業の概要	●大枝排水機場の施設運営及び維持管理							
事業の効果	●災害による浸水被害が軽減される。							
次年度以降の見込み	●継続							

令和5年度「多面的機能支払交付金事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係			
総合計画上の 位置付け	目 標	4	恵まれた資源を生かしたまちづくり		前 年 度	当初予算額	19,176 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			補正額（12月補正まで）	34 千円
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			最終予算額	19,210 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	20,359 千円	0 千円	15,341 千円	0 千円	0 千円	5,018 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	75.4 %	0.0 %	0.0 %	24.6 %
	特定財源の名称		●多面的交付金15,041 ●多面的推進交付金300				-
予 算 書 P89～P90	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	8	旅費	3 千円	普通旅費
				10	需用費	166 千円	消耗品費
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	20,056 千円	多面的機能支払交付金事業補助金（広域組織/国見町環境保全会45.1ha）
		1	農業費	12	役務費	34 千円	郵便料 ※2-1-2総務課配当
				13	使用料及び賃借料	100 千円	コピー機借上料 ※2-1-2総務課配当
		目	目名称			千円	
6	農地費			千円			
事業の目的	●農地の多面的機能を維持するための共同活動を支援する。						
事業の概要	①多面的機能を維持し、耕作放棄地の発生を防止 ②担い手農家だけでなく、非農家も含めた農地の維持管理体制の構築						
事業の効果	●担い手農家のみならず、非農家も含めた地域全体での維持管理体制が構築されることで、耕作放棄地の発生防止が図られる。						
次年度以降の見込み	●継続（未組織エリアの加入推進/令和5年度から第2町内会が加入）						



令和5年度「中山間地域等直接支払事業」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた自然を活かしたまちづくり		前 年 度	当初予算額	15,226 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			最終予算額	15,226 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	15,046 千円	0 千円	11,310 千円	0 千円	0 千円	3,736 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	75.2 %	0.0 %	0.0 %	24.8 %
	特定財源の名称		●中山間事業費11,205 ●中山間事務費105				-
予 算 書 P89～P90	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	8	旅費	3 千円	普通旅費
				18	負担金補助及び交付金	14,941 千円	中山間地域直接支払事業補助金（8集落）
			項		項名称	千円	⇒内谷山越、内谷清上、内谷桐目木、鳥取沼田、貝田・山根、小坂、石母田、高城
		1	産業費	11	役務費	45 千円	郵便料 ※2-1-2総務課配当
				13	使用料及び賃借料	57 千円	コピー機借上料 ※2-1-2総務課配当
			目		目名称	千円	
6	農地費			千円			
事業の目的	●耕作放棄地の増加により、水田などの多面的機能が低下することが懸念される中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を維持する観点から、直接支払いを実施する。						
事業の概要	●急・緩傾斜の農地を有する地域、さらに高齢化率・耕作放棄率の高い地域における農業生産活動を支援するため、協定を締結した集落に対して補助金を交付						
事業の効果	●耕作放棄地の発生防止とともに農地の多面的機能が確保される。						
次年度以降の見込み	●継続						



令和5年度「林業振興事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた自然を活かしたまちづくり		前 年 度	当初予算額	88,248 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			補正額（12月補正まで）	48 千円
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			最終予算額	88,296 千円
予 算 額 予算書 P91～P92	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	65,902 千円	0 千円	52,070 千円	0 千円	11,543 千円	2,289 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	79.0 %	0.0 %	17.5 %	3.5 %
	特定財源の名称				●ふくしま再生50,872 ●森林環境交付金1,198	●森林環境譲与税基金利子1 ●震災復興特別交付税11,542	-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	6	農林水産業費	7	報償費	30 千円	森林委員会委員長報償	
			8	旅費	92 千円	森林委員会委員費用弁償84、普通旅費8	
	項	項名称	10	需用費	100 千円	消耗品費	
	2	林業費	12	委託料	65,059 千円	桜の森下刈550、誕生祝品贈呈647、DIY教室250、森林再生事業63,612	
			13	使用料及び賃借料	171 千円	用地借地料39、システム使用料132	
	目	目名称	15	原材料費	119 千円	誕生祝品材料費	
	2	林業振興費	18	負担金補助及び交付金	222 千円	各負担金22、町緑化推進委員会補助200	
			24	積立金	1 千円	森林環境譲与税基金利子	
27			繰出金	108 千円	大木戸財産区繰入金		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●森林整備により森林が持つ多面的機能を維持・増進させる。 ●木育事業を推進し、地域材で製作した誕生祝品の贈呈のほか各種事業を実施する。 						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①ふくしま森林再生交付金事業（森林整備36.72㌦、路網整備500m他） ②木育事業（誕生祝い品贈呈、DIY教室開催） ③財産区事業（大木戸、入山、石母田） 						
事業の効果	●健全な森林の育成が図られる。						
次年度以降の見込み	●継続						

令和5年度「労働諸費事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。


所管課名	産業振興課		所管係名	商工観光係			
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	6,221 千円
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	高齢者の日常生活支援			最終予算額	6,221 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	6,521 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,000 千円	3,521 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	46.0 %	54.0 %
	特定財源の名称					●貸付金元利収入（預託金回収金）	-
予 算 書 P82	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		5	労働費	18	負担金補助及び交付金	3,521 千円	県シルバー人材センター連合会負担金21、町シルバー人材センター運営補助金3,500
				20	貸付金	3,000 千円	東北ろうきん自治体提携融資預託金
		項	項名称			千円	
		1	労働諸費			千円	
		目	目名称			千円	
		1	労働諸費			千円	
事業の目的	●町内に住む若者から高齢者までが、町内で安全安心に生きがいをもって働くために、国（職業安定所）や県、シルバー人材センター等と連携し、支援に取り組む。						
事業の概要	①町シルバー人材センターの運営に対する補助 ②町内在住、在勤の勤労者向けの教育・介護資金の融資 ③ハローワーク連携（求職・就労相談等）						
事業の効果	●町内に住む若者から高齢者まで、町内で安全安心に働くことができる。						
次年度以降の見込み	●継続						



【町シルバー人材センター奉仕作業】

令和5年度「商工振興事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	商工観光係			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前 年 度	当初予算額	22,460 千円
	政 策 名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち			補正額（12月補正まで）	33,205 千円
	施 策 名	1,2	商業の活性化、新産業創出と起業家支援			最終予算額	55,665 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	21,343 千円	0 千円	2,270 千円	0 千円	10,000 千円	9,073 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	10.6 %	0.0 %	46.9 %	42.5 %
	特定財源の名称			●福島県消費者行推進交付金		●貸付金元利収入（預託金回収金）	-
予 算 書 P92～P94	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		7	商工費	1	報酬	2,057 千円	国見町工場等設置審議会委員会33、会計年度任用職員報酬2,024
				3	職員手当等	403 千円	会計年度任用職員期末手当
		項	項名称	8	旅費	94 千円	普通旅費6、会計年度任用職員通勤手当88
		1	商工費	10	需用費	95 千円	消耗品費
		目	目名称	18	負担金補助及び交付金	8,694 千円	負担金：県貿易促進協議会15、県信用保証協会1、県企業誘致推進協議会59 補助金：新型コロナウイルス対策中小企業等緊急支援2,732、商工会支援4,500、商工共済金融利子補給1、街路灯336、県ニット振興50、特産品開発500、創業支援利子補給500
1,2	商工総務費 商工振興費	20	貸付金	10,000 千円	中小企業経営合理化資金融資預託金		
事業の目的	●町経済の原動力である中小企業・小規模企業及び町内で創業したい方が、町内で安全安心に経営できるよう国や県、商工会、金融機関、その他関係支援機関と連携して、企業に寄り添う伴走型支援の一体的な取り組みと、第6次総合計画に基づく町の産業振興施策を着実に実行する。						
事業の概要	①中小企業・小規模企業振興条例に基づく伴走支援の構築（情報連絡会、円卓会議） ②新型コロナウイルス対策中小企業等緊急支援（利子補給※既契約分） ③創業支援（利子補給）						
事業の効果	●町内中小企業・小規模企業の創業準備期から創業～成長～成熟～衰退～承継期まで切れ目ない支援を一体的に取り組み、中小企業・小規模企業が安全安心に経営できる。						
次年度以降の見込み	●継続						

令和5年度「観光振興事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	商工観光係			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前 年 度	当初予算額	4,171 千円
	政 策 名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	3	道の駅利活用と観光振興			最終予算額	4,171 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	2,440 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,440 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	予 算 書 P94～P95	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額
7			商工費	7	報償費	70 千円	記念品
				8	旅費	81 千円	普通旅費
項			項名称	10	需用費	69 千円	消耗品費
1			商工費	11	役務費	20 千円	阿津賀志山トイレ汲取料
				12	委託料	1,747 千円	阿津賀志山（草刈300、トイレ清掃47）、マイクロツーリズム400、展望台解体設計1,000
目			目名称	13	使用料及び賃借料	54 千円	阿津賀志山駐車場等借地料
3	観光費	18	負担金補助及び交付金	399 千円	県観光復興推進委員会144、県観光物産交流協会45、ふくしま圏域協議会210		
事業の目的	●米や桃・りんご・あんば柿などの農作物、阿津賀志山や防塁などの名所・旧跡、義経まつりや鹿島神社例大祭などのイベント、観光案内拠点・情報提供窓口の道の駅国見あつかしの郷といった町内外に誇れる町の宝（地域資源）を観光という視点で結びつけ、国見町の魅力を増大させ、地域経済の活性化に資する。						
事業の概要	①町のシンボル阿津賀志山環境整備（草刈、トイレ清掃、あつかし山ビッグツリー） ②観光案内育成、接客案内力の強化（道の駅で地域資源に付加価値を付けた案内） ③国見町周遊マップの広域配布、街なか周遊小さな観光の創出、JR小さな旅・商工会主催地域振興事業への協力等 ④広域観光連携協議会での広域観光振興の取り組み						
事業の効果	●地域経済が活性化し、観光客が気持ちよく「国見町に来て良かった」と思い、また再訪し、迎える町の一人一人が「国見町の観光の顔」として、おもてなしの心と町への愛着心を持つ。						
次年度以降の見込み	●継続						

令和5年度「道の駅推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	商工観光係				
総合計画上の 位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前 年 度	当初予算額	29,307 千円	
	政 策 名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち			補正額（12月補正まで）	5,400 千円	
	施 策 名	3	道の駅利活用と観光振興			最終予算額	34,707 千円	
予 算 額 予算書 P95～P96	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	35,252 千円		3,000 千円	0 千円	0 千円	29,400 千円	2,852 千円
	構成比	100.0 %		8.5 %	0.0 %	0.0 %	83.4 %	8.1 %
	特定財源の名称		●道路橋梁費負担金（道の駅管理負担金）			●ふるさと振興基金繰入金		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		7	商工費	7	報償費	42 千円	道の駅等指定管理者第三者評価選定委員会	
				8	旅費	85 千円	費用弁償70、普通旅費15	
		1	商工費	10	需用費	9 千円	消耗品費	
				11	役務費	425 千円	浄化槽検査手数料10、建物災害共済415	
4		まちづくり 交流推進費	12	委託料	2,171 千円	消防設備286、電気工作物438、E V 278、特定建築物定期検査1,069、空地除草100		
	18		負担金補助及び交付金	120 千円	全国連絡会20、東北連絡会75、スタンプラリー15、空の駅まつり10			
		18	負担金補助及び交付金	32,400 千円	指定管理料（道の駅25,000、つながるーむ5,000、加工施設2,400）			
				千円				
事業の目的	●年間130万人を超える利用者が訪れ、地域活性化に寄与する道の駅国見あつかしの郷（国見町農産物加工施設含む）の安定した維持管理等を行う。							
事業の概要	①道の駅国見あつかしの郷、国見町農産物加工施設に係る維持管理費、指定管理料 ②道の駅設置自治体が加入する各道の駅連絡会会費 ③第三者評価選定委員会、農産物加工施設利用促進、指定管理者定期協議							
事業の効果	●道の駅国見あつかしの郷、国見町農産物加工施設の安定した運営管理及び来場者・利用者への利便性の向上等が図られる。							
次年度以降の見込み	●継続							



令和5年度「農業施設整備事業」の概要

所管課名	建設課		所管係名	建設係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前 年 度	当初予算額	8,280 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			補正額（12月補正まで）	2,600 千円	
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			最終予算額	10,880 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	8,271 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	8,271 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
予 算 書 P89～P90	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	8	旅費	4 千円	普通旅費	
				10	需用費	82 千円	消耗品費31、大滝公園電気料45、水道料6	
			項	項名称	11	役務費	42 千円	大滝公園浄化槽検査10、建物災害共済10、農業用排水路施設賠償保険22
		1	農業費	12	委託料	142 千円	保守点検26、大滝公園浄化槽管理116	
				13	使用料及び賃借料	3 千円	JR用地借地料	
			目	目名称	14	工事請負費	6,000 千円	農業用施設維持修繕工事(町内会要望分を含む)
		6	農地費	15	原材料費	200 千円	土地改良資材等	
		18	負担金補助及び交付金	1,798 千円	土地連28、西根堰補助1770			
事業の目的	農業用施設(水路・農道・ため池等)についての整備、維持管理を行う。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設(水路・農道・ため池等)の整備、維持管理 ・伊達西根堰事業に対する補助 							
事業の効果	農業生産基盤の整備や維持管理により、農業の生産性向上を図る。							
次年度以降の見込み	維持管理に努める。							



令和5年度「林道整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	4,020 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち			補正額（12月補正まで）	千円
	施 策 名	4	道路・河川の整備			最終予算額	4,020 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	4,020 千円	千円	千円	千円	千円	4,020 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P92	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	10	需用費	20 千円	消耗品
				12	委託料	1,200 千円	林道橋点検診断1,000、除草等業務1,000
		項	項名称	14	工事請負費	2,800 千円	林道維持管理工事
		2	林業費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
3	林道費			千円			
事業の目的	森林資源の有効活用を図るため維持管理を行う。						
事業の概要	林道の維持管理および林道橋の点検診断						
事業の効果	林道を安心して通行できる。						
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。						



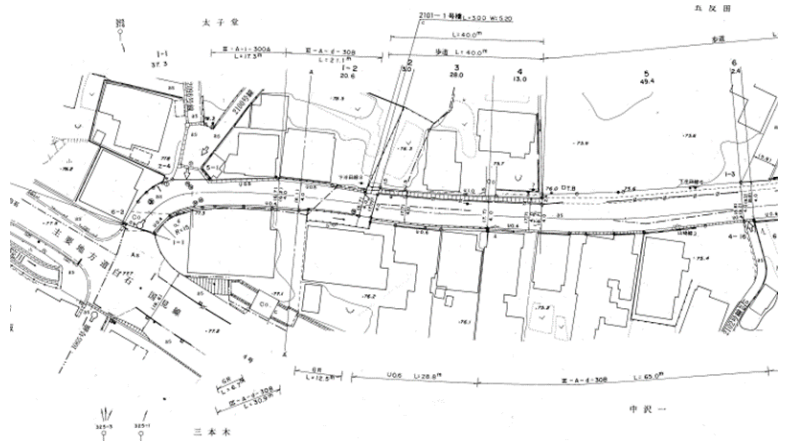
令和5年度「土木総務管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	1,431 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	4	道路・河川の整備			最終予算額	1,431 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,601 千円	千円	千円	千円	千円	1,601 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P97	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	10	需用費	28 千円	消耗品
				13	使用料及び賃借料	1,531 千円	公用車リース747、積算システム784
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	42 千円	県道路整備促進協議会25、県技術協会17
		1	土木管理費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
1	土木総務費			千円			
事業の目的	土木関係共通経費						
事業の概要	公用車のリース 積算システムの借上げ及び保守点検						
事業の効果	積算システムにより維持管理工事等の積算を行うことができる。						
次年度以降の見込み	継続して借上げ、保守点検を行う。						




令和5年度「道路維持事業（共通経費）」の概要

所管課名	建設課		所管係名	建設係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	28,041 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	4	道路・河川の整備			最終予算額	28,041 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	12,637 千円	千円	千円	千円	千円	12,637 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P97	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	11	役務費	37 千円	自動車損害共済
				12	委託料	12,600 千円	道路台帳異動処理4,600、台帳システム構築8,000
		項	項名称			千円	
		2	道路橋梁費			千円	
		目	目名称			千円	
1	道路橋梁総務費			千円			
事業の目的	道路台帳の整備等を行う。						
事業の概要	道路台帳の異動処理、システム構築						
事業の効果	道路台帳の整備により、維持管理等を効率・効果的に行うことができる。						
次年度以降の見込み	道路台帳異動処理、システム構築を継続して行う。						

令和5年度「道路維持事業（道路・除雪）」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	69,632 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち			補正額（12月補正まで）	21,424 千円
	施 策 名	4	道路・河川の整備			最終予算額	91,056 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	36,975 千円	千円	千円	16,000 千円	12,665 千円	8,310 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	43.3 %	34.3 %	22.5 %
	特定財源の名称				道路橋梁債	道路占用料 公共施設整備基金	-
予 算 書 P97～P98	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	1	報酬	2,096 千円	道路監視員2名
				3	職員手当等	417 千円	道路監視員期末手当
		項	項名称	8	旅費	122 千円	普通旅費46、道路監視員通勤手当76
		2	道路橋梁費	10	需用費	406 千円	資器材100、駅前駐輪場電気料77、融雪剤229
				11	役務費	124 千円	借上除雪車保険料
		目	目名称	12	委託料	2,710 千円	植樹管理880、敷砂利165、町道維持165、除雪等1,500
				2	道路維持費	13	使用料及び賃借料
		14	工事請負費			30,000 千円	町道修繕20,000、町内会要望10,000(5地区×2,000)
		15	原材料費			1,000 千円	道路補修材
					千円		
事業の目的	生活道路の安全安心を保持するため維持管理を行う。						
事業の概要	・ 町道の維持管理（除雪を含む） 道路施設の長寿命化のため、橋梁点検・修繕設計						
事業の効果	生活に密着した道路が安心して通行できる。						
次年度以降の見込み	維持管理に努める。						

令和5年度「橋梁維持事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。


所管課名	建設課		所管係名	建設係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	187 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	4	道路・河川の整備			最終予算額	187 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	46,348 千円	27,696 千円	千円	15,300 千円	千円	3,352 千円
	構成比	100.0 %	59.8 %	0.0 %	33.0 %	0.0 %	7.2 %
	特定財源の名称		道路メンテナンス事業補助金 (社総金)道路ストック事業		橋梁補修事業債		-
予 算 書 P98	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	10	需用費	48 千円	徳江大橋電気料
				12	委託料	30,500 千円	道路ストック点検橋梁調査業務(修繕計画策定、修繕設計1橋)
		項	項名称	14	工事請負費	15,800 千円	橋梁維持修繕工事3橋15,800、補修工事100
		2	道路橋梁費			千円	
		目	目名称			千円	
3	橋梁維持費			千円			
事業の目的	既存橋梁の維持管理を行う。						
事業の概要	既存橋梁の修繕計画策定、修繕設計1橋、橋梁維持修繕工事3橋、維持管理、電気料						
事業の効果	既存橋梁の適正な維持管理により安全な通行ができる。						
次年度以降の見込み	維持管理に努める。						



令和5年度「道路改良舗装事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	建設係						
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり				前 年 度	当初予算額	15,196 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち					補正額 (12月補正まで)	1,000 千円
	施 策 名	4	道路・河川の整備					最終予算額	16,196 千円
予 算 額 予算書 P98～P99	総事業費		特 定 財 源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金 額	159,723 千円	58,945 千円	千円	49,400 千円	50,000 千円	1,378 千円		
	構成比	100.0 %	36.9 %	0.0 %	30.9 %	31.3 %	0.9 %		
	特定財源の名称		社総金(道路事業) 地 方創生道整備推進交付金		道路橋梁債	復興基金繰入金	-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		8	土木費	8	旅費	31 千円	普通旅費		
				10	需用費	176 千円	消耗品70、燃料費106		
		項	項名称	12	委託料	59,500 千円	地方創生事業(町道4号)22,000、町単事業(3路線)37,500		
		2	道路橋梁費	14	工事請負費	99,500 千円	社総金(1路線)16,000、地方創生事業(町道4号)78,000、町単事業(3路線)5,500		
			16	公有財産購入費	514 千円	社総金412、町単事業102			
	目	目名称	21	補償補填及び賠償金	2 千円	物件補償2			
	4	道路橋梁新設改良費			千円 千円				
事業の目的	狭隘道路、未舗装道路を改良、舗装して安全安心な町道の整備を行う。								
事業の概要	町道4号改良工事ほか								
事業の効果	通行の安全を確保することができる。 集落内の狭隘道路の改良を進める。								
次年度以降の見込み	優先順位を整理し、必要な路線の整備を引き続き進める。 地方創生事業により町道4号舗装整備を進める。								

令和5年度「河川維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	15,407 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	4	道路・河川の整備			最終予算額	15,407 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	12,185 千円	千円	89 千円	10,900 千円	836 千円	360 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.7 %	89.5 %	6.9 %	3.0 %
	特定財源の名称			河川水門管理委託金	河川改修事業債	緊急河川整備受託金	-
予 算 書 P99	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	10	需用費	250 千円	クリーンアップ作戦消耗品(ごみ袋・土のう袋・軍手)
				12	委託料	935 千円	河川維持836、水門管理99
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	11,000 千円	滑川改修整備事業負担金(付帯工事)10,957、県砂防協会5、県治水協会30、阿武上期成同盟会8
		3	河川費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
1	河川総務費	河		千円			
2	川維持費			千円			
事業の目的	河川維持管理を進める。 河川氾濫・災害等への対応として、県と連携し滑川の改修整備を進める。					<div data-bbox="1344 981 2027 1468" data-label="Image"> </div>	
事業の概要	クリーンアップ作戦 県からの受託となる樋門管理等の業務 滑川改修整備負担金及び各種負担金						
事業の効果	河川の災害対応を進めるとともに維持作業による管理を進める。						
次年度以降の見込み	県と連携し、滑川改修整備を進めるとともに継続して河川の維持管理に努める。						

令和5年度「定住化促進総合対策事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	管理係				
総合計画上の位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり		前 年 度	当初予算額	4,704 千円
	政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	移住定住と関係人口創出			最終予算額	4,704 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	4,704 千円	千円	千円	1,500 千円	3,120 千円	84 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	31.9 %	66.3 %	1.8 %
	特定財源の名称				板橋南子育て住宅事業債	町営・定住促進住宅使用料	-
予 算 書 P47	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	13	使用料及び賃借料	4,704 千円	子育て住宅使用料
						千円	
		項	項名称			千円	
		1	総務管理費			千円	
						千円	
目	目名称			千円			
8	企画費			千円			
事業の目的	子育て世代の町外からの移住定住の促進を図り、人口減少に歯止めをかける。						
事業の概要	板橋南子育て住宅の入居管理、維持管理など						
事業の効果	子育て世代の町外からの移住定住の促進による地域の活性化。						
次年度以降の見込み	継続して管理に努める。						



令和5年度「都市計画事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	管理係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	5,602 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち			補正額（12月補正まで）	38,656 千円
	施 策 名	1	有効な土地利用			最終予算額	44,258 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	12,958 千円	3,020 千円	820 千円	千円	9,118 千円	千円
	構成比	100.0 %	23.3 %	6.3 %	0.0 %	70.4 %	0.0 %
	特定財源の名称		屋根耐風改修支援事業補助金 プ ロック塀等の安全確保支援事業 住宅 建築物耐震改修等事業	ブロック塀等の安全確保支援事業		屋外広告物許可申請手数料 町 有地貸付料 町営・定住促進住宅使用料(現年度)	-
予 算 書 P100～ P101	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	1	報酬	105 千円	都市計画審議会委員59、空家等対策協議会委員46
				7	報償費	31 千円	都市マス委員報酬
		項	項名称	8	旅費	68 千円	費用弁償55、普通旅費13
		4	都市計画費	10	需用費	243 千円	消耗品37、ニュータウン街路・公園電気料173、水道料33
				11	役務費	122 千円	遊具点検27、ニュータウン公園等建物災害共済95
		目	目名称	12	委託料	6,082 千円	消防点検198、都市計画基礎調査4,000、ニュータウン施設管理905、耐震診断者派遣979
		1	都市計画総務費	14	工事請負費	1,000 千円	ニュータウン公園外灯修繕400、みなし道路後退用地舗装改良600
		18	負担金補助及び交付金	5,307 千円	都計協20、区画整理協7、街路促進協15、まち推進協5、耐震改修支援等5,260		
事業の目的	都市計画区域内の均衡ある発展と非耐震の木造住宅改修等の支援を行い、安心安全な都市環境の保全を行う。						
事業の概要	都市計画関連業務、木造耐震改修支援等						
事業の効果	均衡ある都市環境の形成および安全な居住環境の確保を図ることができる。						
次年度以降の見込み	継続してマスタープラン等の進行管理を行うとともに耐震改修支援等を継続して進める。						



令和5年度「住宅維持管理事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	管理係						
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり				前 年 度	当初予算額	20,171 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち					補正額（12月補正まで）	5,800 千円
	施 策 名	3	住宅の整備と空家対策					最終予算額	25,971 千円
		総事業費		特 定 財 源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
金 額		21,579 千円		3,379 千円	千円	4,200 千円	14,000 千円	千円	
構成比		100.0 %		15.7 %	0.0 %	19.5 %	64.9 %	0.0 %	
特定財源の名称				社総金(老朽公営住宅除却事業) 公営住宅長寿命化計画策定事業補助金		老朽化公営住宅除却事業債		町営・定住促進住宅使用料 町 営・定住促進住宅駐車場使用料	
予 算 額 予算書 P102～ P103	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		8	土木費	7	報償費	85 千円	住宅管理人報償		
				8	旅費	5 千円	普通旅費		
		項	項名称	10	需用費	2,279 千円	消耗品359、電気料684、水道料36、修繕料1,200		
		5	住宅費	11	役務費	532 千円	口座振替53、水道検査等40、建物災害共済5、公営住宅火災共済434		
				12	委託料	6,163 千円	消防設備537、浄化槽157、排水管625、EV保守1,452、特定建築物定期検査528、受水槽164、植栽400、計画策定2,300		
		目	目名称	14	工事請負費	12,500 千円	老朽公営住宅除却6,500、施設修繕6,000		
		1	住宅管理費	18	負担金補助及び交付金	15 千円	地域住宅協議会10、公営住宅管理研修会5		
						千円			
事業の目的	住宅困窮者の生活の安定と社会福祉の増進を行う。								
事業の概要	町営住宅の維持管理など								
事業の効果	住宅に困窮している人へ低価な家賃での住宅提供を図り、安定した生活に資する。								
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努め、使用料の収納率向上に向けての対策を進める。								



令和5年度「議会事務事業」の概要

所管課名	議会事務局		所管係名	-			※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり（行財政）				前 年 度	当初予算額	16,767 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）					補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	16,767 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源					一般財源		
			国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債			0 千円
	金 額	16,990 千円	-		-		-		16,990 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
	特定財源の名称		-		-		-		-	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 予算書 P35～ P36 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細			
		1	議会費	4	共済費	10,613 千円	議会議員共済会給付費負担金10,433 事務費負担金180			
				8	旅費	1,209 千円	議員研修等旅費1,000 随行旅費209			
			項	項名称	9	交際費	270 千円	議長交際費270		
		1	議会費	10	需用費	1,600 千円	消耗品費772 対外交流費55 議会だより印刷製本費773			
				11	役務費	100 千円	広告料100			
			目	目名称	12	委託料	2,558 千円	会議録調整758 バス運行600 システム保守600 会議録検索システム保守600		
		1	議会費	13	使用料及び賃借料	88 千円	テレビ受信料8 タクシー借り上げ料80			
		18	負担金補助及び交付金	552 千円	全国・県町村議会議長会344 郡町村議会議長会208					
事業の目的	地方自治法の規定に基づき設置されるものであり、本会議、各常任委員会等の円滑な運営により、議会が町民の負託に応え、議会運営の庶務事務を担う。									
事業の概要	本会議及び各委員会運営の運営補助、調査事務、会議録の作成、保管、公開、議会だより発行やホームページ公開による情報発信等を行っている。									
事業の効果	議会の議決結果や議員の活動状況をお知らせすることにより、町民参加型のまちづくりのさらなる進展に繋げるきっかけとなる。									
次年度以降の見込み	次年度以降も継続する。									



令和5年度「監査委員事務局運営事務事業」の概要

所管課名	監査委員事務局			所管係名	—			※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	—	—	前年度	当初予算額	811 千円				
	政 策 名	—	—		補正額（12月補正まで）	0 千円				
	施 策 名	—	—		最終予算額	811 千円				
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金 額	722 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	722 千円	
	構成比	100.0 %			0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称							-		
予 算 書 P58～P59	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細			
		2	総務費	1	報酬	565 千円	監査委員報酬（識見選出委員360、議会選出委員205）			
				8	旅費	119 千円	監査委員費用弁償79、事務局職員旅費40			
		項	項名称	10	需用費	20 千円	事務用消耗品、図書購入費			
		6	監査委員費	18	負担金補助及び交付金	18 千円	加盟団体年会費4、研修会参加負担金14			
						千円				
		目	目名称			千円				
1	監査委員費			千円						
事業の目的	・町の財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理、一般行政事務の執行等について、公正で効率的な執行であるか等、監査委員の監査により、適正な事務執行の確保を図ることを目的とする。									
事業の概要	・監査委員による監査・検査・審査の準備と意見書を集約し、地方自治法、公営企業法の規定に基づき、委員の事務を円滑に補助する。監査結果を議会及び町長等に提出し公表するなどにより、民主的かつ効率的な行政の執行を確保する。									
事業の効果	・監査等の結果を議会及び長等に提出し、公表するなどにより、民主的かつ効率的な執行確保に資し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。									
次年度以降の見込み	・現状維持。（業務の効率性・有効性の監査等、質の高い監査委員監査を実施する。運営事務（庶務事務）について、引き続き効率性・有効性の観点から改善に取り組む。）									



令和5年度「くにみ学園構想事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係				
総合計画上の 位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前 年 度	当初予算額	381 千円
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）				補正額（12月補正まで）	40,569 千円
	施 策 名	1	子どもの生きる力の育成				最終予算額	40,950 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	12,820 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	12,820 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
予 算 書 P109～ P111	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	7	報償費	200 千円	シンポジウム講師報償	
				8	旅費	450 千円	先進地視察旅費	
			項	項名称	10	需用費	170 千円	シンポジウム・ワークショップ消耗品
			1	教育総務費	18	負担金補助及び交付金	12,000 千円	地域活性化起業人
			目	目名称			千円	
	2	事務局費			千円			
事業の目的	くにみ学園構想の検討							
事業の概要	くにみ学園構想の推進 くにみ学園構想シンポジウムの開催 くにみ学園構想ワークショップの開催							
事業の効果	くにみ学園設立に向けた各種検討							
次年度以降の 見込み	次年度以降も継続実施							



令和5年度「教育委員会事務事業」の概要

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前 年 度	当初予算額	17,404 千円				
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）			補正額（12月補正まで）	190 千円				
	施 策 名	1	子どもの生きる力の育成			最終予算額	17,594 千円				
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	19,636 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	1,075 千円	地方債	0 千円	その他	12 千円	18,549 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	5.5 %	0.0 %	0.1 %	94.5 %				
	特定財源の名称				部活動指導員配置促進事業費補助金		外国人青年住居負担金	-			
予 算 書 P109～	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		10	教育費	1	報酬	11,592 千円	教育委員、いじめ問題専門委員、コミュニティスクール委員、会計年度任用職員				
				3	職員手当等	1,398 千円	会計年度任用職員手当等				
				4	共済費	500 千円	会計年度任用職員共済費				
		1	教育総務費	7	報償費	1,796 千円	部活動指導員、就学指導審議会専門医師、就学時健康診断医師				
				8	旅費	1,296 千円	費用弁償、特別旅費				
		1	教育委員会費	9	交際費	90 千円	教育長交際費				
				10	需用費	292 千円	消耗品、公用車燃料・修繕				
				11	役務費	260 千円	車検整備手数料、損害保険料				
		2	事務局費	13	使用料及び賃借料	490 千円	ALT住居借上料				
				18	負担金補助及び交付金	1,900 千円	労働災害補償負担金、ことばの教室負担金、諸会議負担金				
		26	公課費	22 千円	自動車重量税						
事業の目的	教育委員会の運営、保幼小中連携一貫教育、いじめ防止・健全育成、国際理解教育等を図り、子どもたちの教育環境の維持向上を目的とする。										
事業の概要	教育委員会の開催、コミュニティ・スクール委員会、いじめ防止対策条例による委員会、外国人青年受入れ事業、保幼小中一貫教育推進事業、部活動地域移行推進事業、教育支援委員会、事務の点検及び評価										
事業の効果	教育行政として重要事項や基本方針の決定を行う。保幼小中連携一貫教育が推進される。学校・家庭・地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育活動を支援する意識が高まる。いじめ防止に関係する機関、団体の連携が推進される。いじめ防止の対策が明確に示される。英語発音や国際理解教育の向上を図られる。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施										



令和5年度「学力向上対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前 年 度	当初予算額	2,800 千円
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）				補正額（12月補正まで）	242 千円
	施 策 名	1	子どもの生きる力の育成				最終予算額	3,042 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	2,585 千円	0 千円	850 千円	0 千円	0 千円	1,735 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	32.9 %	0.0 %	0.0 %	67.1 %	
	特定財源の名称				森林環境交付金			-
予 算 書 P112～ P113	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	7	報償費	322 千円	講師謝金	
				8	旅費	166 千円	費用弁償、特別旅費	
		項	項名称	10	需用費	80 千円	消耗品	
		1	教育総務費	11	役務費	27 千円	損害保険料	
				12	委託料	1,741 千円	学力診断テスト、バス運行委託、Q-Uテスト	
		目	目名称	13	使用料及び賃借料	10 千円	自動車借上料	
3	学力向上対策費	18	負担金補助及び交付金	239 千円	教職員研修会時負担金、中学2・3年生英語数学検定試験1/2負担金			
					千円			
事業の目的	学力向上、運動能力向上・体力向上 英語教育の充実、不登校児童・生徒のサポート							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学力テスト、体力テストの実施・英語学力向上対策、英会話体験講座の開設 ・英語、数学検定試験受験料補助金 ・不登校児童生徒サポート事業 							
事業の効果	学力・体力テストの結果を分析し、自校の課題を明確にし、授業の改善・充実を図る。 英語への関心、学習意欲の維持向上及びコミュニケーション能力の伸長。 個に応じた学習支援による、不登校等児童生徒の社会的自立に向けた支援の強化、充実。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施							



令和5年度「育英事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度	当初予算額	3,290 千円
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	3	学習環境の充実				最終予算額	3,290 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	4,430 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,231 千円	1,199 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	72.9 %	27.1 %	
	特定財源の名称					●奨学基金利子(27頁) ●奨学基金繰入金(29頁) ●奨学資金返還金(30頁)	-	
予 算 書 P113	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	20 千円	貸付審査会委員報酬	
				11	役務費	5 千円	手数料	
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	1,201 千円	貸付審査会委員、国見町奨学資金返還支援補助金	
		1	教育総務費	20	貸付金	3,200 千円	修学資金	
				24	積立金	4 千円	積立金	
		目	目名称			千円		
4	育英事業費			千円				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・町内出身の学生が能力があるにもかかわらず経済的な理由により修学困難と認められたとき、奨学資金を貸与することで教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資する。 ・奨学金の返還を行う者に対して経済的負担軽減を図り、若者の定住促進を図る。 							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高校、高等専門学校、大学で学びたい学生に奨学金、入学支度金を貸与する。（修学資金、入学支度金） ・在学時に借入れた奨学資金の返済額について補助金を支給する。 							
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が進学を断念することなく、教育の機会均等が図られる。 ・若者の定住促進が図られる。 							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施							



令和5年度「小学校管理事業」の概要

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度	当初予算額	71,919 千円
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）				補正額（12月補正まで）	6,185 千円
	施 策 名	3	学習環境の充実				最終予算額	78,104 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	73,026 千円	0 千円	2,353 千円	0 千円	221 千円	70,452 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	3.2 %	0.0 %	0.3 %	96.5 %	
	特定財源の名称			スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業		売電収入、日本スポーツ振興センター掛金保護者納付分	-	
予 算 書 P114～ P116	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	17,927 千円	学校医・薬剤師、会計年度任用職員	
				3	職員手当等	3,061 千円	会計年度任用職員手当等	
				4	共済費	1,227 千円	会計年度任用職員共済費	
				7	報償費	1,200 千円	非常勤講師（英語）	
				8	旅費	847 千円	スクールソーシャルワーカー家庭訪問移動、支援員児童引率	
		2	小学校費	10	需用費	8,836 千円	事務用品、燃料費、光熱水費、校舎等修繕等	
				11	役務費	1,273 千円	郵便料、電話料、各種検査手数料、建物災害共済等	
				12	委託料	35,968 千円	スクールバス運行業務、ICT環境保守運用、施設保守点検業務	
		1	学校管理費	13	使用料及び賃借料	1,440 千円	駐車場敷地借用料、コピー機借上料等	
				14	工事請負費	200 千円	施設整備工事	
				17	備品購入費	728 千円	校務用PC	
				18	負担金補助及び交付金	259 千円	日本スポーツ振興センター負担金	
		21	補償補填及び賠償金	60 千円	授業目的公衆送信補償金			
事業の目的	社会の変化に対応した、安全安心な教育環境の提供							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎等の維持管理（ICT環境整備、法定整備点検等） ・SSW,学校医,英語教育非常勤講師等の配置 ・スクールバスの運行 							
事業の効果	教育環境の整備に努めることで、児童及び保護者、教職員が安心して効果的に学習活動に取り組むことができる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施							



令和5年度「小学校教育振興事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課	所管係名	学校教育係					
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり	前年度	当初予算額	4,870 千円		
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）		補正額（12月補正まで）	0 千円		
	施 策 名	3	学習環境の充実		最終予算額	4,870 千円		
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	金 額	9,614 千円		130 千円	1,921 千円	2,450 千円	0 千円	5,113 千円
	構成比	100.0 %		1.4 %	20.0 %	25.5 %	0.0 %	53.2 %
	特定財源の名称			特別支援教育奨励費	メイドインふくしまロボット導入支援補助	ICT整備事業債	-	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 予算書 P116～ P117 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
10			教育費	7	報償費	175 千円	総合学習講師報償、卒業記念品	
				10	需用費	1,100 千円	教材費、楽器等修繕	
			項	項名称	11	役務費	264 千円	モバイルルーター通信料
2			小学校費	12	委託料	1,022 千円	知能テスト、校外学習送迎委託業務、プログラミングロボット運用業務	
				13	使用料及び賃借料	1,246 千円	電子黒板リース、i-FILTERライセンス	
			目	目名称	17	備品購入費	4,558 千円	プログラミングロボット、大型提示装置、オルガン、児童図書
2	教育振興費	19	扶助費	1,249 千円	要保護・準用保護児童就学援助費、特別支援教育就学奨励費補助金			
					千円			
事業の目的	すべての児童の情報活用能力及び言語能力に支えられた学習の基盤となる資質・能力の育成。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教材備品・ICT環境の充実 ・要保護・準用保護児童就学援助及び特別支援教育就学奨励費補助金 							
事業の効果	創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、すべての児童の学力の向上、豊かな心の育成、健康・体力の向上を図る。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施							



令和5年度「中学校管理事業」の概要

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前 年 度	当初予算額	24,180 千円				
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）			補正額（12月補正まで）	1,790 千円				
	施 策 名	3	学習環境の充実			最終予算額	25,970 千円				
予 算 額 予算書 P117～ P119	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
			金額	29,129 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
	特定財源の名称						日本スポーツ振興センター掛金保護者納付分	-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		10	教育費	1	報酬	7,724 千円	学校医・薬剤師、会計年度任用職員				
				3	職員手当等	1,472 千円	会計年度任用職員手当等				
				4	共済費	590 千円	会計年度任用職員共済費				
				7	報償費	660 千円	スクールカウンセラー				
				8	旅費	324 千円	スクールカウンセラー、支援員児童引率				
項		項名称	10	需用費	8,514 千円	事務用品、燃料費、光熱水費、校舎等修繕等					
3		中学校費	11	役務費	1,309 千円	郵便料、電話料、各種検査手数料、建物災害共済等					
			12	委託料	6,291 千円	ICT環境保守運用、施設保守点検業務					
			13	使用料及び賃借料	983 千円	コピー機借上料等					
目	目名称	14	工事請負費	200 千円	施設整備工事						
1	学校管理費	17	備品購入費	842 千円	体重計、校務用PC						
		18	負担金補助及び交付金	169 千円	日本スポーツ振興センター負担金						
		21	補償補填及び賠償金	51 千円	授業目的公衆送信補償金						
事業の目的	社会の変化に対応した、安全安心な教育環境の提供										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎等の維持管理（ICT環境整備、法定整備点検等） ・SC、学校医の配置 										
事業の効果	教育環境の整備に努めることで、児童及び保護者、教職員が安心して効果的に学習活動に取り組むことができる。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施										

令和5年度「中学校教育振興事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度	当初予算額	9,354 千円
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）				補正額（12月補正まで）	694 千円
	施 策 名	3	学習環境の充実				最終予算額	10,048 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	8,628 千円	107 千円	0 千円	550 千円	千円	7,971 千円	
	構成比	100.0 %	1.2 %	0.0 %	6.4 %	0.0 %	92.4 %	
	特定財源の名称		特別支援教育奨励費		ICT整備事業債		-	
予 算 書 P119～ P120	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	7	報償費	250 千円	総合学習講師報償、卒業記念品	
				10	需用費	1,600 千円	教材費、楽器等修繕	
		3	中学校費	11	役務費	284 千円	モバイルルーター通信料	
				12	委託料	106 千円	知能テスト、伊達地区音楽祭送迎委託業務	
		目	目名称	13	使用料及び賃借料	1,113 千円	PCシステムリース、電子黒板リース、i-FILTERライセンス、教材借上料等	
				17	備品購入費	1,360 千円	マリンバ、大鏡、生徒用図書	
		2	教育振興費	18	負担金補助及び交付金	2,000 千円	部活動補助金	
19	扶助費			1,915 千円	要保護・準用保護児童就学援助費、特別支援教育就学奨励費補助金			
事業の目的	すべての生徒の情報活用能力及び言語能力に支えられた学習の基盤となる資質・能力の育成。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教材備品・ICT環境の充実 ・要保護・準用保護児童就学援助及び特別支援教育就学奨励費補助金 ・部活動補助金 							
事業の効果	創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、すべての児童の学力の向上、豊かな心の育成、健康・体力の向上を図る。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施							



令和5年度「給食センター運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	給食センター				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前 年 度	当初予算額	79,508 千円	
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち			補正額（12月補正まで）	11,395 千円	
	施 策 名	1	子どもの生きる力の育成			最終予算額	90,903 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	86,839 千円		千円	千円	千円	38,284 千円	48,555 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	44.1 %	55.9 %
	特定財源の名称						●給食事業収入5,689千円	-
予 算 書 P137～ P138	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	73 千円	給食センター運営委員報酬	
				8	旅費	9 千円	費用弁償、普通旅費	
		項	項名称	10	需用費	49,607 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、賄材料費	
		6	保健体育費	11	役務費	623 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料、損害保険料	
				12	委託料	36,415 千円	調理業務、炊飯加工業務、施設管理等	
		目	目名称	17	備品購入費	66 千円	その他の機器	
		3	学校給食費	18	負担金補助及び交付金	17 千円	負担金	
26	公課費			29 千円	自動車重量税			
事業の目的	学校給食における児童生徒の健康増進、体位の向上と望ましい食習慣の形成を目指し、より一層安全で「喜ばれる学校給食」を提供する。					<p>令和4年12月22日の『クリスマス献立』 セルフキンライス、牛乳、もみの木ハンバーグてり焼きソース、キャベツのスープ煮、クリスマスケーキ</p> 		
事業の概要	①安全・安心な学校給食の提供 ② 食育指導の充実 ③ 給食センター運営委員会 ④学校給食献立作成委員会 ⑤給食センター施設の管理運営							
事業の効果	学校給食を活用した食育を推進することで、「健康増進」「正しい食習慣」「感謝の心」「郷土愛」「生産・流通・消費」について学習することができる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続事業							

令和5年度「社会教育事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来へつなげるまちづくり		前 年 度	当初予算額	8,288 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち			補正額（12月補正まで）	1,137 千円
	施 策 名	1	生涯学習の推進			最終予算額	9,425 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	9,193 千円	千円	1,268 千円	千円	246 千円	7,679 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	13.8 %	0.0 %	2.7 %	83.5 %
	特定財源の名称			子どもがふみだすふくしま復興体験応援事業1,268千円		利子および配当金6千円 雑入240千円	-
予 算 書 P123～ P125	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育総務費	1	報酬	3,968 千円	社会教育委員(112千円)、会計年度任用職員(3,856千円)
				3	職員手当等	768 千円	会計年度任用職員(768千円)
		項	項名称	7	報償費	586 千円	講師等謝礼(399千円)、はたちの成人のつどい記念写真(187千円)
		5	社会教育費	8	旅費	338 千円	普通旅費(315千円)、会計年度任用職員通勤手当(23千円)
				10	需用費	863 千円	消耗品費(482千円)、はたちの成人のつどい式典費(77千円)、給食費(175千円)、印刷製本費(129千円)
		目	目名称	11	役務費	218 千円	はたちの成人のつどいクリーニング(29千円)、公民館総合補償(189千円)
		1	社会教育総務費	12	委託料	1,569 千円	各事業バス送迎(1,365千円)、はたちの成人のつどい記念品作成(198千円)、駐車場案内(6千円)
		18	負担金補助及び交付金	876 千円	伊達地社連負担金他(22千円)、青少年育成町民会議補助金他(854千円)		
		24	積立金	7 千円	文教施設整備基金利子(7千円)		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育の振興のために社会教育法に基づく社会教育委員及び社会教育指導員を設置し、社会教育事業を推進する。 次世代を担う二十歳の者を祝福するとともに社会の一員としての自覚を促す式典を開催する。 					 	
事業の概要	社会教育委員・社会教育指導員に要する経費、社会教育事業に関する経費、はたちの成人のつどいに関する経費、青少年育成町民会議等への補助					 	
事業の効果	社会教育事業の推進が図られる。						
次年度以降の見込み	継続的な取り組みが必要。						

令和5年度「地域学校協働本部事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係								
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来へつなげるまちづくり		前 年 度	当初予算額	14,148 千円					
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち			補正額(12月補正まで)	0 千円					
	施 策 名	1	生涯学習の推進			最終予算額	14,148 千円					
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源				
	金 額	15,863 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	11,006 千円	地方債	0 千円	その他	2,200 千円	2,657 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	69.4 %	0.0 %	13.9 %	16.7 %				
	特定財源の名称					地域学校協働活動支援事業 11,006千円		ふるさと振興基金繰入金2,200千円		-		
	予 算 書 P125	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細			
10			教育総務費	7	報償費	6,280 千円		協働本部・学校支援・放課後支援・学習支援・家庭教育支援コーディネーター及び支援員(6,280千円)				
				8	旅費	1,025 千円		各コーディネーター費用弁償他(889千円)、コーディネーター研修普通旅費(136千円)				
項			項名称	10	需用費	919 千円		各事業消耗品費(809千円)、印刷製本費(110千円)				
5			社会教育費	11	役務費	159 千円		協働本部スマートフォン利用料(159千円)				
				12	委託料	7,480 千円		各事業バス送迎(880千円)、公営塾運営(6,600千円)				
目			目名称									
2	地域学校協働本部費											
事業の目的	学校と地域が相互に協力関係を深め、地域総ぐるみの教育を実現を目指すことにより、地域に根差した人間性豊かな子どもの育成を図るとともに地域学校協働活動を通して地域の活性化を図るもの。											
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援コーディネーターによる地域ボランティアを活かした総合学習の時間を中心とした学校支援 ・学習支援コーディネーターによる学習支援ボランティアによる夏冬休み・受験期の学習支援 ・放課後支援コーディネーターによる放課後体験活動支援 ・公営塾による学習支援(常設)及び地域活動支援 											
事業の効果	学校を中心とした地域人材の活用及びつながりの強化が図られる。											
次年度以降の見込み	継続的な取り組みが必要。											

令和5年度「図書館事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来へつなげるまちづくり		前 年 度	当初予算額	7,940 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち			補正額 (12月補正まで)	0 千円
	施 策 名	1	生涯学習の推進			最終予算額	7,940 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	8,314 千円	千円	0 千円	千円	0 千円	8,314 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P128～ P129	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育総務費	1	報酬	2,515 千円	図書館協議会委員(109千円)、会計年度任用職員(2,406千円)
				3	職員手当等	479 千円	会計年度任用職員(479千円)
				4	共済費	185 千円	会計年度任用職員(185千円)
		5	社会教育費	7	報償費	746 千円	子ども移動図書館指導員他(726千円)、子ども司書活動記念品(20千円)
				8	旅費	335 千円	子ども読書活動推進フォーラム講師等(172千円)、普通旅費(58千円)、会計年度任用職員通勤手当(105千円)
		4	図書館費	10	需用費	924 千円	消耗品費(744千円)、給食費(30千円)、印刷製本費(150千円)
				11	役務費	131 千円	相互貸借郵送料(131千円)
				12	委託料	1,494 千円	音響照明業務(132千円)、子ども司書講座移動教室バス送迎(55千円)、図書管理システム保守(1,307千円)
		17	備品購入費	13	使用料及び賃借料	264 千円	図書館流通センターシステム利用料(264千円)
18	負担金補助及び交付金			41 千円	図書購入費(1,200千円)		
事業の目的		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館法並びに図書館運営方針及び資料収集方針に基づき、読書を通じて心の豊かさを育む「読書の町・国見」の推進を図るもの。 ・子ども読書活動推進計画に基づき、読書に親しみ、楽しみ、調べ、考える成長段階に応じた活動・環境づくりを目指すもの。 					
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・一般書や郷土資料といった幅広い図書の収集、除籍、貸出等の図書館の適正な運営 ・図書館協議会、子ども読書活動推進会議、子ども移動図書館・司書活動・司書講座等の開催 					
事業の効果		<ul style="list-style-type: none"> ・読書活動の推進により利用者の豊かな心を育む。 ・図書資料の収集による地域の情報拠点としての機能の向上。 					
次年度以降の見込み		継続的な取り組みが必要。					



令和5年度「観月台文化センター事業」の概要

創生・過疎


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前 年 度	当初予算額	36,760 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち				補正額（12月補正まで）	15,230 千円
	施 策 名	2	芸術文化の振興				最終予算額	51,990 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	266,634 千円	千円	千円	196,900 千円	8,900 千円	60,834 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	73.8 %	3.3 %	22.8 %	
	特定財源の名称				改修事業債49,300、LED化事業債147,600	施設使用料1,000、文教施設整備基金7,800、印刷等実費収入100	-	
予 算 書 P126～ P128	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	2,220 千円	文化センター管理運営委員230、会計年度任用職員報酬1,990	
				3	職員手当等	396 千円	会計年度任用職員期末手当396	
				4	共済費	159 千円	会計年度任用職員共済組合159	
		5	社会体育費	8	旅費	69 千円	文化センター管理運営委員費用弁償	
				10	需用費	19,036 千円	消耗品費1,900、燃料費5,534、光熱水費10,602、修繕料1,000	
		3	文化センター費	11	役務費	1,912 千円	電話料840、検査手数料586、火災保険料等486	
				12	委託料	40,560 千円	保守点検、施設清掃・管理等18,238、公共施設予約システム3,982、設計監理18,340	
				13	使用料及び賃借料	873 千円	テレビ受信料・電波使用料61、A E D・清掃用具・印刷・コピー機借上料812	
		26	公課費	14	工事請負費	201,400 千円	設備等修繕工事201,400	
26	公課費			9 千円	自動車重量税9			
事業の目的	観月台文化センターが持つ機能や設備を活用した学習、文化芸術活動の推進							
事業の概要	観月台文化センター（図書館を除く）の維持管理を行うもの							
事業の効果	施設利用者の利便性の向上と施設の適正な維持管理を図ることによって、維持管理費を極力抑えて施設寿命を延長する							
次年度以降の見込み	適正なメンテナンスと経年劣化した設備・機器の計画的更新を行い、適正な管理を継続する							



令和5年度「芸術文化振興事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前 年 度	当初予算額	15,015 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち				補正額(12月補正まで)	-1,331 千円
	施 策 名	2	芸術文化の振興				最終予算額	13,684 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	9,806 千円	千円	千円	千円	1,700 千円	8,106 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	17.3 %	82.7 %	
	特定財源の名称						入場料収入1,700	-
予 算 書 P129～ P130	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	7	報償費	269 千円	講師謝礼225、賞品44	
				8	旅費	97 千円	費用弁償84、普通旅費13	
		項	項名称	10	需用費	550 千円	消耗品費100、給食費等50、印刷製本費400	
		5	社会教育費	11	役務費	110 千円	ピアノ調律110	
				12	委託料	7,163 千円	芸術鑑賞4,000、音響等操作853、機器保守2,310	
		目	目名称	13	使用料及び賃借料	75 千円	著作権使用料75	
5	芸術文化振興費	18	負担金補助及び交付金	1,542 千円	公文教負担金30、公演開催地負担金712、町文連補助金等800			
				千円				
事業の目的	優れた文化芸術に触れる機会の拡充と文化芸術活動の推奨を図り、文化意識の高揚に務める							
事業の概要	優れた文化芸術振興アクションプランに基づく①文化芸術への場の提供、②鑑賞機会の提供、③文化芸術の普及・啓発を行うもの							
事業の効果	町の文化芸術振興の拠点として、町民の活動発表の場及び高い舞台芸術鑑賞の場の提供となる							
次年度以降の見込み	年間を通してホールを中心とした文化芸術振興事業の展開を継続する 適正なメンテナンスと経年劣化した設備・機器の計画的更新を行い、適正な管理を継続する							

令和5年度「保健体育事業」の概要

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前 年 度	当初予算額	5,568 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち			補正額（12月補正まで）	185 千円
	施 策 名	3	スポーツの推進			最終予算額	5,753 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	8,331 千円	千円	千円	千円	44 千円	8,287 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.5 %	99.5 %
	特定財源の名称					施設利用料44	-
予 算 書 P133～ P135	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育費	1	報酬	2,676 千円	スポーツ推進委員390、会計年度任用職員報酬2,286
				3	職員手当等	455 千円	会計年度任用職員期末手当455
				4	共済費	177 千円	会計年度任用職員共済組合177
		6	保健体育費	7	報償費	1,125 千円	総合型地域SC委員報償62、講師謝礼等283、激励金280、大会賞品500
				8	旅費	268 千円	費用弁償193、普通旅費75
		1	保健体育総務費	10	需用費	321 千円	スポーツ教室・各種大会消耗品等321
				12	委託料	720 千円	大会交通整理等70、スポーツ教室等バス送迎410、スポーツ教室委託240
		13	使用料及び賃借料	348 千円	スポーツ教室・大会入場料168、スポーツ教室機材借上料180		
18	負担金補助及び交付金	2,241 千円	大会負担金150、諸協会負担金等66、町体協・スポ少補助金925、市町村対抗補助金1,100				
事業の目的	幼年期から高齢期までの誰もが主体的な健康づくりやスポーツの習慣化を促進することで、幸福感と健康増進を図る。						
事業の概要	スポーツ推進委員活動、スポーツ教室・大会の開催、社会体育団体の育成補助・大会参加補助、総合型地域スポーツクラブの設立準備。						
事業の効果	スポーツの自主的な活動を促し、多世代に多様な健康づくりの機会を創出することで町民の健康の維持増進に貢献する。 国見町ならではの総合型地域スポーツクラブの設立。						
次年度以降の見込み	多方面（文化団体、学校、福祉）との連携も図りながら継続的に取り組む。						

令和5年度「体育施設事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度	当初予算額	30,485 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち				補正額（12月補正まで）	81,650 千円
	施 策 名	3	スポーツの推進				最終予算額	112,135 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	114,526 千円	千円	千円	75,300 千円	7,200 千円	32,026 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	65.7 %	6.3 %	28.0 %	
	特定財源の名称				体育施設集約化・整備事業債23,400、公共施設等石綿対策事業51,900	体育施設使用料5,000、文教施設整備基金2,200	-	
予 算 書 P136～ P137	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	10	需用費	9,908 千円	消耗品費600、燃料費63、光熱水費8,145、修繕料1,100	
				11	役務費	625 千円	電話料136、各種法定検査手数料36、火災・損害保険料453	
		項	項名称	12	委託料	14,599 千円	建物・設備に係る保守点検、施設清掃等12,454、公共施設予約システム2,145	
		6	保健体育費	13	使用料及び賃借料	294 千円	テレビ受信料15、A E D・清掃用具借上料277、共架電柱使用料2	
				14	工事請負費	89,100 千円	施設修繕1,100、体育館解体88,000	
		目	目名称			千円		
2	体育施設費			千円				
事業の目的	体育施設の充実と効果的運営を図ることで、町民の心身の健全な発達及び豊かな人間性の醸成に寄与する					 		
事業の概要	①上野台運動公園（上野台体育館、テニスコート、総合運動場、グリーンアリーナ923、柏葉体育館）、森江野町民センター森江野第2体育館の維持管理を行うもの ②令和4年3月に発生した福島県沖地震により損壊した観月台文化センター体育館の解体を行うもの							
事業の効果	上記施設の有効活用と利便性の向上を図ることができる							
次年度以降の見込み	各施設の利用状況の把握と適正なメンテナンスと経年劣化した設備・機器の計画的更新を行い、適正な管理を継続する							

令和5年度「藤田保育所運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	藤田保育所				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前 年 度	当初予算額	63,491 千円
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち				補正額（12月補正まで）	867 千円
	施 策 名	1	子育て支援の推進				最終予算額	64,358 千円
予 算 額 予算書 P68～P71	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	67,408 千円		2,508 千円	2,139 千円	0 千円	13,202 千円	49,559 千円
	構成比	100.0 %		3.7 %	3.2 %	0.0 %	19.6 %	73.5 %
	特定財源の名称		地域の子ども・子育て支援交付金 保育対策総合支援事業費補助金	地域の子ども・子育て支援交付金 保育対策総合支援事業費補助金		保護者負担金 字度災害共済負担金 給食費実費統乳	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	1	報酬	35,480 千円	会計年度任用職員報酬	
				3	職員手当等	6,142 千円	会計年度任用職員期末手当	
		項	項名称	4	共済費	2,388 千円	会計年度任用職員共済費	
				7	報償費	245 千円	講師謝礼、記念品	
2		児童福祉費	8	旅費	1,189 千円	会計年度任用職員通勤手当、講師費用弁償		
			10	需用費	12,833 千円	保育事業消耗品、光熱水費、給食用賄材料		
目		目名称	11	役務費	484 千円	電話料、検便・尿検査、内科健診		
			12	委託料	7,484 千円	給食調理、保護者連絡網、園児管理システム、保育士等研修、空調保守、施設警備		
			13	使用料及び賃借料	267 千円	コピー機借上、AED借上		
	17		備品購入費	830 千円	園児管理システム、図書			
	18		負担金補助金及び交付金	66 千円	児童災害共済、保育協議会			
事業の目的	保護者が就労等により、日中の時間に子どもの保育ができない家庭の子どもを常設の保育所で預かり、専門知識を有する保育士が保育を行うことで保護者の支援を行う。							
事業の概要	①藤田保育所において、0歳児からの保育 ②延長・一時預かり等の特別保育事業を実施 ③子育て支援センターでの育児相談や指導、情報提供 ④子育てサークル等の育成支援を実施							
事業の効果	・保育を必要とする乳児等を保育し、子どもの健やかな成長と発達の支援を行う。 ・就労等で保育できない保護者の子育て支援策となる。 ・在宅保育者が子育てサークル等へ積極的に参加できる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							



令和5年度「児童健全育成事業」の概要

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前 年 度	当初予算額	16,570 千円
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち				補正額（12月補正まで）	10,657 千円
	施 策 名	1	子育て支援の推進				最終予算額	27,227 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	4,115 千円	612 千円	707 千円	0 千円	0 千円	2,796 千円	
	構成比	100.0 %	14.9 %	17.2 %	0.0 %	0.0 %	67.9 %	
	特定財源の名称		子どものための教育・保育給付費	子どものための教育・保育給付費 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業			-	
予 算 書 P71～P73	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	7	報償費	82 千円	自然保育講師謝礼等	
				8	旅費	159 千円	子ども子育て支援推進協議会委員費用弁償	
		項	項名称	10	需用費	503 千円	手指消毒等アルコール、遊具修繕	
		2	児童福祉費	12	委託料	1,967 千円	計画策定ニーズ調査、鑑賞教室、自然保育バス運行	
				13	使用料及び賃借料	30 千円	イベント施設利用料	
		目	目名称	18	負担金補助金及び交付金	1,329 千円	病後児保育負担金、私立認定こども園負担金	
3	児童健全育成費	19	扶助費	45 千円	一時預かり利用料助成			
				千円				
事業の目的	保育所や幼稚園などの事業以外においても、各種の子育て支援事業を展開し、子育て中の家庭を支援していくもの。							
事業の概要	・幼児を対象とした自然保育事業、人形劇鑑賞教室の開催 ・病児・病後児保育負担金、緊急サポート事業利用時の助成 ・子ども・子育て支援計画ニーズ調査 ・私立認定こども園負担金 ・屋外遊具修繕 ・子育てイベント							
事業の効果	様々な事業を展開し、子育てを支援することで、子どもたちの健やかな成長の一助となる。							
次年度以降の見込み	子育てを取り巻く環境の変化に応じて、適切な事業を行い、子育てを支援していく。							



令和5年度「子どもクラブ運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前 年 度	当初予算額	28,576 千円
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち				補正額（12月補正まで）	998 千円
	施 策 名	1	子育て支援の推進				最終予算額	29,574 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	34,854 千円	6,941 千円	6,941 千円	0 千円	4,621 千円	16,351 千円	
	構成比	100.0 %	19.9 %	19.9 %	0.0 %	13.3 %	46.9 %	
	特定財源の名称		地域の子ども・子育て支援事業交付金	地域の子ども・子育て支援事業交付金		保護者負担金 スポーツ保険負担金	-	
予 算 書 P71～P73	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	1	報酬	24,510 千円	会計年度任用職員報酬	
				3	職員手当等	4,413 千円	会計年度任用職員期末手当	
		2	児童福祉費	4	共済費	1,507 千円	会計年度任用職員共済費	
				8	旅費	765 千円	会計年度任用職員通勤手当、職員研修	
		3	児童健全育成費	10	需用費	1,638 千円	子どもクラブ事業消耗品、光熱水費、施設等修繕	
				11	役務費	228 千円	電話料、スポーツ保険掛金	
		3	児童健全育成費	12	委託料	895 千円	保護者連絡網、児童管理システム、施設警備	
				13	使用料及び賃借料	118 千円	清掃用具、A E D 借上	
				17	備品購入費	780 千円	児童管理システム	
事業の目的	保護者の就労等により日中家庭での保育が困難な児童を対象に、放課後の時間帯において、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。							
事業の概要	国見小学校の児童（1年生から6年生）の放課後児童クラブ利用希望者に対して、平日の放課後、土曜日・夏休み等長期休業中は1日、支援員及び支援補助員が様々な遊びや生活の場を提供する。							
事業の効果	就労等により保育が困難な保護者の支援のほか、子どもたちには異学年の交流、毎日の学習や生活習慣の定着など、放課後の生活が充実したものとなる。							
次年度以降の見込み	充実した事業となるよう、さまざまな工夫をしながら環境の変化に合わせた支援を進めていく。							



令和5年度「預かり保育運営事業（くにみ幼稚園）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前 年 度	当初予算額	20,429 千円
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	子育て支援の推進				最終予算額	20,429 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	21,633 千円	4,058 千円	2,289 千円	0 千円	74 千円	15,212 千円	
	構成比	100.0 %	18.8 %	10.6 %	0.0 %	0.3 %	70.3 %	
	特定財源の名称		地域の子ども・子育て支援事業交付金	地域の子ども・子育て支援事業交付金		幼稚園保育料	-	
予 算 書 P71～P73	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	1	報酬	16,259 千円	会計年度任用職員報酬	
				3	職員手当等	3,236 千円	会計年度任用職員期末手当	
		項	項名称	4	共済費	1,093 千円	会計年度任用職員共済費	
		2	児童福祉費	8	旅費	409 千円	会計年度任用職員通勤手当	
				10	需用費	558 千円	預かり保育事業消耗品、光熱水費、施設等修繕	
		目	目名称	11	役務費	46 千円	電話料	
3	児童健全育成費	13	使用料及び賃借料	32 千円	自動車借上、清掃用具借上			
					千円			
事業の目的	くにみ幼稚園児の保護者が就労等により、家庭で保育できない園児を対象に幼稚園の降園後、遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。							
事業の概要	くにみ幼稚園と同じ建物の預かり保育室において、平日の午後、土曜日・夏休み等長期休業中は終日、利用希望する子どもの保育を行う。							
事業の効果	就労等により保育が困難な保護者の支援、園児の健やかな成長の一助となる。							
次年度以降の見込み	充実した事業となるよう、さまざまな工夫をしながら環境の変化に合わせた支援を進めていく。							

令和5年度「くにみももたん広場運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度	当初予算額	12,362 千円
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち				補正額（12月補正まで）	294 千円
	施 策 名	1	子育て支援の推進				最終予算額	12,656 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	13,291 千円	千円	8,322 千円	0 千円	3,123 千円	1,846 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	62.6 %	0.0 %	23.5 %	13.9 %	
	特定財源の名称		被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業			加工施設電気代精算金840 ふるさと振興基金繰入金2,283千円		-
予 算 書 P71～P73	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	1	報酬	7,938 千円	会計年度任用職員報酬	
				3	職員手当等	1,580 千円	会計年度任用職員期末手当	
		2	児童福祉費	4	共済費	458 千円	会計年度任用職員共済費	
				7	報償費	30 千円	子育てイベント記念品	
		3	児童健全育成費	8	旅費	195 千円	会計年度任用職員通勤手当、職員研修	
				10	需用費	2,837 千円	屋内遊び場事業消耗品、光熱水費、施設等修繕	
		3	児童健全育成費	11	役務費	66 千円	電話料、建物災害共済	
12	委託料			187 千円	消防設備点検、施設警備			
事業の目的	震災や原発事故により、屋外で安心して遊べない状況を解消することを目的に屋内に大型遊具等を設置し、子どもたちの遊びや運動の機会を提供する。							
事業の概要	体育館内に大型遊具のほか子どものおもちゃを用意し、未就学児及び小学生の子どもと保護者が自由に遊べる場を無料で提供。							
事業の効果	屋内であり、天候に左右されず利用することができるため、土日等休日を中心に多くの親子連れが利用し、子どもたちに遊びや運動の場を十分に提供できている。							
次年度以降の見込み	運営を継続する方向であるが、運営費用の2/3が県補助であるため、補助の動向を注視しながら他の子育て支援施設とも合わせ、遊びの場の提供を検討していく。							



令和5年度「くにみ幼稚園運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	くにみ幼稚園							
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度	当初予算額	41,908 千円			
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち				補正額（12月補正まで）	314 千円			
	施 策 名	1	子育て支援の推進				最終予算額	42,222 千円			
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	44,526 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	750 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	43,776 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	1.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	98.3 %			
	特定財源の名称				福島県教育支援体制整備事業費補助金				-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
予 算 書 P121～ P123	10	教育費	1	報酬	27,033 千円	会計年度任用職員報酬					
			3	職員手当等	5,380 千円	会計年度任用職員期末手当					
	4	幼稚園費	4	共済費	2,116 千円	会計年度任用職員共済費					
			7	報償費	302 千円	講師謝礼、記念品					
	8	旅費	8	旅費	899 千円	会計年度任用職員通勤手当、講師費用弁償、普通旅費					
			10	需用費	5,094 千円	幼稚園事業消耗品、暖房用燃料、光熱水費、施設修繕、医薬材料					
	1	幼稚園費	11	役務費	413 千円	電話料、内科健診、建物災害共済					
			12	委託料	2,076 千円	保護者連絡網、消防設備点検、電気工作物、施設警備、園児管理システム					
			13	使用料及び賃借料	474 千円	コピー機借上、AED借上					
			17	備品購入費	580 千円	園児管理システム					
		18	負担金補助金及び交付金	159 千円	児童災害共済、通園費補助金						
事業の目的	3歳から5歳の幼児に対して就学前の教育を行い、様々な体験を重ねることで生きる力の基礎や小学校教育への基礎を身につける。										
事業の概要	<p>幼児期にふさわしい生活を展開する中で、生涯にわたる人格形成の基礎、生きる力の基礎を培う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳児から5歳児までの3年間、意図的環境、計画的な指導援助による幼児教育。 ・ 担任、副担任、支援員配置によるきめ細かな援助、個々の発達に即した教育、保育。 ・ 英語活動、食育教室、家読の推進、収穫祭（カレーパーティ）など特色ある保育活動の実施。 										
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園において幼児が自ら環境に関わり直接体験を重ねることで、生きる力の基礎や小学校教育の基礎が身に付く。 ・ 複数担任制で保育を行うことで、幼児一人一人の心身の発達をより助長することができる。 ・ 幼児期から楽しく英語に親しむことで小学校からの英語学習に意欲をもって取り組むことができる。 										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。										

令和5年度「幼児ことばの教室事業（くにみ幼稚園）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	くにみ幼稚園				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前 年 度	当初予算額	230 千円
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	子育て支援の推進				最終予算額	230 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	249 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	249 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
予 算 書 P121～ P123	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	8	旅費	121 千円	研修旅費	
				10	需用費	52 千円	言語指導教材等	
		項	項名称	11	役務費	36 千円	電話料	
		4	幼稚園費	18	負担金補助金及び交付金	40 千円	研修参加負担金	
						千円		
		目	目名称			千円		
1	幼稚園費			千円				
事業の目的	言語障がい及び言葉の発達の遅れがみられる未就学児を対象とした言語指導を行うことにより、発音の改善や円滑なコミュニケーション力の育成を図る。							
事業の概要	言語障がい及び言葉の発達の遅れがみられる未就学児を対象に定期的な言語指導、保護者への助言を行う。							
事業の効果	幼児期において、早期の段階で指導を行うことにより、改善の効果が期待できる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							



令和5年度「農業委員会事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	農業		所管係名	農業委員会				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前 年 度	当初予算額	8,137 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち				補正額 (12月補正まで)	1,185 千円
	施 策 名	1	有効な土地利用				最終予算額	9,322 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	8,053 千円	0 千円	3,934 千円	0 千円	312 千円	3,807 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	48.9 %	0.0 %	3.9 %	47.3 %	
	特定財源の名称				●農業委員会交付金(24頁) ●機構集積支援事業(24頁) ●農地利用最適化(24頁)	●農業者年金事務(30頁)	-	
予 算 書 P83~P84	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	1	報酬	5,499 千円	農業委員、農地利用最適化推進委員報酬	
				7	報償費	8 千円	農地等紛争処理仲介委員	
		項	項名称	8	旅費	461 千円	普通旅費、特別旅費	
		1	農業費	10	需用費	190 千円	消耗品費、対外交流費	
				11	役務費	159 千円	通信運搬費	
		目	目名称	12	委託料	1,203 千円	会議録調整、農家台帳保守管理、バス運行委託	
		1	農業委員会費	13	使用料及び賃借料	57 千円	電算機借上料	
		18	負担金補助及び交付金	476 千円	県農業会議、福島地方農委連合会、県女性農業委員協議会、県農業者年金協議会、農業会議所育成			
事業の目的	農業委員会の運営に係る事務							
事業の概要	①農地法に基づく事務（農地転用等の許認可、利用権設定、農地の利用状況調査、利用意向調査、農地台帳の整備、耕作放棄地対策等）。 ②農業者年金に関する業務。							
事業の効果	農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進を図ることができる。							
次年度以降の見込み	農地法に基づき継続的に事業を推進する。							



令和5年度「【特会】大木戸財産区特別会計」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	農林振興係								
総合計画上の 位置付け	目 標	4	恵まれた自然を活かしたまちづくり				前 年 度	当初予算額	153 千円		
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円		
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実					最終予算額	153 千円		
予 算 額 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">予算書 P153～ P160</div>	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源				
			金 額	162 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	構 成 比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
	特定財源の名称						-				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		1	管理会費	1	報酬	101 千円	非常勤職員報酬（管理委員7名）				
		2	総務費	9	交際費	5 千円	会長交際費				
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	4 千円	公務災害補償負担金				
		1	管理会費	7	報償費	41 千円	境界踏査26、看守員15				
		1	総務管理費	9	交際費	5 千円	管理者交際費				
目		目名称	10	需用費	1 千円	消耗品					
1		管理会費		予備費	5 千円	予備費					
1	財産管理費			千円							
事業の目的	●国見町大木戸財産区の財産を適正に管理する。										
事業の概要	①財産区の設置 昭和39年3月21日 ②財産区の区域 旧大木戸村及び旧西大枝の一部（築館、原町） ③山林の所在 国見町大字貝田猪石山1外 ④山林所有面積 36.25ha（分収林33.73ha（県行造林）、直営2.52ha） ⑤樹種 スギ、アカマツ外 ⑥立木推定材積量 9,043m ³										
事業の効果	●国見町大木戸財産区の所有財産が適正に管理される。										
次年度以降の見込み	●継続										

令和5年度「【特会】入山財産区特別会計」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた自然を活かしたまちづくり		前 年 度	当初予算額	194 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			最終予算額	194 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	250 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	250 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 予算書 P161～ P168 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		1	管理会費	1	報酬	101 千円	非常勤職員報酬（管理委員7名）
		2	総務費	9	交際費	5 千円	会長交際費
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	4 千円	公務災害補償負担金
		1	管理会費	7	報償費	82 千円	境界踏査52、看守員30
		1	総務管理費	9	交際費	5 千円	管理者交際費
		目	目名称	10	需用費	1 千円	消耗品
		1	管理会費		予備費	52 千円	予備費
1	財産管理費			千円			
事業の目的	●国見町入山財産区の財産を適正に管理する。						
事業の概要	①財産区の設置 昭和37年11月14日 ②財産区の区域 旧藤田町外3ヶ村の一部 ③山林の所在 白石市小原字雨塚山2-2外 ④山林所有面積 265.33ha（分収林255.72ha（森林総合研究所）、直営9.61ha） ⑤樹種 スギ、アカマツ、ヒノキ、カラマツ外 ⑥立木推定材積量 30,058m³						
事業の効果	●国見町入山財産区の所有財産が適正に管理される。						
次年度以降の見込み	●継続						

令和5年度「【特会】石母田財産区特別会計」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	農林振興係						
総合計画上の 位置付け	目 標	4	恵まれた自然を活かしたまちづくり				前 年 度	当初予算額	17,715 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実					最終予算額	17,715 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金 額	1,178 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,178 千円		
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %		
	特定財源の名称						-		
予 算 書 P169～ P178	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		1	管理会費	1	報酬	92 千円	非常勤職員報酬（管理委員7名）		
		2	総務費	9	交際費	10 千円	会長交際費		
				18	負担金補助及び交付金	4 千円	公務災害補償負担金		
		項	項名称	7	報償費	98 千円	境界踏査		
		1	管理会費	9	交際費	10 千円	管理者交際費		
		1	総務管理費	10	需用費	10 千円	消耗品		
				11	役務費	90 千円	浄化槽検査10、建物共済80		
		目	目名称	12	委託料	165 千円	浄化槽管理70、山林草刈29、消防点検66		
				13	使用料及び賃借料	15 千円	用地使用料		
		1	管理会費	14	工事請負費	678 千円	トイレ洋式化工事（2基）		
		1	財産管理費	24	積立金	1 千円	石母田財産区財政調整基金積立金		
			予備費	5 千円	予備費				
事業の目的	●国見町石母田財産区の財産を適正に管理する。								
事業の概要	①財産区の設置 明治34年12月21日 ②財産区の区域 大字石母田 ③山林の所在 国見町大字石母田字雑司屋敷9外 ④所有財産面積 山林137.2ha、畑2.3ha、その他7.4ha、建物510.51㎡ ⑤樹種 アカマツ、スギ、カラマツ外 ⑥立木推定材積量 42,213㎡								
事業の効果	●国見町石母田財産区の所有財産が適正に管理される。								
次年度以降の見込み	●継続								



令和5年度「【後期特会】保険料等負担金（納付金）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係			
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	140,627 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	地域医療連携の推進			最終予算額	140,627 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	147,472 千円	千円	千円	千円	35,427 千円	112,045 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	24.0 %	76.0 %
	特定財源の名称						・一般会計繰入金
予 算 書 P188	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	後期高齢者医療広域 連合納付金	18	負担金補助及び交付金	147,472 千円	歯科口腔健診事業負担金、保健事業負担金、保険基盤安定負担金、 保険料等負担金（特別徴収、普通徴収）
		項	項名称			千円	
		1	後期高齢者医療広域 連合納付金			千円	
		目	目名称			千円	
		1	後期高齢者医療広域 連合納付金			千円	
事業の目的	後期高齢者医療制度の財源となる保険料、保健事業等の負担金を福島県後期高齢者広域連合に支払うもの。						
事業の概要	後期高齢者被保険者からの保険料、歯科法口腔健診事業や保健事業（健康診査等）の町負担分、国からの保険基盤安定負担金（後期高齢者分）を制度運営の主体者である福島県後期高齢者広域連合に支払う。						
事業の効果	安定的な制度運営が図られ、高齢者が安心して医療を受けたり、健康に生活できるようになる。						
次年度以降の見込み	継続実施						



令和5年度「【国保特会】国保ヘルスアップ事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前 年 度	当初予算額	6,000 千円	
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）			補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	1	地域医療連携の推進			最終予算額	6,000 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	6,247 千円	0 千円	6,247 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称		・保険者努力支援交付金（事業費分）				-	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 予算書 P208～ P209 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	保健事業費	1	報酬	961 千円	会計年度任用職員報酬	
				7	報償費	224 千円	保健指導員報償	
			項	項名称	8	旅費	51 千円	通勤手当（会計年度任用職員・保健指導員）
		1	保健事業費	10	需用費	76 千円	保健指導用パンフレット	
				11	役務費	34 千円	受診勧奨郵便料	
			目	目名称	12	委託料	4,901 千円	特定健診未受診対策事業、健康運動教室、糖尿病性腎症重症化予防保健指導
1	疾病予防費			千円				
					千円			
事業の目的	国保被保険者を対象に特定健康診査、特定保健指導を実施し、国民健康保険医療費の抑制と生活習慣病や糖尿病性腎症の重症化予防を図る。また、健康運動教室により自らが健康状態を自覚して健康増進に取り組むよう支援をする。							
事業の概要	特定健診時の特定保健指導等に関わる保健師等を配置。受診率向上対策（新規）、重複・頻回受診の指導、糖尿病性腎症重症化予防保健指導、健康運動教室。							
事業の効果	令和4年度（見込）	特定健診受診率	44.6%	特定保健指導利用率	55.3%			
	令和3年度実績	特定健診受診率	47.6%	特定保健指導利用率	51.8%			
	令和2年度実績	特定健診受診率	29.6%	特定保健指導利用率	49.3%			
次年度以降の見込み	継続実施							



令和5年度「介護保険特別会計（地域支援事業）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係								
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		当初予算額	66,583 千円						
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち		補正額（12月補正まで）	0 千円						
	施 策 名	2	介護予防・支援の推進		最終予算額	66,583 千円						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	66,399 千円		国庫支出金	24,075 千円	県支出金	11,026 千円	地方債	0 千円	その他	20,754 千円	10,544 千円
	構成比	100.0 %		36.3 %	16.6 %	0.0 %	31.3 %	15.9 %				
	特定財源の名称			●介護予防・日常生活支援総合事業 ●介護保険保険者努力支援交付金 ●保険者機能強化推進交付金		●介護予防・日常生活支援総合事業		●支払基金交付金 ●介護保険料		●繰入金(一般会計)		
	予 算 書 P232～ P234	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
4			地域支援事業費	1,3	報酬、職員手当	3,140 千円	介護予防事業会計年度任用職員(報酬2,406、職員手当479、共済費185、通勤手当70)					
				7	報償費	1,280 千円	介護予防事業講師謝礼540、リハビリ専門職等講師派遣440、地域ケア会議助言者300					
1			地域支援事業費	8	旅費	45 千円	認知症支援チーム研修旅費					
				10	需用費	752 千円	介護予防事業等消耗品239、会議費(ささえ愛・認知症カフェ)30、認知症ケアパス等印刷製本費483					
1.2			1:介護予防・生活支援サービス事業費	11	役務費	812 千円	郵便料105、リハビリ・骨粗派遣手数料410、介護予防サポーター損害保険78、成年後見120、審査支払手数料99					
				12	委託料	32,532 千円	地域包括支援センター16,860、包括システム保守582、認知症地域支援推進員5,540、生活支援コーディネーター5,700					
3.4			2:一般介護予防事業	13	使用料及び賃借料	338 千円	健康運動指導士172、配食サービス(総合事業)2,400、認知症初期集中支援チーム607、認知症QRコード66、口腔機能向上DVD605					
							18	負担金補助及び交付金	23,607 千円	介護予防サービス費(総合事業)22,962、成年後見人336、認知症支援チーム研修90、在宅医療介護支援センター219		
3.4			3:包括支援事業・任意事業	19	扶助費	3,893 千円				紙おむつ給付3,762、介護者慰労金100、徘徊高齢者GPS31		
	3.4	4:審査支払手数料										
事業の目的			被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防し、日常生活において必要なサービス等を行うことで、高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。									
事業の概要	地域包括支援センターを設置し、様々な相談に応じ必要な支援を行うほか、「通いの場」等の介護予防事業や認知症支援事業等を行う。また、生活支援コーディネーターを配置し「くにみささえ愛」事業など高齢者を地域で支えあう仕組みづくりを行う。											
事業の効果	①地域包括支援センター（令和4年12月末累計） 介護予防支援事業・総合事業 契約者数811人、総合相談件数675人 ②通いの場 19カ所(自主化) ③居場所 5カ所 ④生活支援コーディネーター1人社協に配置											
次年度以降の見込み	継続実施											

令和5年度「【水道事業】水道施設整備事業（単独事業）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課		所管係名	水道係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	48,000 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	3	上下水道の整備			最終予算額	48,000 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	50,000 千円	千円	千円	千円	千円	50,000 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
1		資本的支出	1	工事請負費	50,000 千円	配水管布設替工事等	
					千円		
項		項名称			千円		
1		建設改良費			千円		
					千円		
	目	目名称			千円		
	2	配水設備費			千円		
					千円		
事業の目的	安全で安心した水道水の安定供給を図るため、給水区域内における老朽化した配水管の布設替えを進めることを目的とする。						
事業の概要	配水管布設替工事等（6箇所） L=1,175m 減圧弁設置工事（1箇所） 配水メーター設置工事（3箇所）						
事業の効果	将来にわたり安定で良質な水道水の給水確保が実現できる。						
次年度以降の見込み	給水区域内における配水管等の維持修繕。						

令和5年度「【水道事業】生活基盤施設耐震化等交付金事業（補助事業）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課		所管係名	水道係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	77,100 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	3	上下水道の整備			最終予算額	77,100 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	38,700 千円	8,000 千円	千円	14,000 千円	10,000 千円	6,700 千円
	構成比	100.0 %	20.7 %	0.0 %	36.2 %	25.8 %	17.3 %
	特定財源の名称		生活基盤施設耐震化等交付金（288頁）		水道事業企業債（288頁）	一般会計出資金（288頁）	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
1		資本的支出	1	備用品費	69 千円	事務用品	
			2	賃借料	31 千円	コピー機使用料	
項		項名称	3	工事請負費	38,600 千円	生活基盤施設耐震化等交付金事業	
1		建設改良費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
1	配水設備拡張費			千円			
				千円			
事業の目的	災害等の緊急時における給水拠点確保のために、重要給水施設への配水管について耐震化をし、水道基盤の強化を図ることを目的とする。						
事業の概要	避難所等重要給水施設への配水管（基幹管路）布設替・耐震化事業 ・配水管布設替工事（1箇所） L = 670m ・配水管布設完了箇所の舗装復旧工事（1箇所） L = 300m ・減圧弁設置工事（1箇所）						
事業の効果	重要給水施設配水管の耐震化等、水道基盤強化が図られる。						
次年度以降の見込み	・配水管布設替工事 L = 200m ・配水管布設完了箇所の舗装復旧工事 L = 180m						

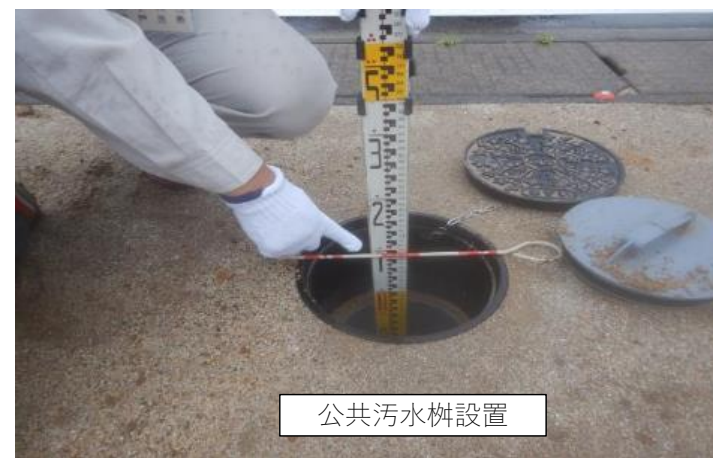


令和5年度「【下水道事業】下水道整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

※地方公営企業法適用初年度のため、前年度当初予算額等空欄。

所管課名	上下水道課		所管係名	下水道係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安心・安全な優しいまちづくり			前 年 度	当初予算額	0 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	3	上下水道の整備				最終予算額	0 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	3,500 千円	千円	千円	千円	2 千円	3,498 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %	99.9 %	
	特定財源の名称					受益者負担金（313頁） 下水道工事等負担金（313頁）	-	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 予算書 P291～ P313 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		1	資本的支出	1	工事請負費	3,500 千円	公共汚水柵設置工事	
			項	項名称			千円	
		1	建設改良費			千円		
			目	目名称			千円	
		1	管路建設改良費			千円		
事業の目的	生活環境の改善と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資する。							
事業の概要	宅地造成等により、下水道使用に伴う公共汚水柵の設置。							
事業の効果	利用者が衛生的かつ快適に生活を営むことができる。							
次年度以降の見込み	衛生的な生活環境の保全や公共用水域の保全のため、下水道未接続世帯の解消、普及促進を図る。							



公共汚水柵設置

令和5年度「【下水道事業】下水道施設管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

※地方公営企業法適用初年度のため、前年度当初予算額等空欄。

所管課名	上下水道課		所管係名	下水道係					
総合計画上の位置付け	目 標	2	安心・安全な優しいまちづくり			前年度	当初予算額	0 千円	
	政 策 名	3	環境に優しいまち				補正額 (12月補正まで)	0 千円	
	施 策 名	3	上下水道の整備				最終予算額	0 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金 額	5,659 千円	1,650 千円	千円	千円	4,009 千円	0 千円		
	構成比	100.0 %	29.2 %	0.0 %	0.0 %	70.8 %	0.0 %		
	特定財源の名称		社会資本整備総合交付金 (309頁)		下水道使用料 (309頁)		-		
予 算 書 P291～ P313	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		1	下水道事業費用	5	旅費	2 千円			
				6	備用品費	7 千円			
			項	項名称	7	光熱水費	126 千円	マンホールポンプ電気料	
		1	営業費用	8	通信運搬費	75 千円	マンホールポンプ電話料		
				9	委託料	4,125 千円	マンホール及びマンホールポンプ点検		
			目	目名称	10	手数料	256 千円	水質検査	
		1	管渠費	11	賃借料	268 千円	長寿命化データ処理システム賃借等		
		12	工事請負費	800 千円	マンホール補修				
事業の目的	下水道施設の適切な維持管理を行うことにより、将来にわたって安定的な下水道機能を確保する。								
事業の概要	公共下水道汚水管渠施設の維持管理のため業務委託及び工事等を行う。 マンホール点検 (230箇所)、マンホール修繕 (4箇所)								
事業の効果	計画的な維持補修を実施し、施設の延命化を図る。								
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。								



マンホール点検業務